



仙 台 市

地 域 経 済 動 向 調 査 報 告

(No.86)

令和2年 4月～6月期 (今 期) 実 績
令和2年 7月～9月期 (来 期) 見通し

令和2年8月

仙 台 市 経 済 局

仙 台 商 工 会 議 所

目次

1. 調査の概要	1
2. 調査結果の総括及び分析	2
1 国内の景気動向	2
① 全国の動き	2
② 仙台市、東北及び全国の業況判断D Iの比較	3
2 市内の景気動向	4
<業況判断D Iの総括>	4
<仙台市企業経営動向調査結果(D I)の総括表>	5
<業種別業況判断D Iの動向>	6
<市内事業所が抱える課題>	8
<主要経済指標の動向>	9
3. 企業経営動向調査結果(D I)の概要	10
設問1-1 売上高	10
設問1-2 販売数量	12
設問1-3 経常利益	14
設問2-1 製(商)品単価	16
設問2-2 原材料(仕入)価格	18
設問3-1 製(商)品在庫	20
設問3-2 労働力	22
設問3-3 生産・営業用設備	24
設問3-4 資金繰り	26
設問4-1 金融機関の対応	28
設問4-2 厳しいと感じる理由	30
設問5-1 正規従業員数	32
設問5-2 非正規従業員数	34
設問5-3 生産・営業用設備(今後の予定)	36
設問6-1・6-2 事業所の業況 (今期業況の良し悪し及び来期見通し)	38
設問7-1 事業所の業況(業況の変化)	40
設問8-1 経営上の課題	42
特別設問1 新型コロナウイルス感染症の影響	46
特別設問2 影響の内容	48
特別設問3 売上減少の割合	50
特別設問4 実施した対応策	52
特別設問4-1 雇用調整助成金の活用	54
特別設問5 今後懸念される影響	56
特別設問6 第2波へ備えた取り組み	58
特別設問7 期待する公的支援策	60
特別設問8-1 売上減少割合が最も大きかった期間	62
特別設問8-2 合計売上の減少割合	64
4. 参考：市内中小企業向け相談窓口での状況について【(公財)仙台市産業振興事業団】	66
5. 参考：仙台商工会議所の経営相談窓口の状況について	67
資料編	69
(1) 企業経営動向調査結果(D I)の詳細	
① 規模別D I	71
(2) 東北及び全国の調査結果	
① 東北	77
② 全国	79
(3) 主要経済指標	
① 主要経済指標グラフ	80
② 主要経済指標一覧表	84
(4) 仙台市の業況判断D Iの推移(平成22年～令和元年)	90
(5) 調査票	91

★仙台市企業経営動向調査結果（D I）における凡例について★

○ D I について

D I とは、Diffusion Index（ディフュージョン・インデックス）の略であり、「良い／悪い」「増加／減少」などの定性的な判断を指標として集計・加工した指数である。分析にあたっては、D I 値のみではなく、回答の構成比、前回調査からの D I 値の変化に留意する必要がある。

○ 本調査における D I の算出方法について

売上高、販売数量、経常利益 「増加」と答えた事業所の割合－「減少」と答えた事業所の割合

⇒D I 値が大きいほど、業況は良いということになる。

製（商）品単価、原材料（仕入）価格 「上昇」と答えた事業所の割合－「下降」と答えた事業所の割合

⇒D I 値が大きいほど、価格の上昇感が強いということになる。

製（商）品在庫、労働力、生産・営業用設備 「過剰・やや過剰」と答えた事業所の割合－「不足・やや不足」と答えた事業所の割合

⇒D I 値が大きいほど、過剰感が強いということになる。

資金繰り 「楽である・やや楽である」と答えた事業所の割合－「苦しい・やや苦しい」と答えた事業所の割合

⇒D I 値が大きいほど、資金繰りが容易ということになる。

金融機関の対応 「緩い」と答えた事業所の割合－「厳しい」と答えた事業所の割合

⇒D I 値が大きいほど、融資等を受けるのが容易ということになる。

正規従業員数、非正規従業員数 「増員」と答えた事業所の割合－「減員」と答えた事業所の割合

⇒D I 値が大きいほど、増員予定の事業所が減員予定の事業所に比べ、多いということになる。

生産・営業用設備（予定） 「増強」と答えた事業所の割合－「縮小」と答えた事業所の割合

⇒D I 値が大きいほど、増強予定の事業所が縮小予定の事業所に比べ、多いということになる。

事業所の業況、業況の変化 「良い、好転」と答えた事業所の割合－「悪い、悪化」と答えた事業所の割合

⇒D I 値が大きいほど、業況判断は良いということになる。

・D I 値の算出にあたり、事業所規模の大小に基づくウェイト付けは行っておらず、一事業所一票の単純平均を採用している。

○ 本調査における期間の定義について

期間等名称	定義
前期	①令和2年1月～3月
今期	②令和2年4月～6月
来期	③令和2年7月～9月
前期比	④前3ヶ月間との比較（本表①と②との比較）
前年同期比	⑤1年前の同期間（平成31年4月～令和元年6月）との比較

○ 事業所の規模について

事業所の規模は、中小企業基本法（昭和38年7月20日法律第154号）第2条における中小企業者の範囲を参考として、業種毎の従業者数を基に下表のとおり区分している。

業種	製造業、建設業、運輸業、 不動産業・物品賃貸業	卸売業、 サービス業（個人向け）、 サービス業（法人向け・ほか）	小売業、 宿泊・飲食サービス業
大規模事業所	300人以上	100人以上	50人以上
中規模事業所	20人以上 300人未満	5人以上 100人未満	5人以上 50人未満
小規模事業所	20人未満	5人未満	5人未満

○ 端数の処理について

数値の単位未満は四捨五入を原則としたため、各項目の値の合計が総数と一致しない場合がある。

1. 調査の概要

(1) 調査目的

仙台市地域経済動向調査は、本市の経済動向を把握し、適切かつ効果的な施策を推進するための基礎資料作成を目的とする。

(2) 調査時期

本調査は、四半期ごとに実施する「仙台市企業経営動向調査」及び「主要経済指標の動向調査」で構成しており、今回の調査は令和2年6月末から7月中旬に実施した。

(3) 調査方法

① 仙台市企業経営動向調査（DI）について

経済センサスなどの統計調査結果および行政記録情報（労働保険情報、商業・登記情報等）により作成された、事業所母集団データベースの「平成30年次フレーム」から、業種や規模別に無作為抽出した本市内の事業所1,000箇所に対して、郵送によるアンケート調査を実施した。
(調査期間：令和2年6月30日～7月17日)

有効回収数		(単位：件)			
業種	事業所規模	全規模計	大規模	中規模	小規模
全業種計		770(1,000)	125(200)	317(400)	328(400)
(有効回収率：%)		77.0	62.5	79.3	82.0
製造業		170	3	70	97
非製造業計		600	122	247	231
建設業		83	4	41	38
運輸業		73	1	38	34
卸売業		80	16	40	24
小売業		78	28	23	27
宿泊・飲食サービス業		63	17	26	20
不動産業・物品賃貸業		75	1	20	54
サービス業(個人向け)		73	27	29	17
サービス業(法人向け・ほか)		75	28	30	17

※全業種計の()内の数値は対象事業所数

② 主要経済指標の動向調査について

仙台市、宮城県、国及び金融機関等の経済関係資料を集約し、本市域の経済活動の推移を把握するための資料として、グラフ及び指標一覧表をまとめた。

(4) 調査結果の公表

本調査の結果は、仙台市及び仙台商工会議所のホームページにて公表する。

2. 調査結果の総括及び分析

1 国内の景気動向

① 全国の動き

2020年8月17日に発表された内閣府の四半期GDPデータによると、2020年4～6月期（第Ⅱ期、1次速報値）のGDPは3四半期連続減の前期比7.8%減になりGDP統計が遡及できる期間内で最大の落ち込みとなった。

民間最終消費支出は、4月上旬から5月下旬までの緊急事態宣言による外出自粛、店舗の営業自粛等の影響で外食や旅行等の消費が抑制され、8.2%減に陥っている。

民間住宅投資は昨年の消費税増税以来、住宅着工が弱含みとなり、景気への先行き不安もあって、3四半期連続減となり前期比0.2%減となっている。

民間企業設備投資は、一部にリモートワーク関連のIT需要が発生したが、内外需要減少と稼働率低下から企業が投資に慎重となり、前期比1.5%減となった。

公的固定資本形成は、国土強靱化投資が下支えして、前期比1.2%増となっている。

輸出は中国への輸出が回復傾向にあるが、ロックダウンが生じた欧米への自動車などの輸出が大きく減少し、加えてインバウンド需要減でサービス輸出が減少したことから、前期比18.5%減と急減している。輸入はテレワークの進展によるパソコンの輸入や、マスクの輸入も増加したが、全体としては内需後退などで前期比0.5%減となった。

また、景気動向指数の中で景気の回復・後退の強さのテンポを示すCI指標を見ると、景気の現状にほぼ一致して動く一致指数は4か月連続して低下し、2020年5月には73.4となって2009年のリーマンショック以来の低水準となっていた。6月には76.4と5か月ぶりに上昇した。

数か月先の景気動向を示す先行指数も5月には78.3と大きく落ち込んだが、6月は6.7ポイント上昇して85となった。6月は緊急事態宣言の解除により、個人消費が回復したことが要因である。しかし、景気の基調判断は、11か月連続で悪化に据え置かれている。

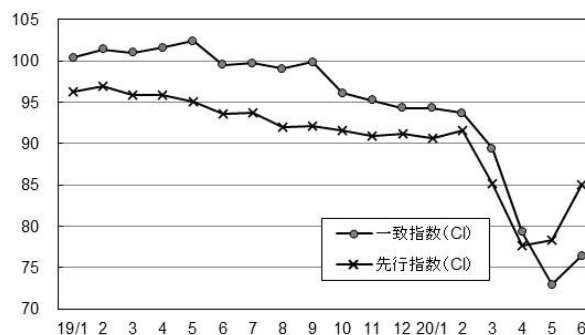
7～9月期のGDPの成長率は、前期の落ち込みの反動もあり上昇する可能性もあるが、新型コロナウイルス感染症が拡大していることや失業率の上昇、残業手当の減少等、雇用所得環境が悪化していることから回復ペースが鈍くなり、感染状況の進展によっては景気の下振れが懸念される。

図表1 四半期のGDP内訳

項目	2019年		2020年	
	7-9月 (Ⅲ)期	10-12月 (Ⅳ)期	1-3月 (Ⅰ)期	4-6月 (Ⅱ)期
国内総生産(GDP)	0.0	-1.8	-0.6	-7.8
民間最終消費支出	0.4	-2.9	-0.8	-8.2
民間住宅投資	1.2	-2.2	-4.2	-0.2
民間企業設備投資	0.2	-4.7	1.7	-1.5
政府最終消費支出	0.8	0.3	0.0	-0.3
公的固定資本形成	1.1	0.6	-0.5	1.2
輸出	-0.6	0.4	-5.4	-18.5
輸入	0.7	-2.4	-4.2	-0.5

(出所) 内閣府「国民経済計算」
(2020年8月17日公表)

図表2 景気動向指数の推移 (2015年=100)



(出所) 内閣府「景気動向指数(一次速報値)」
(2020年8月7日公表)

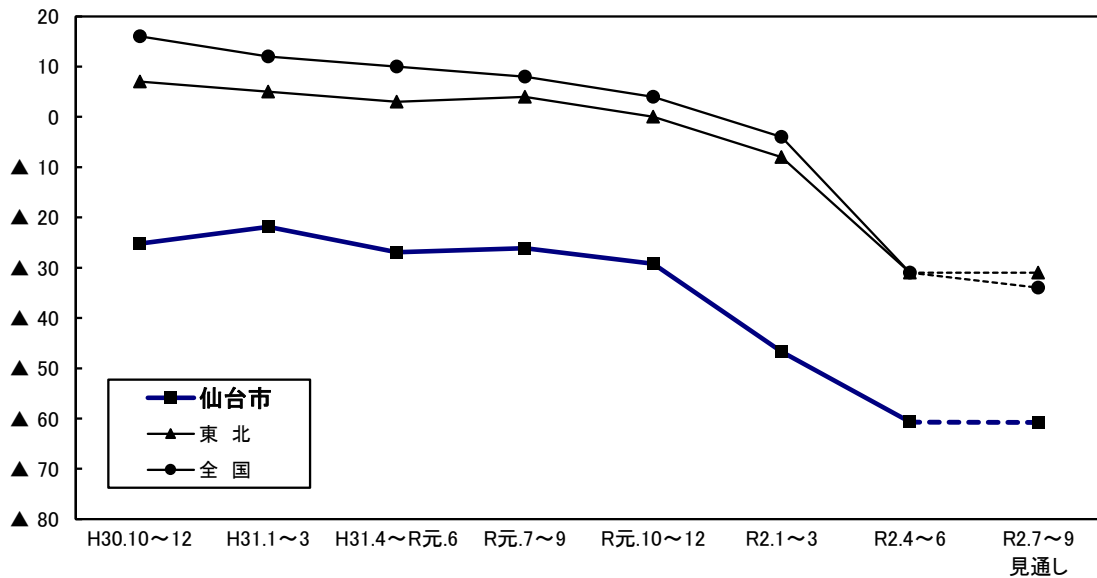
② 仙台市、東北及び全国の業況判断D I の比較

日銀短観（令和2年6月調査）における全国及び東北の業況判断D I（全業種）は、前回3月調査に比べて東北は23ポイント、全国は27ポイント下降となった。

今期における仙台市の業況判断D I（全業種）は、前期に比べ14ポイント下降した。

来期の見通しは、仙台市、東北では横ばい、全国は下降と見込まれている。

仙台市、東北及び全国の業況判断D I 比較（全業種）



全国地域別の業況判断D I

		30/12月	31/3月	元/6月	元/9月	元/12月	2/3月	2/6月		2/9月 予測
		2/3月比 ポイント差								
全業種	仙台市	▲25	▲22	▲27	▲26	▲29	▲47	▲61	▲14	▲61
	東北	7	5	3	4	0	▲8	▲31	▲23	▲31
	全国	16	12	10	8	4	▲4	▲31	▲27	▲34

※D I = 「良い」と答えた企業の割合（%） - 「悪い」と答えた企業の割合（%）

値が小さいほど、業況判断は悪いということになる。▲はマイナスを表す。

※仙台市については、本調査における設問6-1＜事業所の業況（業況の良し悪し）＞D I 値（→P38～39参照）。

※東北については、「日銀全国企業短観調査（東北地区6県）」におけるD I 値。

※全国については、「日銀全国企業短観調査（令和2年6月）」におけるD I 値。

※「日銀全国企業短観調査」の調査対象は、資本金2千万円以上の民間企業（金融機関を除く）であり、本調査の対象とは異なる。

2 市内の景気動向

<業況判断DIの総括>

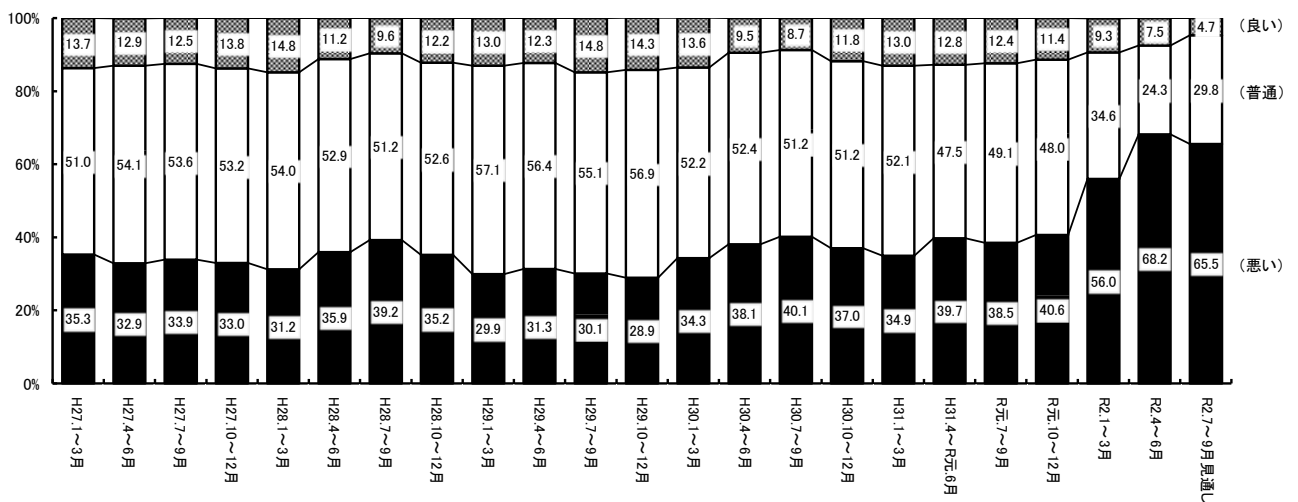
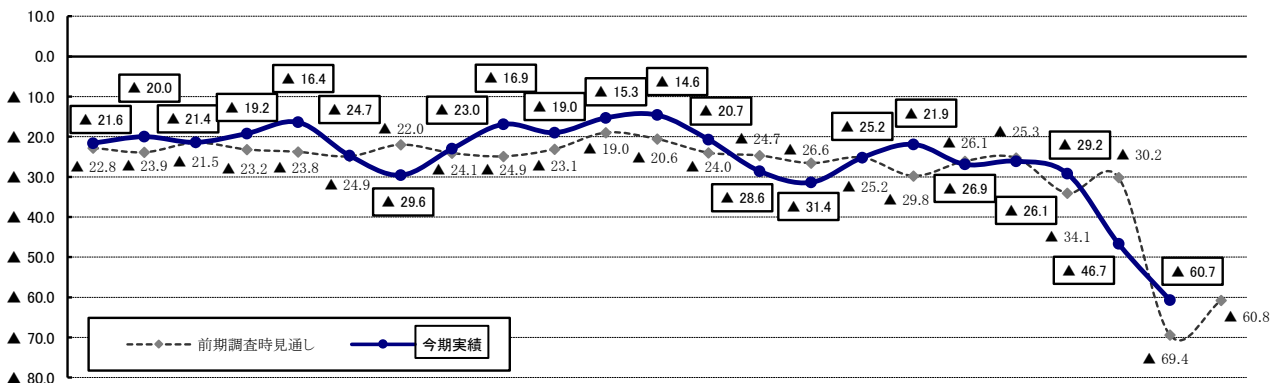
今期の市内事業所の業況判断DIは▲60.7で、前期の▲46.7と比べ、14.0ポイント下降した。

前回調査時における来期見通しの業況判断DI値は▲69.4であったことを踏まえると、予想ほどではないが下降した。

業種別に見ると、業況判断DIは卸売業では上昇し、これ以外の業種では下降した。

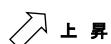
来期の業況判断DIは、▲60.8（今期比▲0.1）とほぼ横ばいとなる見通しである。業種別に見ると、宿泊・飲食サービス業、サービス業（個人向け）及びサービス業（法人向け・ほか）では上昇し、これら以外の業種では下降するものと見込まれる。

業況判断(事業所の景气)DIの推移



＜仙台市企業経営動向調査結果（D I）の総括表＞

調査項目(DI)	今期(4月～6月) ()内は前期比	今期実績 (前期実績との比較)		来期(7月～9月) ()内は今期比	来期見通し (今期実績との比較)	
売上高	▲57.8(▲21.1)	下降した	↓	▲58.6(▲0.8)	ほぼ横ばい	⇨
販売数量	▲59.2(▲21.9)	下降した	↓	▲59.6(▲0.4)	ほぼ横ばい	⇨
経常利益	▲57.4(▲19.4)	下降した	↓	▲59.7(▲2.3)	下降する	↓
製(商)品単価	▲7.1(▲6.6)	下降した	↓	▲4.6(+2.5)	上昇する	↗
原材料(仕入)価格 *	17.8(▲7.8)	下降した	↓	18.1(+0.3)	ほぼ横ばい	⇨
製(商)品在庫 *	9.9(+0.3)	ほぼ横ばい	⇨	—	—	—
労働力 *	▲4.7(+12.4)	上昇した	↗	—	—	—
生産・営業用設備 *	▲1.0(+2.7)	上昇した	↗	—	—	—
資金繰り	▲32.1(▲1.0)	下降した	↓	—	—	—
金融機関の対応	10.3(+6.0)	上昇した	↗	—	—	—
正規従業員数	13.1(▲3.7)	下降した	↓	—	—	—
非正規従業員数	2.0(+2.8)	上昇した	↗	—	—	—
生産・営業用設備(予定)	5.0(+2.5)	上昇した	↗	—	—	—
事業所の業況 (業況の良し悪し)	▲60.7(▲14.0)	下降した	↓	▲60.8(▲0.1)	ほぼ横ばい	⇨
事業所の業況 (業況の変化)	▲57.4(▲18.7)	下降した	↓	—	—	—



上昇

⇨ 横ばい・ほぼ横ばい



下降

※D I = 「上昇」（「増加」、「過剰」、「緩い」、「増員」、「増強」、「良い」、「好転」）と答えた事業所の割合（％）
 —「下降」（「減少」、「不足」、「厳しい」、「減員」、「縮小」、「悪い」、「悪化」）と答えた事業所の割合（％）
 ※表中の「前期」はR2年1～3月、「今期」はR2年4～6月、「来期」はR2年7～9月を表す。
 ※表中の*印を付した項目は、D I 値が小さい方が好況である。
 →調査結果の詳細についてはP10～P41、P71～P76参照

○今期の業況判断D Iは下降

今期の市内事業所の業況判断D Iは▲60.7と、前期調査での見通しは▲69.4であったことを踏まえると、予想ほどではないが下降した。売上高D Iは▲57.8（前期比▲21.1）、販売数量D Iは▲59.2（前期比▲21.9）、経常利益D Iは▲57.4（前期比▲19.4）、製品単価D Iは▲7.1（前期比▲6.6）など、新型コロナウイルス感染症の影響により、前回に引き続き厳しい業況判断となっている。

調査項目別に見ると、原材料（仕入）単価、資金繰り、正規従業員数等で下降となった。労働力D Iは▲4.7（前期比+12.4）と上昇した。今期の卸売業及び宿泊・飲食サービス業の労働力D Iは下降し、労働力過剰の状況は少し落ち着きを見せた。




○先行きはほぼ横ばいの見込み

来期の業況判断D Iは、▲60.8とほぼ横ばいとなる見通しとなっている。

業種別では、新型コロナウイルス感染症の影響を受けつつも、新規サービス等の実施や来期は上向くのではないかとの期待感から、宿泊・飲食サービス業、サービス業（個人向け）及びサービス業（法人向け・ほか）では上昇すると見込まれている。

＜業種別業況判断D Iの動向＞

業種	今期実績		来期見通し		業種	今期実績		来期見通し	
製造業	▲66.8 (▲19.3)	↓	▲69.1 (▲2.3)	↓	宿泊・飲食 サービス業	▲88.9 (▲12.1)	↓	▲77.2 (+11.7)	↗
建設業	▲42.0 (▲10.8)	↓	▲50.7 (▲8.7)	↓	不動産業 ・物品賃貸業	▲62.2 (▲29.8)	↓	▲63.5 (▲1.3)	↓
運輸業	▲61.1 (▲14.0)	↓	▲67.6 (▲6.5)	↓	サービス業 (個人向け)	▲74.0 (▲19.4)	↓	▲63.4 (+10.6)	↗
卸売業	▲44.3 (+5.7)	↗	▲46.2 (▲1.9)	↓	サービス業 (法人向け・ほか)	▲47.3 (▲19.8)	↓	▲41.1 (+6.2)	↗
小売業	▲58.7 (▲5.3)	↓	▲63.4 (▲4.7)	↓	全体	▲60.7 (▲14.0)	↓	▲60.8 (▲0.1)	→

 上昇
  横ばい・ほぼ横ばい
  下降

※D I = 「良い」と答えた事業所の割合(%) - 「悪い」と答えた事業所の割合(%)

※表中の「今期」はR2年4～6月、「来期」はR2年7～9月を表す。

※本調査における業況判断(事業所の業況)D Iとは、設問6-1<今期の事業所の業況(業況の良し悪し)D I>をいう。

※今期実績下段：() 前期比実績比、来期見通し下段：() 今期実績比

→調査結果の詳細についてはP39参照

業況D Iが上昇した業種

【卸売業】業況D Iは▲44.3(前期比+5.7)と、2期ぶりに上昇した。青果部門では家庭内消費による需要拡大により取扱量の増加が見られた。来期見通しは▲46.2と、今期に比べ1.9ポイント下降すると見込まれている。

○良いと回答した事業所の理由(一例)

- ・新型コロナウイルス感染症の影響による衛生関連商品の出荷増のため。(医薬品等卸売業)
- ・新型コロナウイルス感染症による家庭内消費の需要。キャッシュレス、消費還元5%。(食料・飲料卸売業)

業況D Iが下降した業種

【製造業】業況D Iは▲66.8(前期比▲19.3)と、3期連続で下降した。新型コロナウイルス感染症の影響により、各種産業において需要・受注の減少を挙げる声が多かった。来期見通しは▲69.1と、今期に比べ2.3ポイント下降すると見込まれている。

○悪いと回答した事業所の理由(一例)

- ・新型コロナウイルス感染症の影響が外食産業に大きな打撃となり売上ダウン。(野菜缶詰・果実缶詰・農産保存食料品製造業)
- ・工事の延期及び飲食関連の店舗工事の中止。(建具製造業)

【建設業】業況D Iは▲42.0(前期比▲10.8)と下降したものの、他業種と比べると緩やかな下降が続いている。官公庁の案件は落ち着いていたが、民間工事では新型コロナウイルス感染症の影響で売上や受注の停滞・不振が見られた。本格的な影響は秋以降と予想され、来期見通しは▲50.7と、今期に比べ8.7ポイント下降すると見込まれている。

○悪いと回答した事業所の理由(一例)

- ・新型コロナウイルス感染症による工事の中止及び延期。(床・内装工事業)
- ・顧客の設備投資が縮小傾向にあり、売上の減少に至っている。(建築リフォーム工事業)

【運輸業】業況D Iは▲61.1（前期比▲14.0）と下降し、3期連続で10ポイント以上の落ち込みが続いている。主な理由は輸送量、利用客の減少となっている。来期見通しは▲67.6と、今期に比べ6.5ポイント下降すると見込まれている。

○悪いと回答した事業所の理由（一例）

- ・新型コロナウイルス感染症の影響により、客の減少、貸切のキャンセル。（一般乗合旅客自動車運送業）
- ・人も物も動きが悪く、荷量が減少している。（一般貨物自動車運送業）

【小売業】業況D Iは▲58.7（前期比▲5.3）と、小幅ながら3期連続で下降した。4月、5月は緊急事態宣言の発令に伴う休業や時短営業が売上に大きく影響した。6月からは少しずつ回復してきているものの、新型コロナウイルス感染症の収束が見えないことから、来期見通しは▲63.4と、今期に比べ4.7ポイント下降すると見込まれている。

○悪いと回答した事業所の理由（一例）

- ・新型コロナウイルス感染症の影響による営業時間減、来店客数減。（百貨店、スーパー）
- ・居酒屋やレストランなどの業務用売上が激減のため。（酒小売業）

【宿泊・飲食サービス業】業況D Iは▲88.9（前期比▲12.1）と、4期連続で下降した。新型コロナウイルス感染症の影響により、外出や外食を控える人が多いことが主な要因として挙げられた。飲食関連では休業要請や営業自粛により、売上が大きく減少した。来期見通しは▲77.2と、今期に比べ11.7ポイント上昇すると見込まれている。

○悪いと回答した事業所の理由（一例）

- ・宿泊者、宴会予約ともに大幅な減少。（旅館、ホテル）
- ・新型コロナウイルス感染症の拡大により、お客様の足が遠のいた。（酒場、ビヤホール）

【不動産業・物品賃貸業】業況D Iは▲62.2（前期比▲29.8）と、今期最も下降した。飲食業、小売業、サービス業等からのテナント料減免の要請が多く、売上が減少している。来期見通しは▲63.5と、今期に比べ1.3ポイント下降すると見込まれている。

○悪いと回答した事業所の理由（一例）

- ・テナントの賃料減額要請が相次いでいる。（産業用機械器具賃貸業）
- ・新型コロナウイルス感染症により、各企業の動きが悪い。（不動産代理業・仲介業）

【サービス業（個人向け）】業況D Iは▲74.0（前期比▲19.4）と、3期連続で下降した。病院関連では新型コロナウイルス感染症により受診する患者数が減少している。来期見通しは▲63.4と、今期に比べ10.6ポイント上昇すると見込まれている。

○悪いと回答した事業所の理由（一例）

- ・新型コロナウイルス感染症による患者数の減少。（病院）
- ・協力休業や来客減少のため。（フィットネスクラブ）

【サービス業（法人向け・ほか）】業況D Iは▲47.3（前期比▲19.8）と、下降した。顧客である企業の業績不振やイベントの中止等が影響している。来期見通しは▲41.1と、今期に比べ6.2ポイント上昇すると見込まれている。

○悪いと回答した事業所の理由（一例）

- ・顧客である中小企業の業績が悪いため。（税理士事務所）
- ・新型コロナウイルス感染症の影響によるイベント中止等で注文がない。（デザイン業）

＜市内事業所が抱える課題＞

○経営上の課題から

今期の経営上の課題は、全体では「売上・受注の停滞、不振（59.6%）」を挙げる事業所が多く、次いで「競争の激化（29.0%）」、「求人・人材難（24.2%）」の順となった。

「売上・受注の停滞、不振」は前回調査と比べ7.7ポイント上昇し、2期連続で1位となった。

項目別に見ると、前回調査と比較して、「原材料・仕入製（商）品高」は5.1ポイント、「人件費高騰」は1.9ポイント、「生産・販売能力の不足」は0.8ポイント下降した。

業種別に見ると、製造業では「売上・受注の停滞、不振（73.5%）」、「設備・店舗等の老朽化又は狭さ（24.7%）」、「競争の激化（24.1%）」が上位となっている。

非製造業では「売上・受注の停滞、不振（55.7%）」、「競争の激化（30.3%）」、「求人・人材難（26.7%）」、「諸経費の増加（22.7%）」「人件費高騰（18.0%）」を挙げる事業所が多かった。前回調査と比べ、「売上・受注の停滞、不振」は6.9ポイント増加した。

→調査結果の詳細についてはP42～P45 参照

○特別設問「新型コロナウイルス感染症の拡大の影響」から

- ・新型コロナウイルス感染症の影響については、「6月以前も影響が出ており、現在は影響の度合いは軽減した」が40.3%と最も多く、以下「6月以前も影響が出ており、現在は更に状況が悪くなった（27.8%）」、「現時点では影響は出ていないが、今後影響が出る懸念がある（14.7%）」となっている。
- ・影響の内容は、「売上・受注の停滞、不振」が89.8%と最も多く、以下「資金繰り（21.3%）」、「衛生用品の不足（18.4%）」となっている。
- ・前年同月比の6月の売上減少割合は、「影響なし」の34.4%に続き、「20%未満（22.8%）」、「20%以上～30%未満（12.4%）」、「30%以上～40%未満（8.4%）」となっている。
- ・実施した対応策は、「感染予防対策の実施」が59.2%と最も多く、以下「従業員の雇用調整（42.5%）」、「経費削減（35.9%）」となっている。
- ・従業員の雇用調整を行った事業所における雇用調整助成金の活用については、「はい」が52.0%、「いいえ」が48.0%となっている。
- ・今後懸念される影響については、「売上・受注の停滞、不振」が88.4%と最も多く、以下「資金繰り（31.1%）」、「従業員の雇用（22.3%）」と続いている。
- ・第2波へ備えた取り組みについては、「現状実施する予定はない（50.7%）」に続いて、「体制の見直し（仕入、取引先、生産・製造工程、人員配置など）（22.8%）」、「その他（事業継続計画（BCP）の策定など）（13.9%）」、「新たな商品・サービスの提供（13.1%）」となっている。
- ・期待する公的支援策は、「売上減少への補填」が47.3%と最も多く、以下「税金、社会保険料、公共料金等の支払いの猶予・分納（28.5%）」、「固定費への補填（家賃補助含む）（28.4%）」となっている。
- ・売上減少割合が最も大きかった期間については、「4月から6月」が38.5%と最も多く、合計売上の減少割合は、「20%未満」が23.0%と最も多くなっている。

→調査結果の詳細についてはP46～P65 参照

＜主要経済指標の動向＞

今期の仙台の景気は、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、景況判断が下降した。経済指標を見ると、鉱工業生産指数、個人消費、家計消費、雇用は前年比減が続いている。一方、公共工事請負金額や住宅投資は前年比増となっている。今後の見通しについては、ほぼ横ばいと予想されており、経済の回復には時間がかかると見られている。

令和2年4月～6月期を中心とした地域の経済指標を見ると、5月の鉱工業生産指数は97.0で前月比▲3.7%と3か月連続の低下となった。前年同月比（原指数）は▲8.0%と8か月連続の低下となっている。

6月の大型小売店販売額（百貨店とスーパーの販売額の合計）は191億円で、前年同月比1.7%の減少となった。6月の乗用車新車登録台数（普通車・小型車）は3,600台で、前年同月比24.2%の減少となった。

1世帯あたり消費支出は、6月は239,582円で、前年同期比6.8%の減少となった。

新設住宅着工戸数は、6月は総数、分譲は前年を上回り、持家、貸家は前年を下回った。

雇用状況は悪化傾向が続いており、6月の有効求人倍率（原数値）は1.21倍で、前年同月比差0.46ポイント下降した。5月の製造業の所定外労働時間は前年を下回った。

消費者物価指数は、6月は102.0で前月比は0.4%の下降、前年同月比は0.2%の上昇となった。

負債総額1千万円以上の企業倒産は、件数では4月～6月は21件と前年同期を4件上回った。負債額では約17億円で、前年同期を約9億円下回った。

最近の主要経済指標の動き

指標		R2.1	R2.2	R2.3	R2.4	R2.5	R2.6
生産	鉱工業生産指数※	●	●	●	●	●	/
個人消費	大型小売店販売額（百貨店・スーパー）	●	○	●	●	●	●
	乗用車新車登録台数※	●	●	●	●	●	●
家計消費	1世帯あたり消費支出（全世帯）	○	●	●	●	●	●
住宅投資	新設住宅着工戸数（総数）	●	●	●	●	○	○
	新設住宅着工戸数（持家）	●	●	●	●	●	●
	新設住宅着工戸数（貸家）	●	●	●	●	○	●
	新設住宅着工戸数（分譲）	●	●	●	●	○	○
公共投資	公共工事請負金額※	●	○	●	○	●	○
雇用	新規求人数（パートを含む）	●	●	●	●	●	●
	有効求人倍率（パートを含む）	●	●	●	●	●	●
	所定外労働時間（製造業）※	●	●	●	●	●	/
物価	消費者物価指数	○	○	○	○	○	○
金融	金融機関預金残高	○	○	○	●	○	/
	金融機関貸出残高	○	○	○	○	○	/
企業倒産	倒産件数	—	●	○	○	●	○
	負債額	○	●	●	●	●	●

※は宮城県の数値 ○ 前年比増 — 前年と同水準 ● 前年比減

→調査結果の詳細については P84～P89 参照

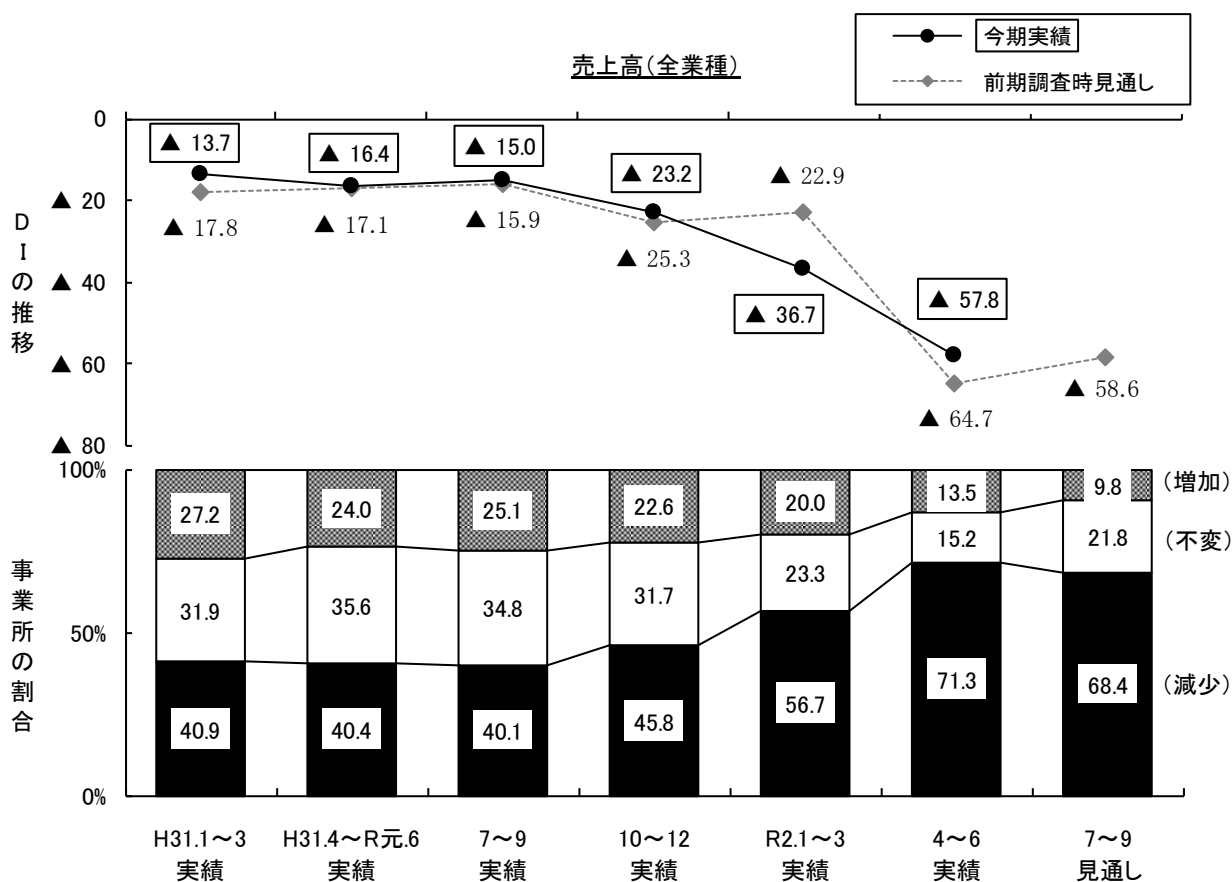
3. 企業経営動向調査結果（D I）の概要

※用語の説明等については凡例参照

設問 1-1 売上高（前年同期比）

今期の売上高のD Iは▲57.8（前期比▲21.1）と、大幅に下降した。来期の売上高のD Iは、ほぼ横ばいとなる見通しである。今期の売上高のD Iを業種別で見ると、すべての業種で下降した。

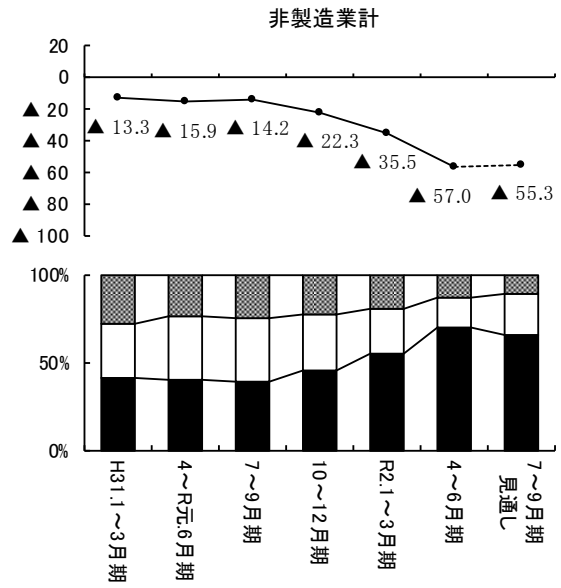
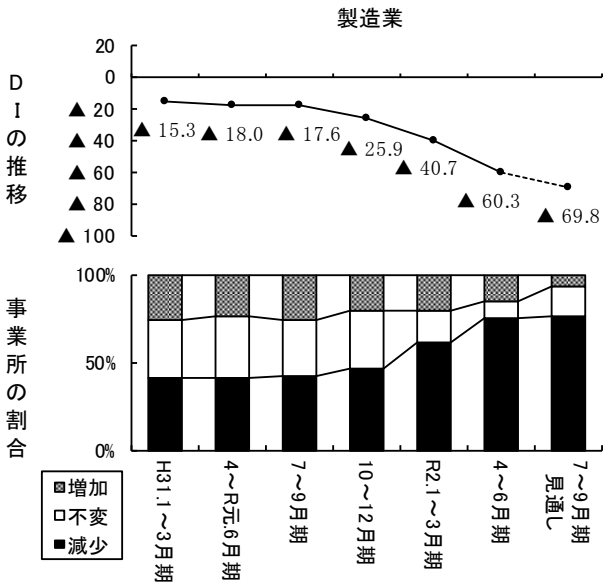
規模別D Iの詳細については、P71 参照



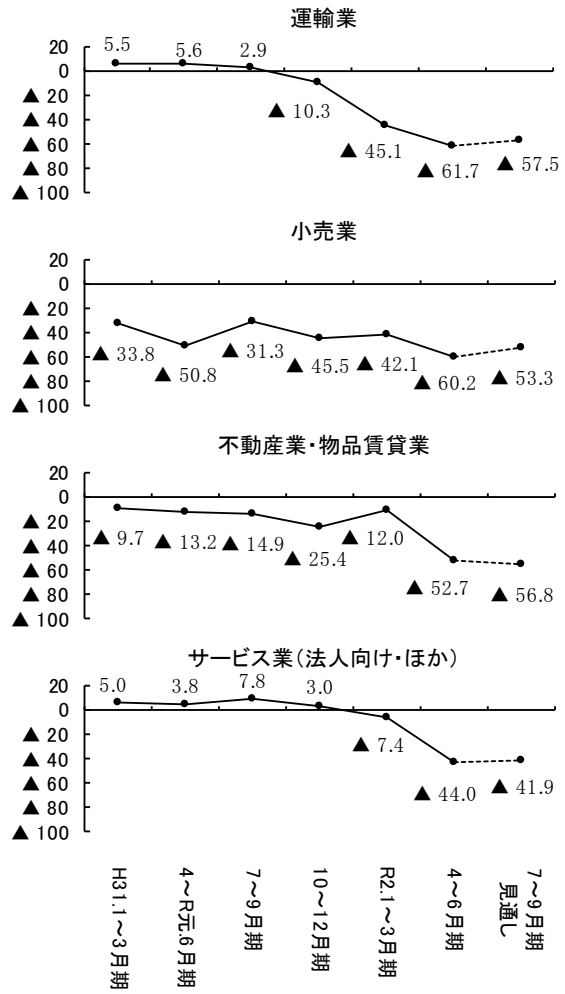
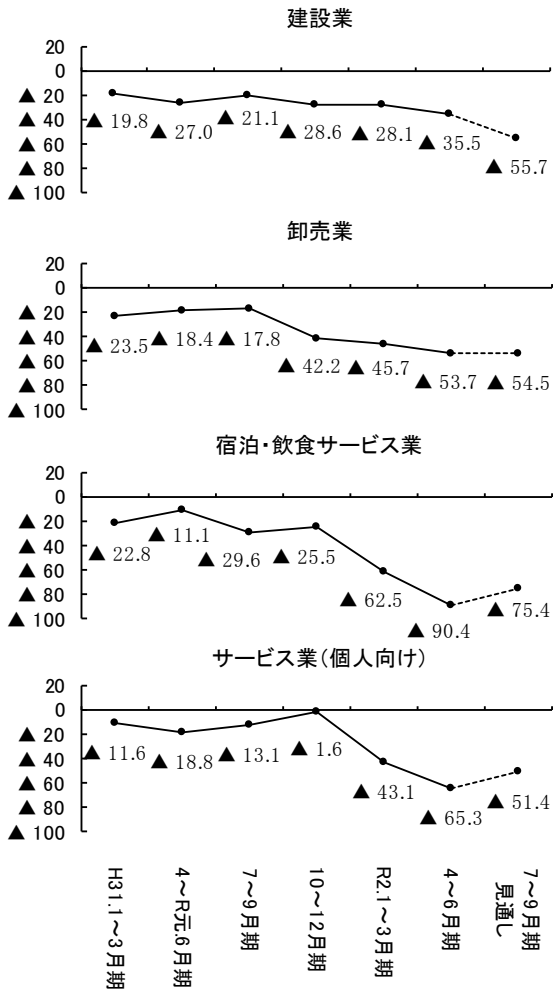
今期の売上高のD I（「増加」と答えた事業所の割合－「減少」と答えた事業所の割合）は、今期実績で▲57.8と、令和2年4月調査（以下、「前回調査」という。）時の令和2年1~3月期（以下、「前期実績」という。）D Iの▲36.7と比べ大幅に下降した。前回調査時の令和2年4~6月期見通し（以下、「今期見通し」という。）D Iが▲64.7であったことから、売上高のD Iは予想ほどではないが下降した。

来期の見通しD Iは、▲58.6とほぼ横ばいとなる見通しである。

設問1-1 売上高



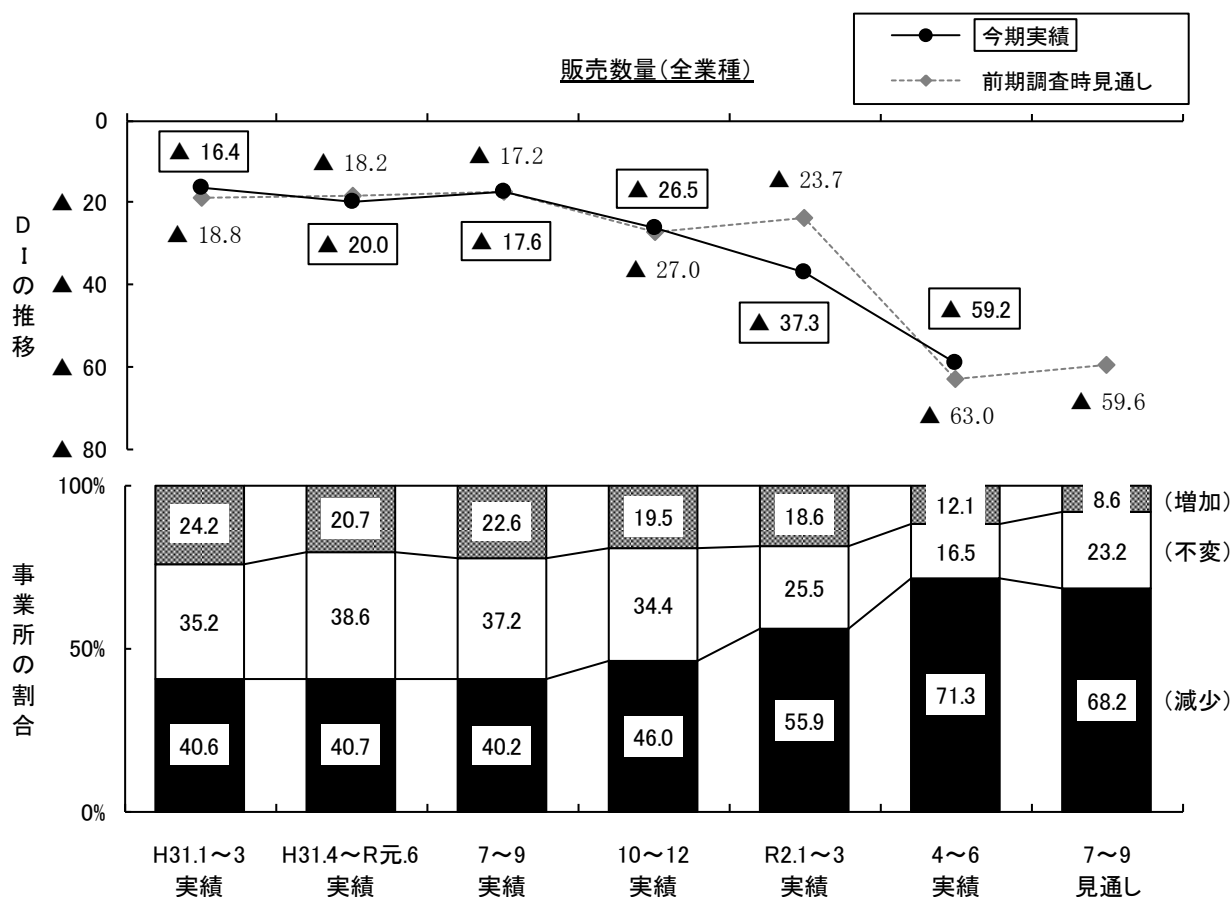
非製造業の内訳



設問 1-2 販売数量（前年同期比）

今期の販売数量のD Iは▲59.2（前期比▲21.9）と、大幅に下降した。来期の販売数量のD Iは、ほぼ横ばいとなる見通しである。今期の販売数量のD Iを業種別で見ると、すべての業種で下降した。

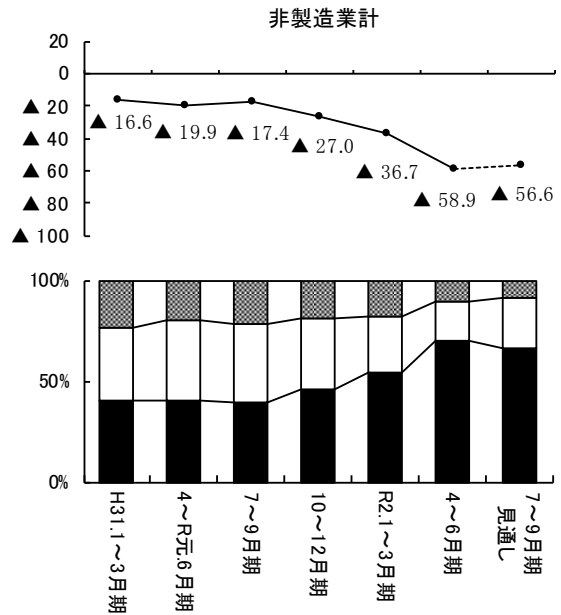
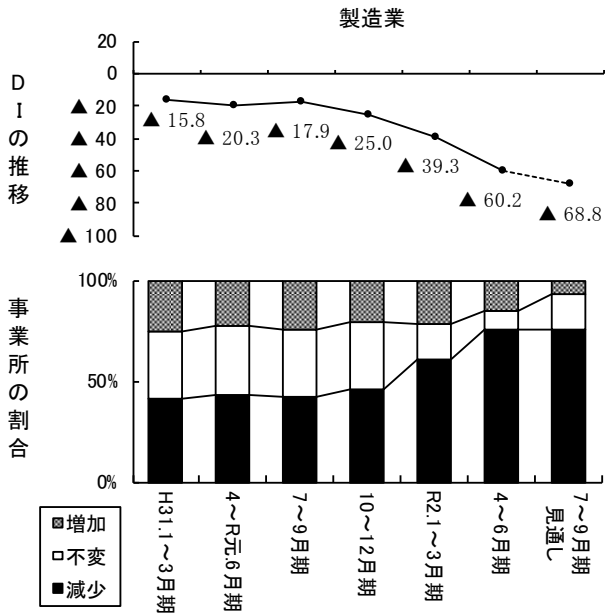
規模別D Iの詳細については、P71 参照



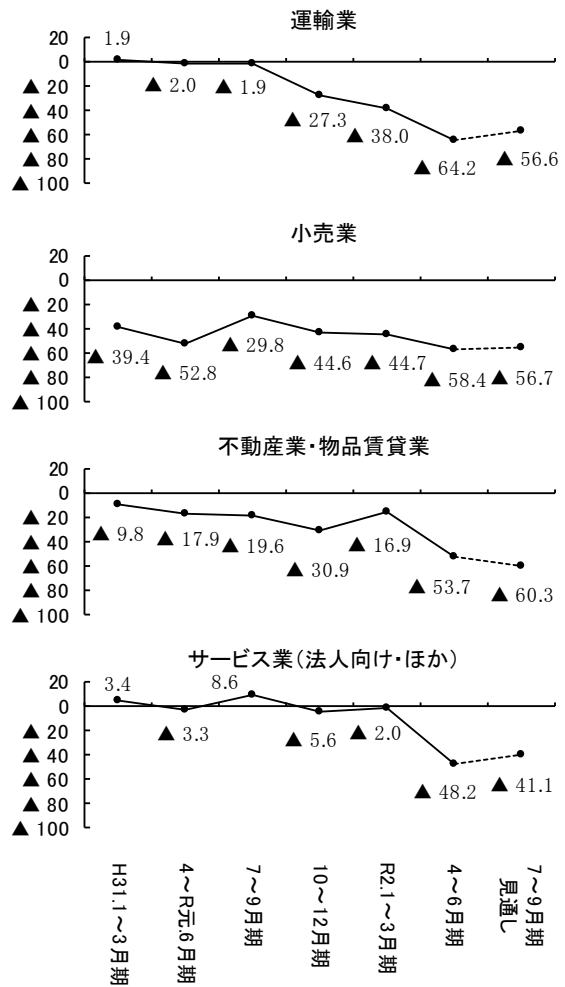
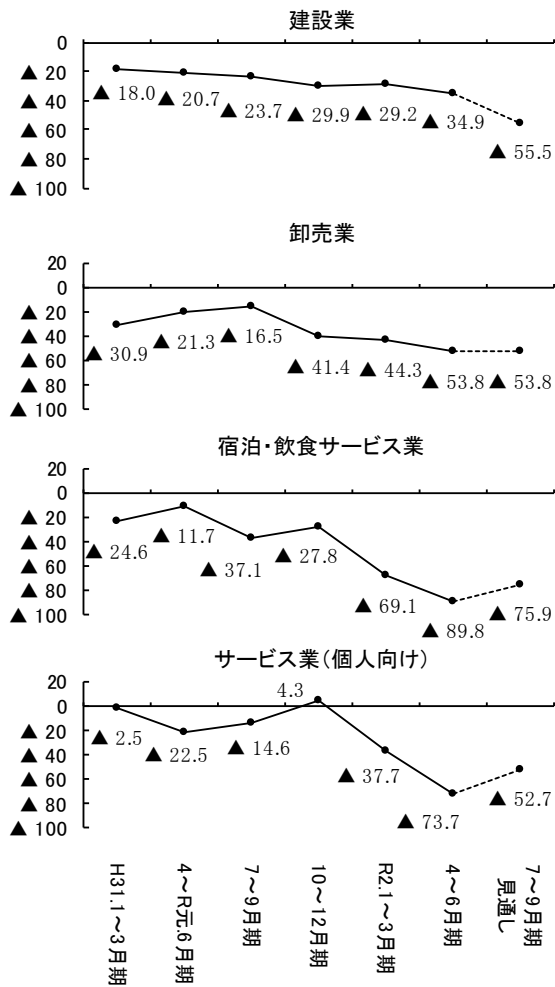
今期の販売数量のD I（「増加」と答えた事業所の割合－「減少」と答えた事業所の割合）は、今期実績で▲59.2と、前期実績D Iの▲37.3と比べ大幅に下降した。今期見通しD Iが▲63.0であったことから、販売数量のD Iはほぼ予想通り下降した。

来期の見通しD Iは、▲59.6とほぼ横ばいとなる見通しである。

設問1-2 販売数量



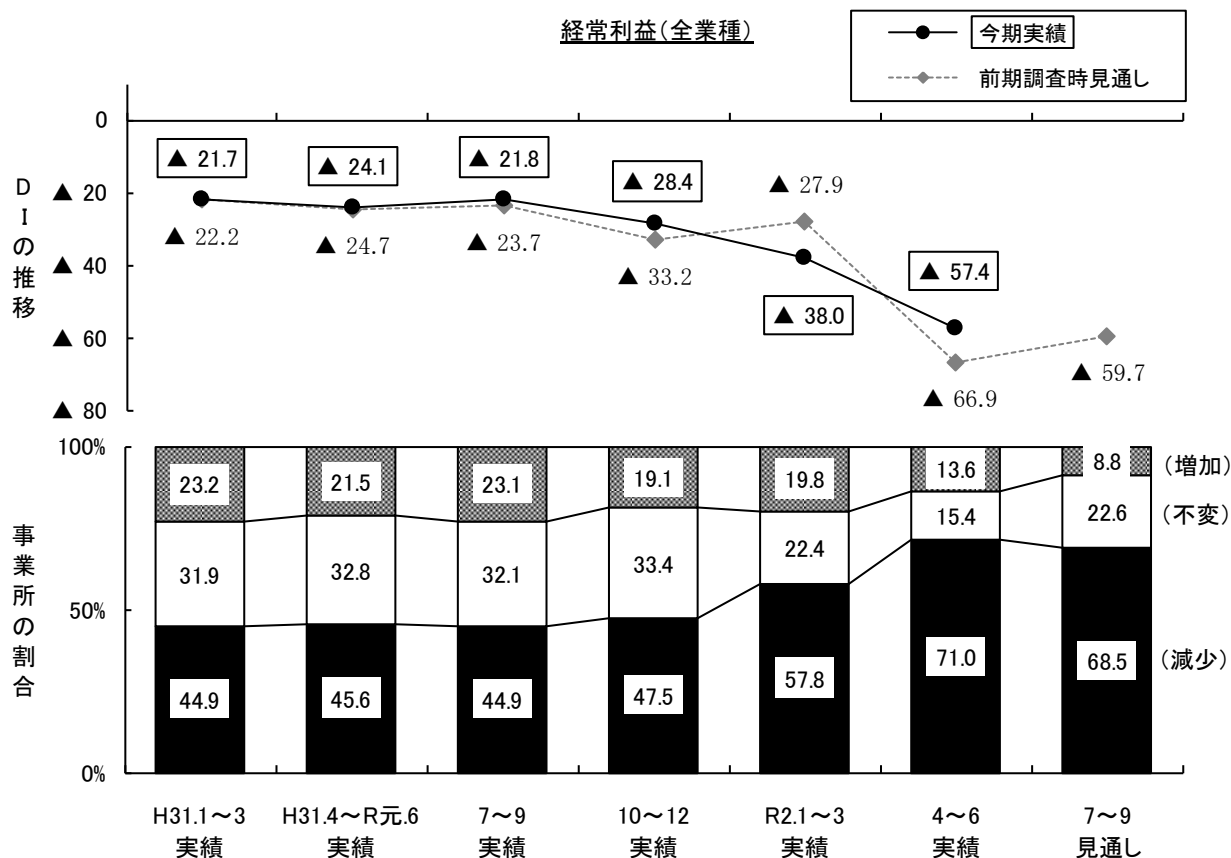
非製造業の内訳



設問 1-3 経常利益（前年同期比）

今期の経常利益のD Iは▲57.4（前期比▲19.4）と、下降した。来期の経常利益のD Iは、やや下降する見通しである。今期の経常利益のD Iを業種別で見ると、卸売業では上昇し、これ以外の業種では下降した。

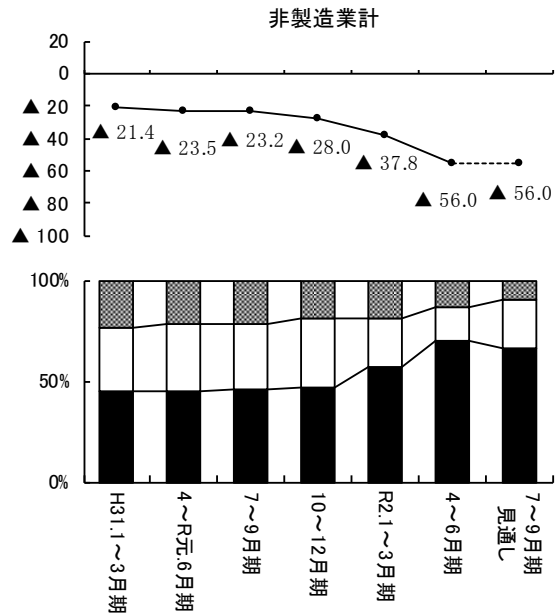
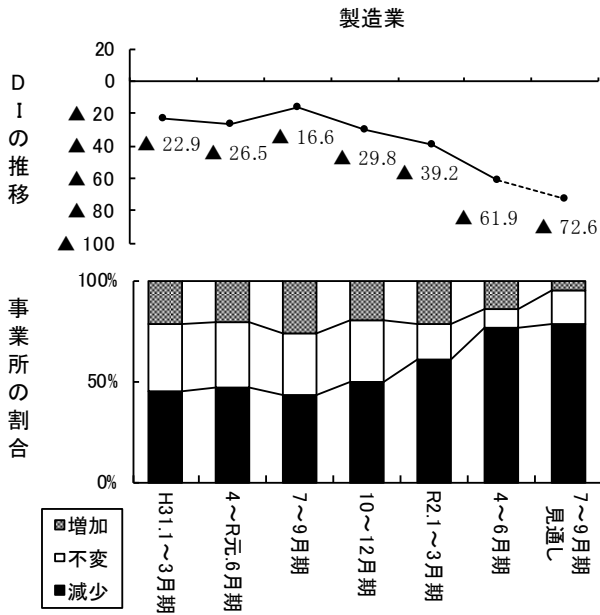
規模別D Iの詳細については、P71 参照



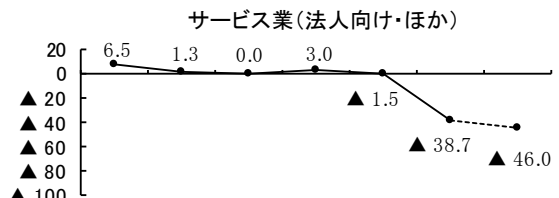
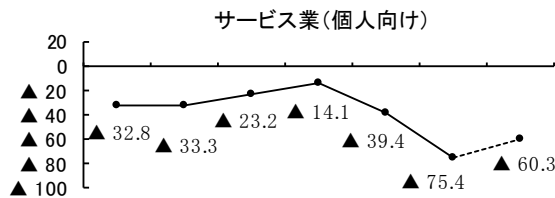
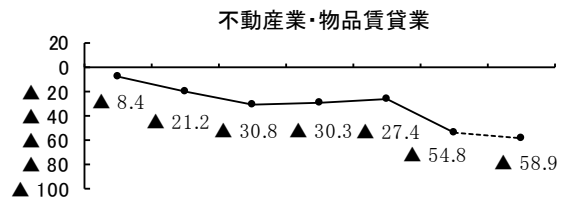
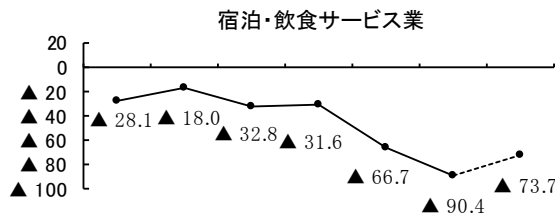
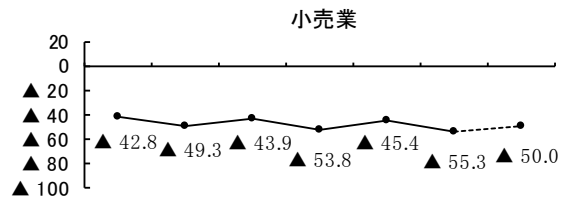
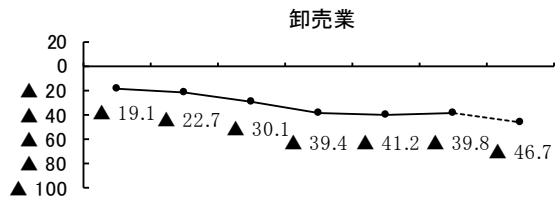
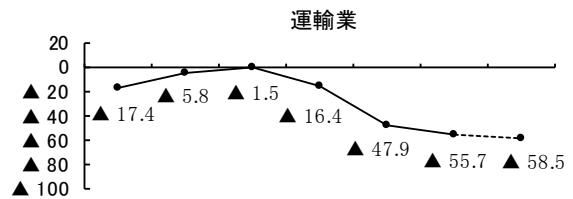
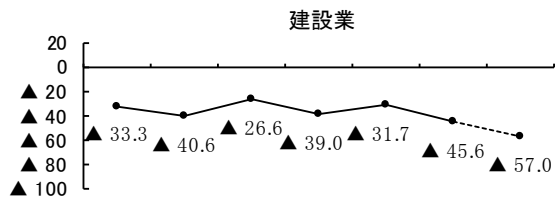
今期の経常利益のD I（「増加」と答えた事業所の割合－「減少」と答えた事業所の割合）は、今期実績で▲57.4と、前期実績D Iの▲38.0と比べ下降した。今期見通しD Iが▲66.9であったことから、経常利益のD Iは予想ほどではないが下降した。

来期の見通しD Iは、▲59.7とやや下降する見通しである。

設問1-3 経常利益



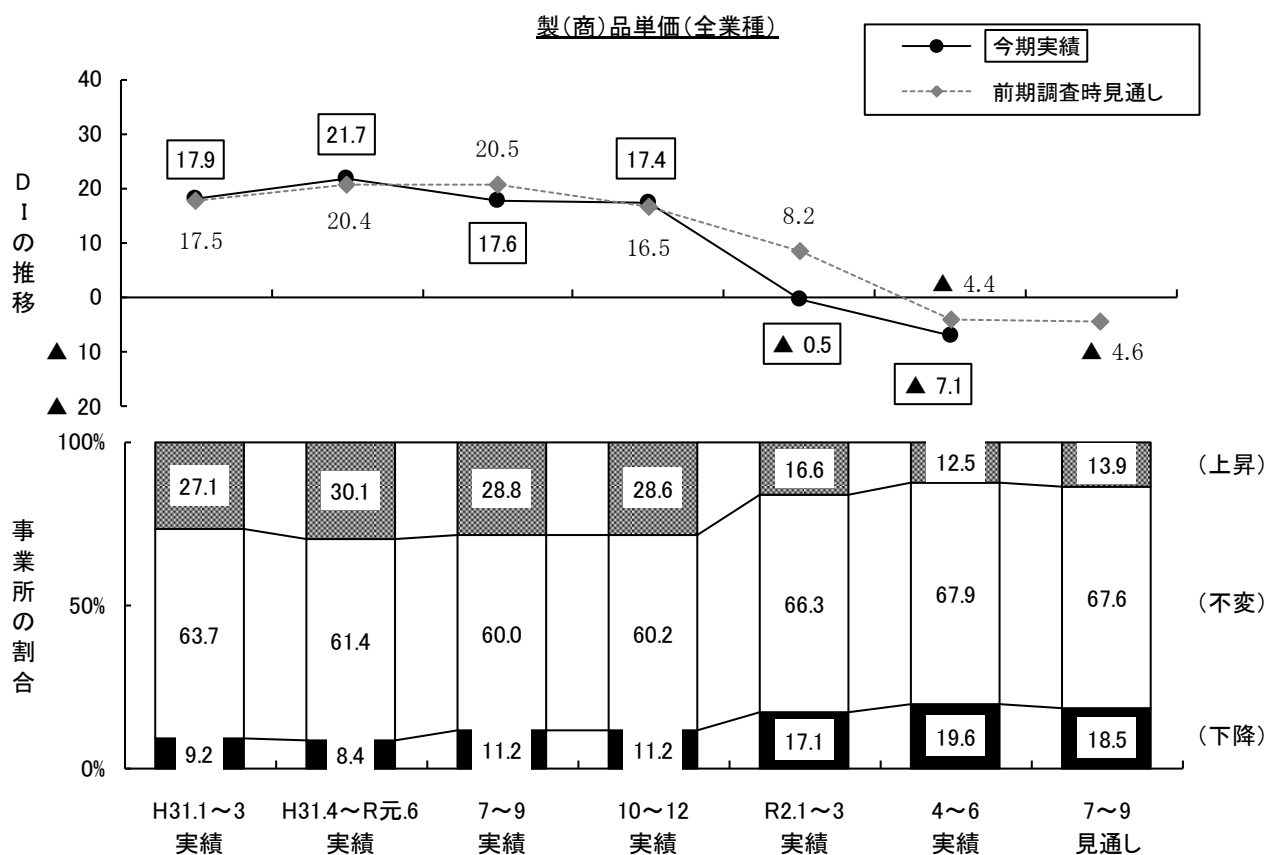
非製造業の内訳



設問 2-1 製(商)品単価(前期比)

今期の製(商)品単価のD Iは▲7.1(前期比▲6.6)と、下降した。来期は、やや上昇する見通しである。今期のD Iを業種別で見ると、卸売業及び宿泊・飲食サービス業では上昇し、これら以外の業種では下降した。

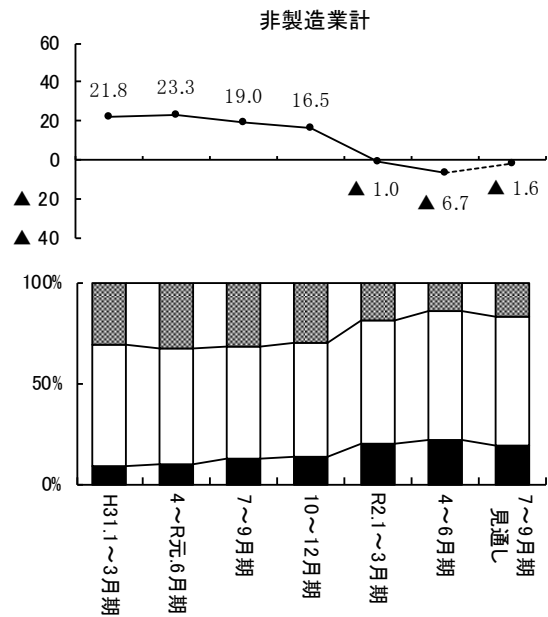
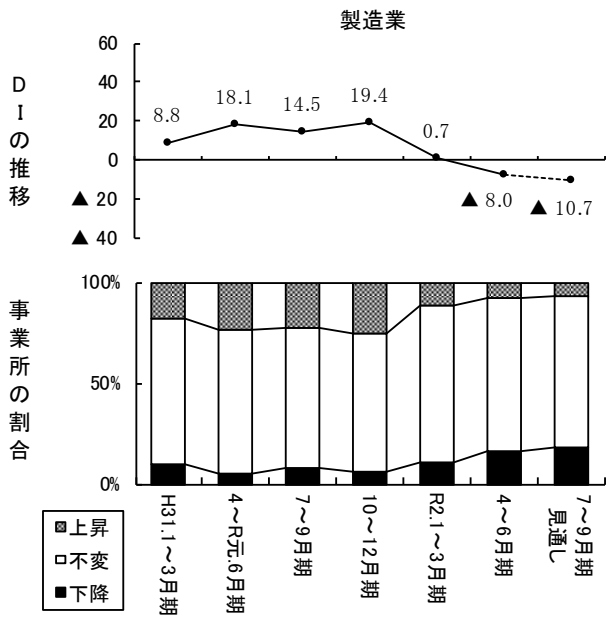
規模別D Iの詳細については、P72 参照



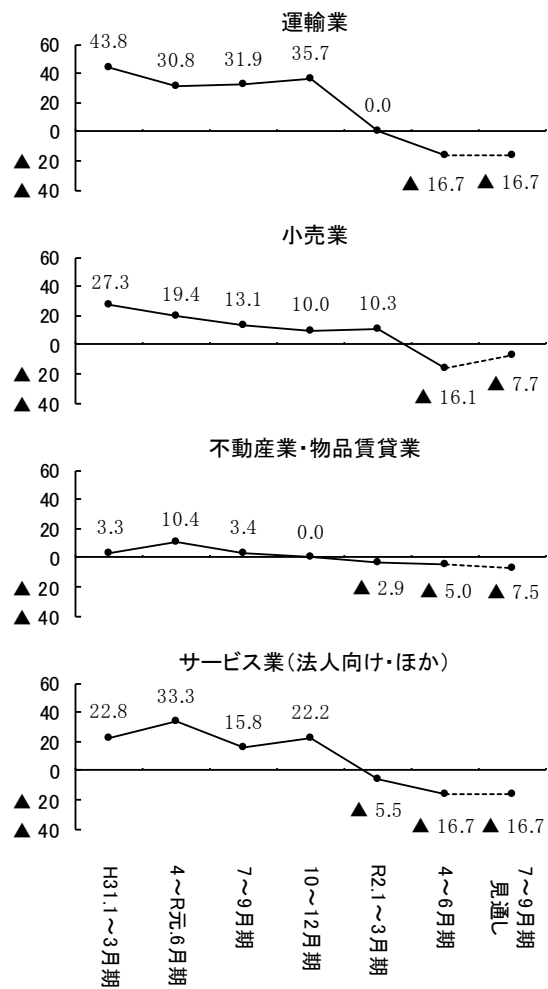
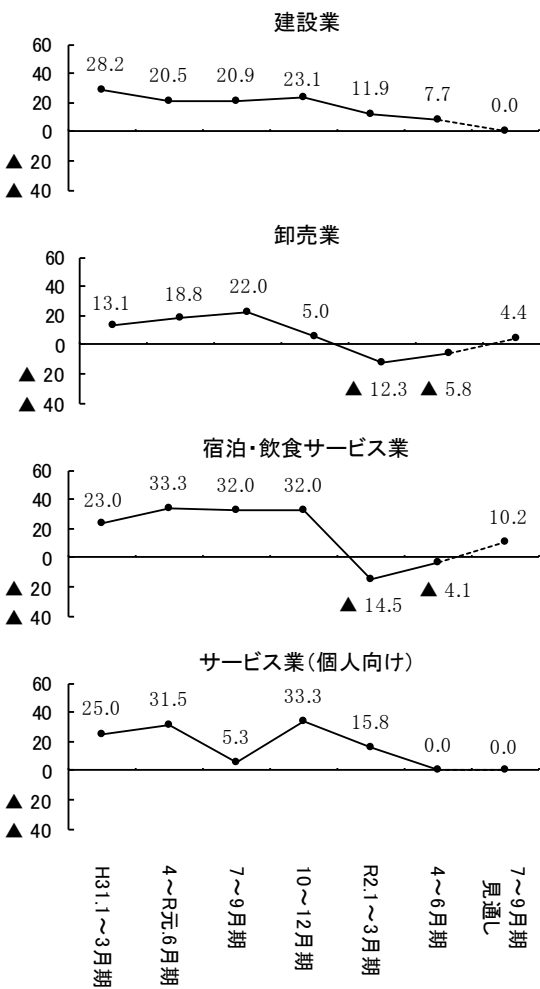
今期の製(商)品単価のD I(「上昇」と答えた事業所の割合-「下降」と答えた事業所の割合)は、今期実績で▲7.1と、前期実績D Iの▲0.5と比べ下降した。今期見通しD Iが▲4.4であったことから、製(商)品単価のD Iはほぼ予想通り下降した。

来期の見通しD Iは、▲4.6とやや上昇する見通しである。

設問2-1 製(商)品単価



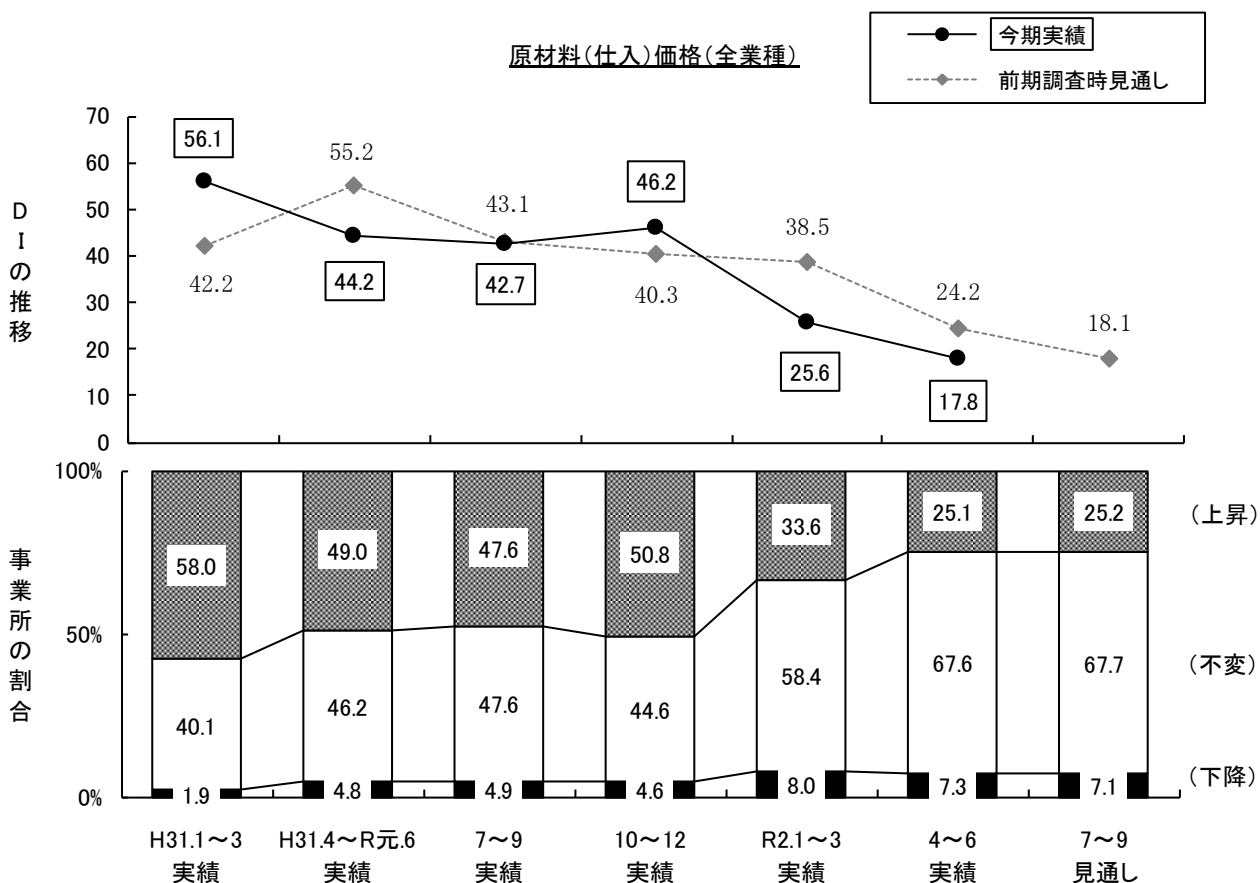
非製造業の内訳



設問 2-2 原材料(仕入)価格(前期比)

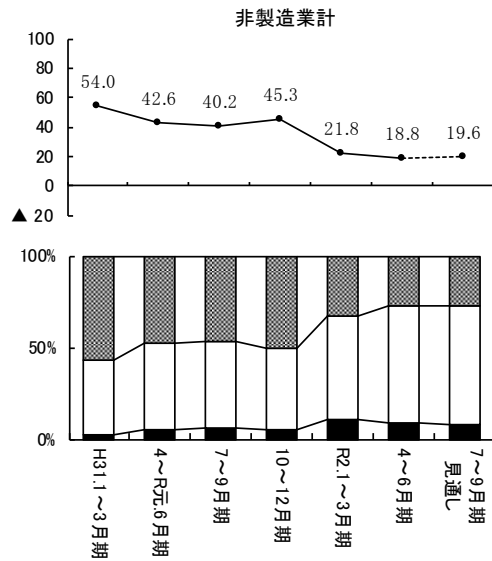
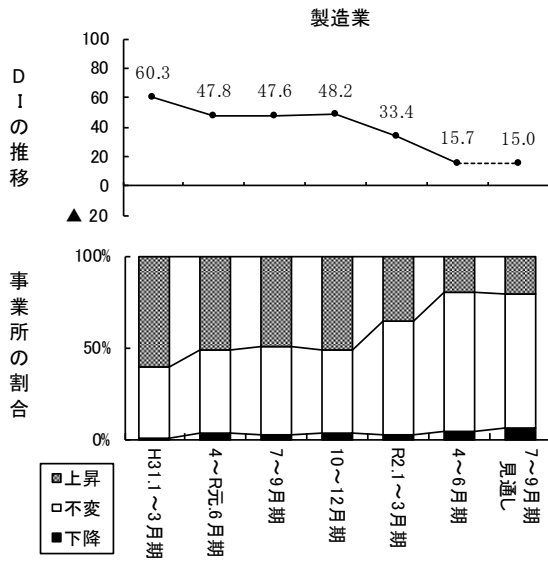
今期の原材料(仕入)価格のD Iは17.8(前期比▲7.8)と、下降した。来期は、ほぼ横ばいとなる見通しである。今期のD Iを業種別で見ると、建設業、運輸業及び卸売業では上昇し、これら以外の業種では下降した。

規模別D Iの詳細については、P72 参照

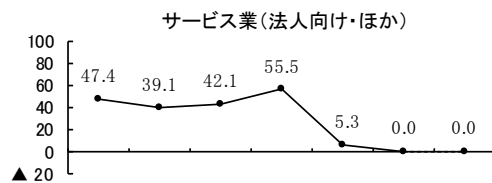
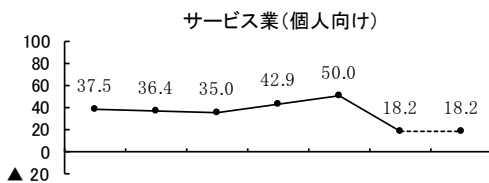
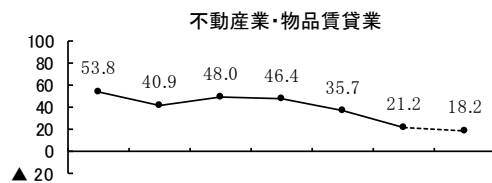
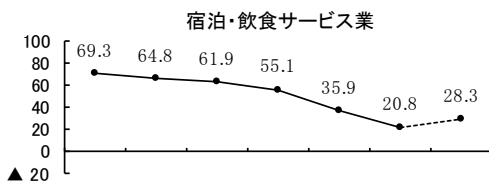
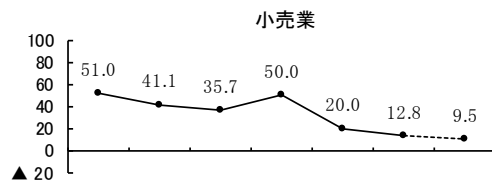
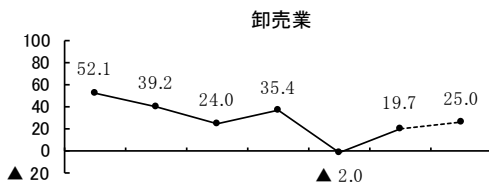
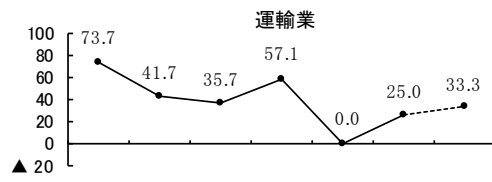
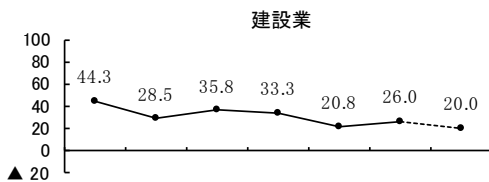


今期の原材料(仕入)価格のD I(「上昇」と答えた事業所の割合-「下降」と答えた事業所の割合)は、今期実績で17.8と、前期実績D Iの25.6と比べ下降した。今期見通しD Iが24.2であったことから、原材料(仕入)価格のD Iは予想よりも下降した。来期の見通しD Iは、18.1とほぼ横ばいとなる見通しである。

設問2-2 原材料(仕入)価格



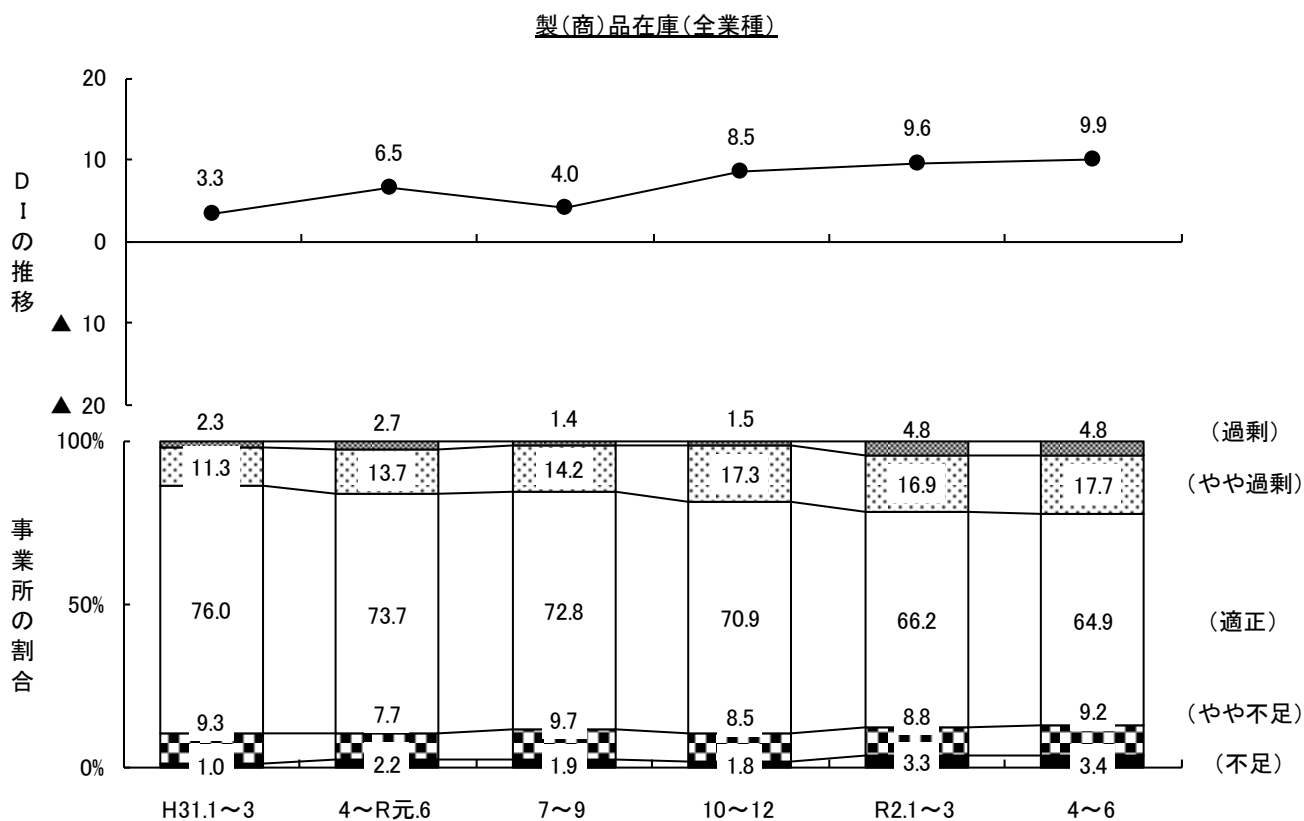
非製造業の内訳



設問 3-1 製(商)品在庫 (今期の状況)

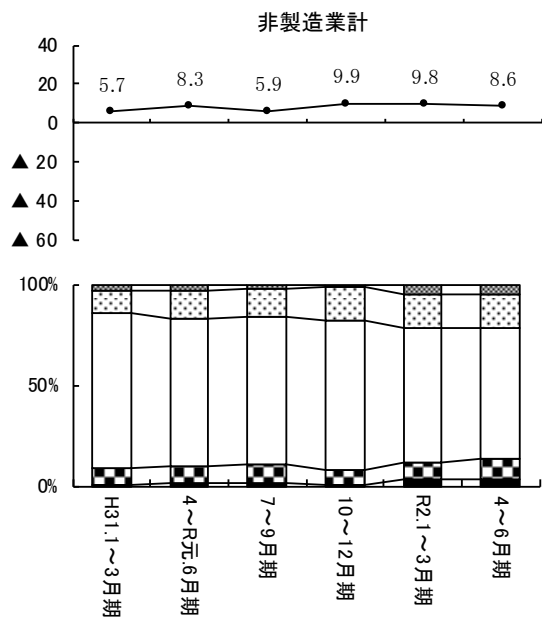
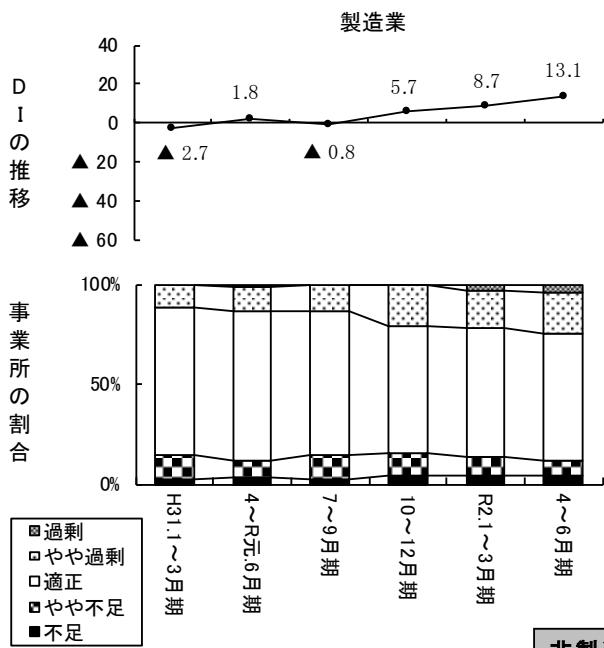
製(商)品在庫のD Iは9.9(前期比+0.3)と、ほぼ横ばいとなった。業種別で見ると、運輸業、卸売業及び宿泊・飲食サービス業では下降し、小売業ではほぼ横ばい、これら以外の業種では上昇した。

規模別D Iの詳細については、P72 参照

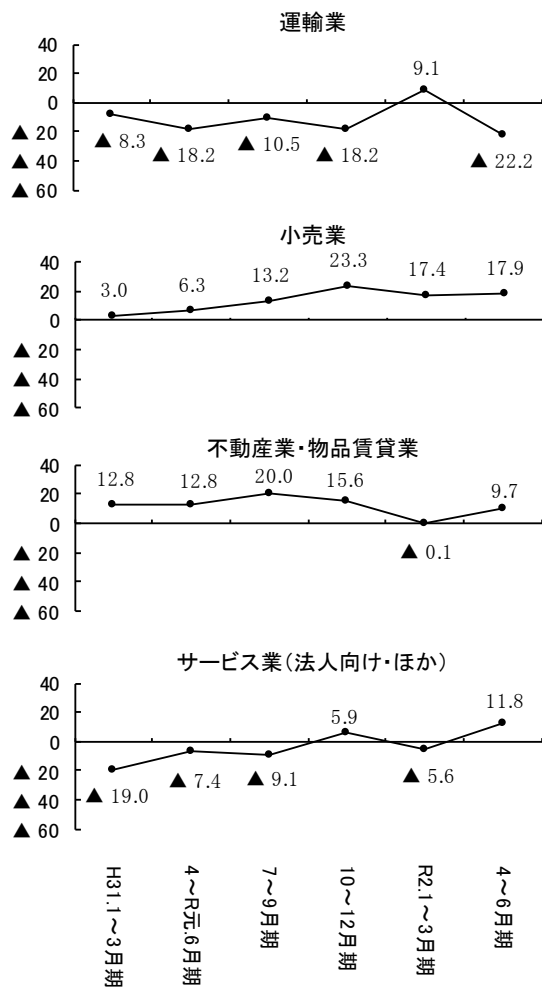
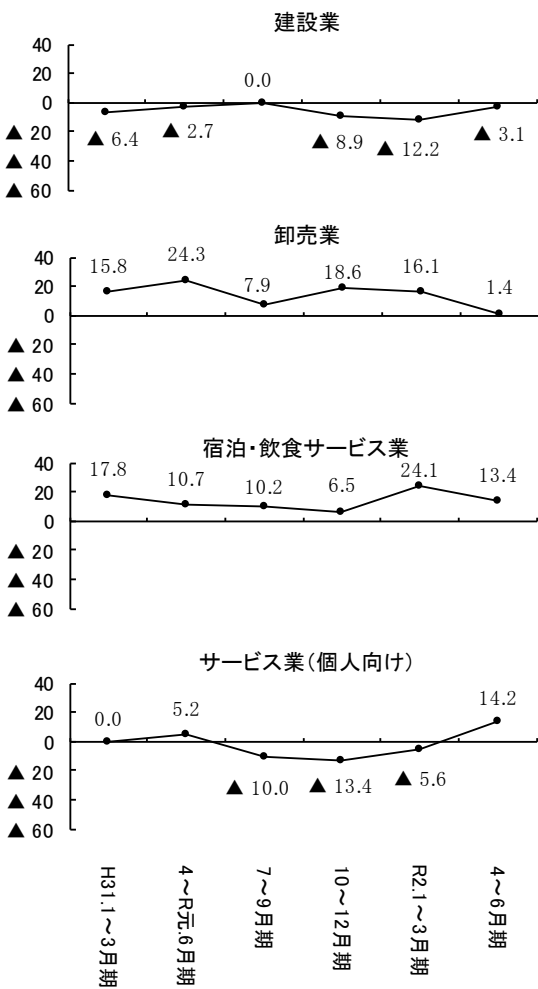


製(商)品在庫のD I (『過剰 (過剰+やや過剰)』と答えた事業所の割合 - 『不足 (不足+やや不足)』と答えた事業所の割合)は9.9と、前期実績D Iの9.6と比べほぼ横ばいとなった。

設問3-1 製(商)品在庫



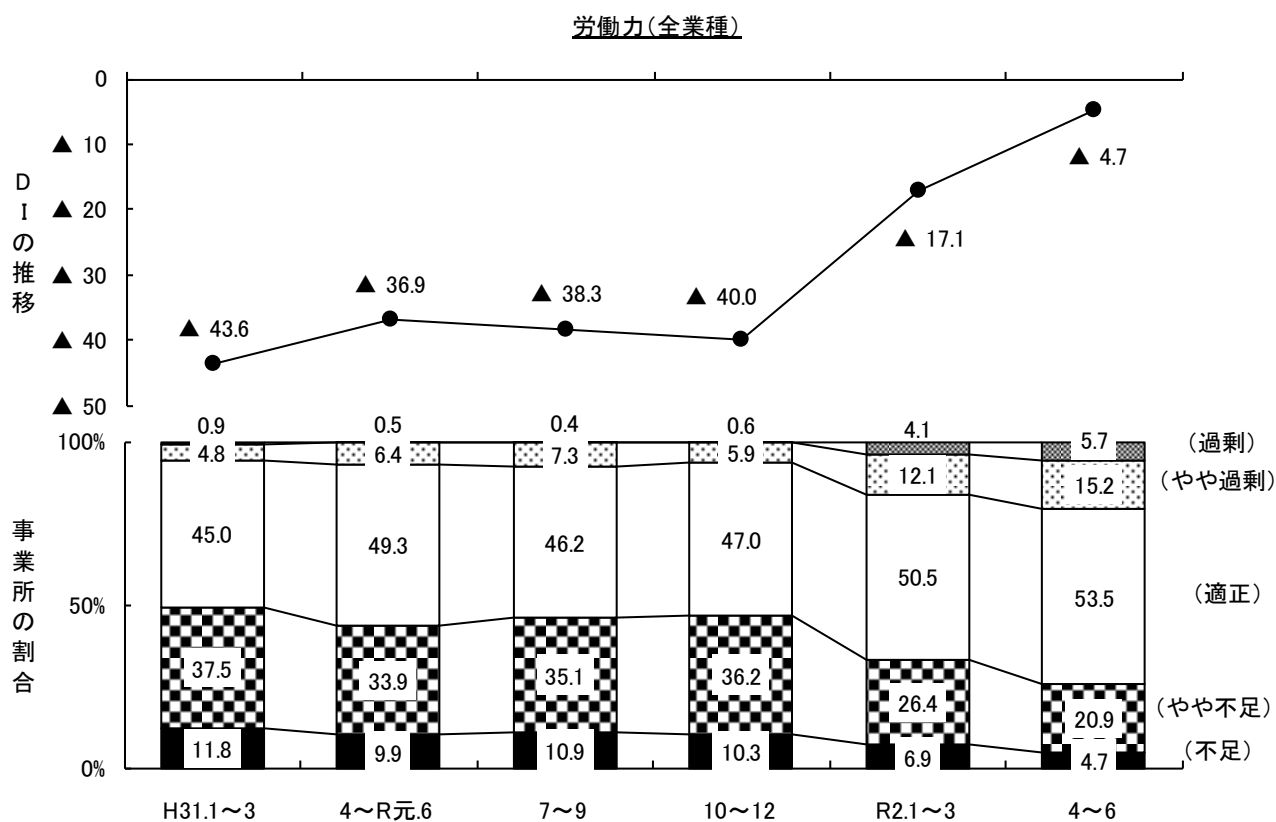
非製造業の内訳



設問 3-2 労働力（今期の状況）

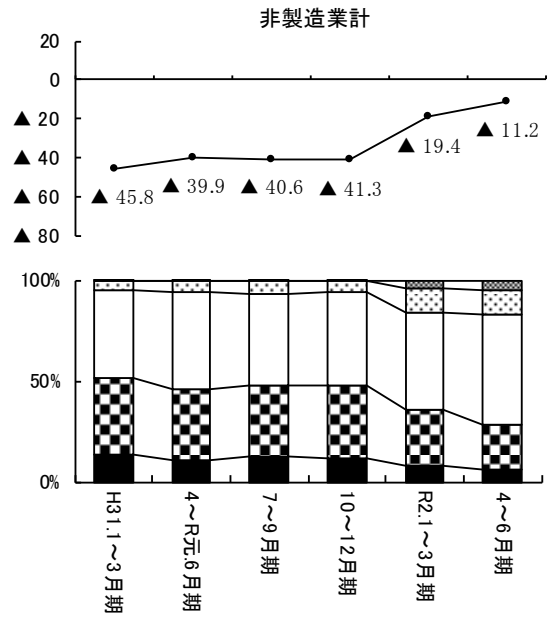
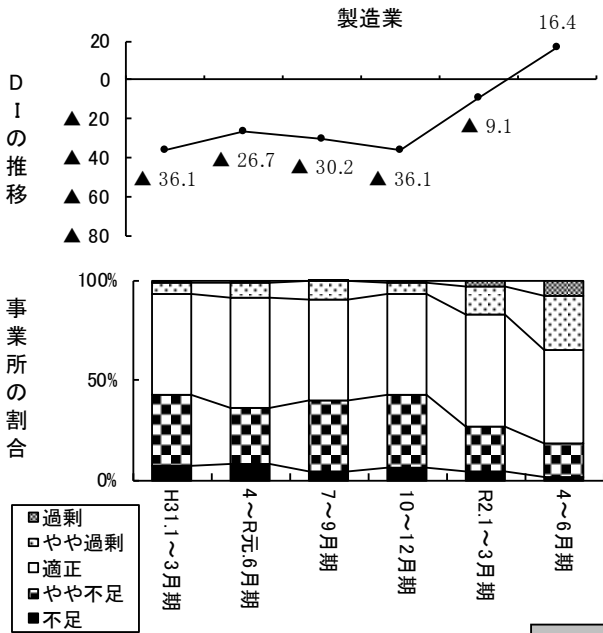
労働力のD Iは▲4.7（前期比+12.4）と、上昇した。業種別で見ると、卸売業及び宿泊・飲食サービス業では下降し、これら以外の業種では上昇した。

規模別D Iの詳細については、P73 参照

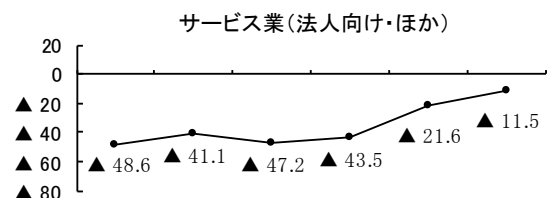
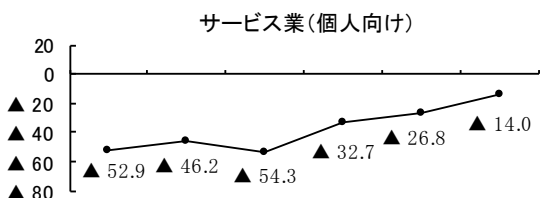
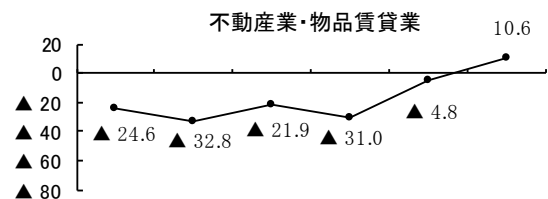
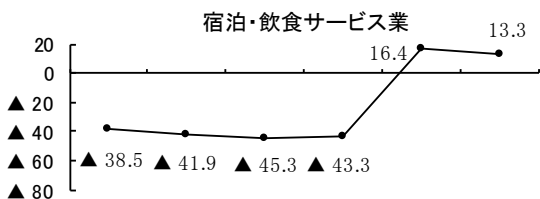
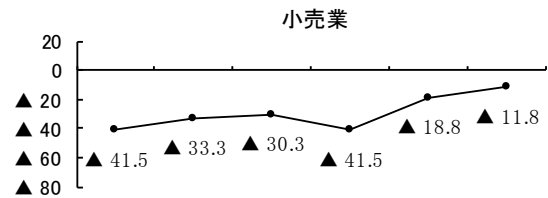
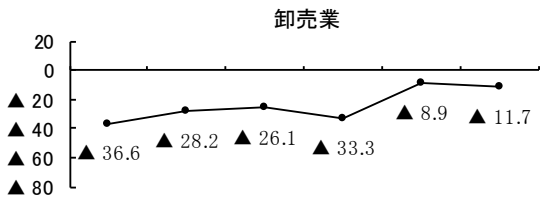
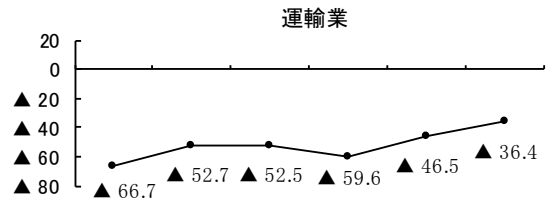
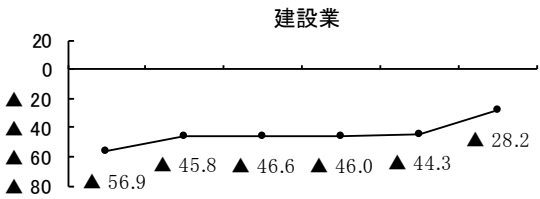


労働力のD I (『過剰 (過剰+やや過剰)』と答えた事業所の割合 - 『不足 (不足+やや不足)』と答えた事業所の割合) は▲4.7 と、前期実績D Iの▲17.1 と比べ上昇した。

設問3-2 労働力



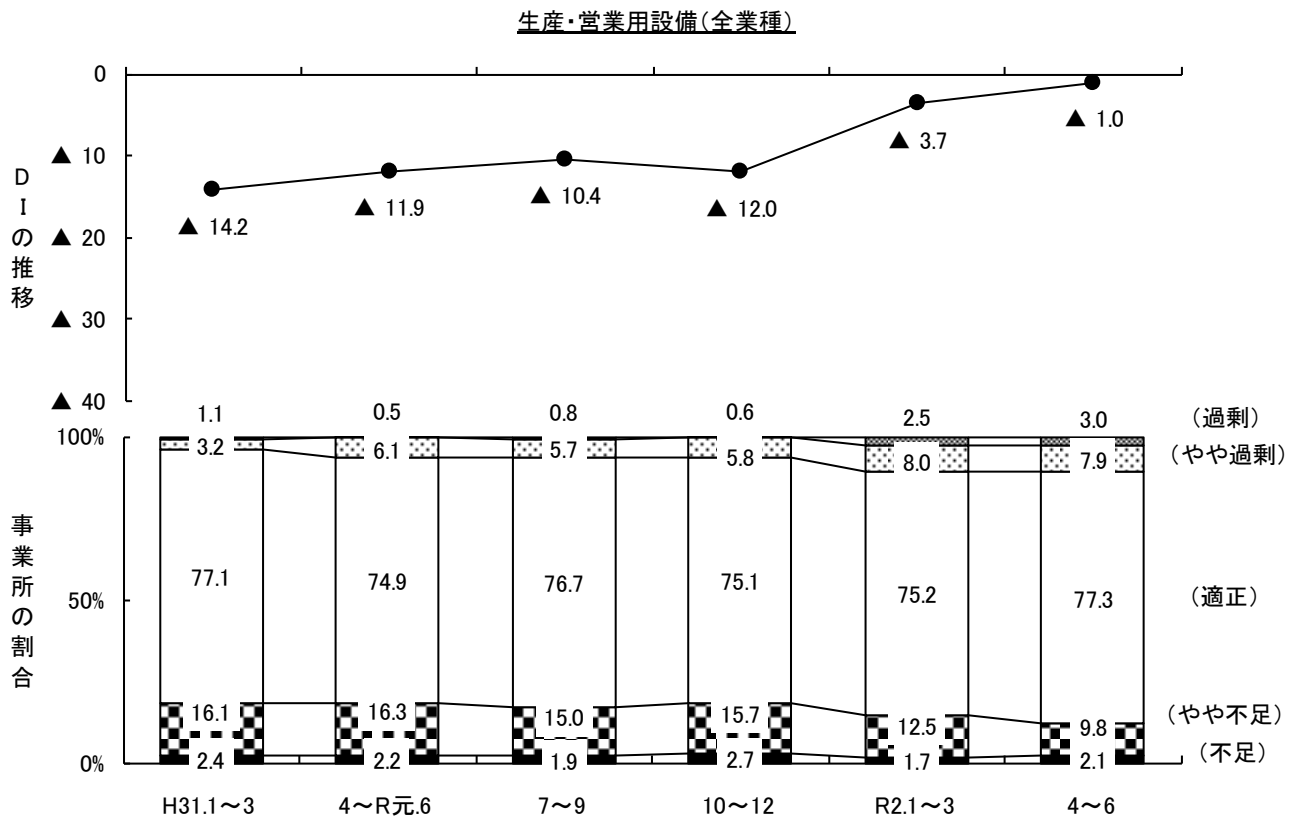
非製造業の内訳



設問 3-3 生産・営業用設備（今期の状況）

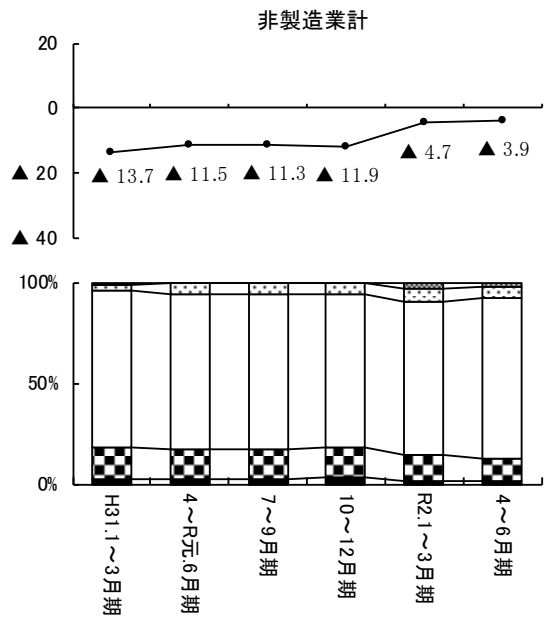
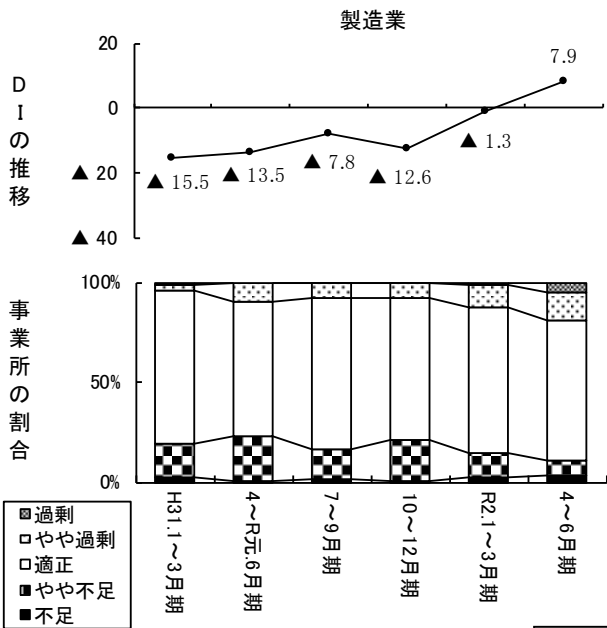
生産・営業用設備のD Iは▲1.0（前期比+2.7）と、やや上昇した。業種別で見ると、卸売業、小売業及び宿泊・飲食サービス業では下降し、建設業ではほぼ横ばい、これら以外の業種では上昇した。

規模別D Iの詳細については、P73 参照

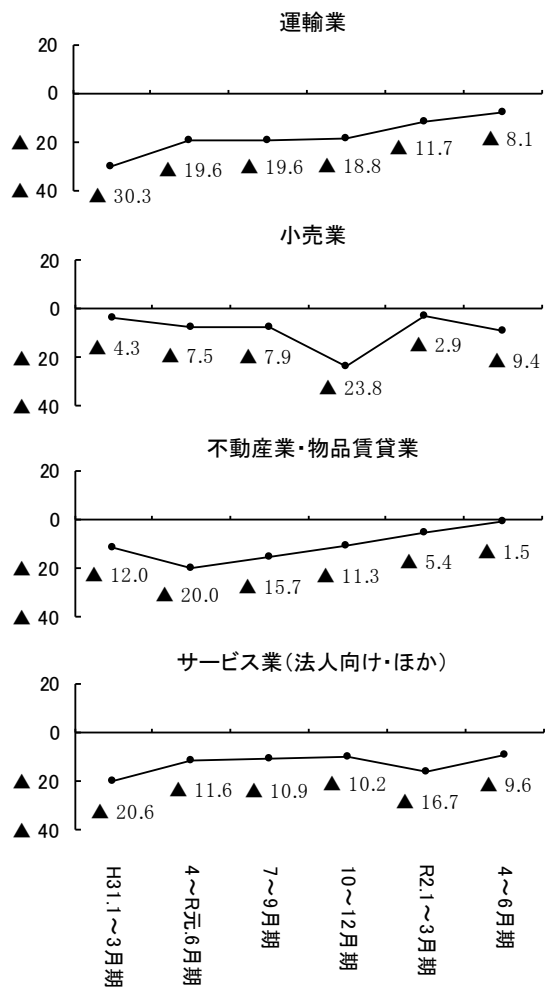
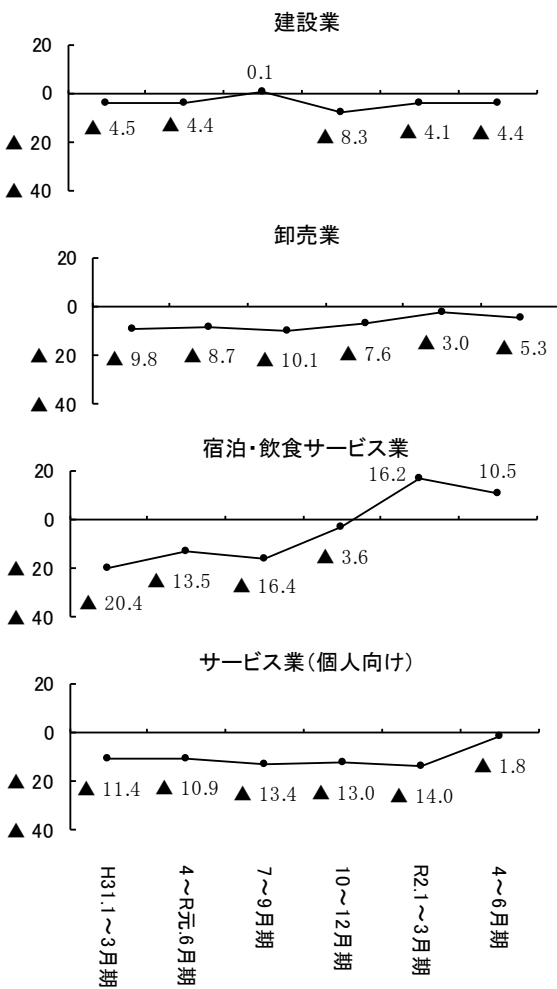


生産・営業用設備のD I（『過剰（過剰+やや過剰）』と答えた事業所の割合－『不足（不足+やや不足）』と答えた事業所の割合）は▲1.0と、前期実績D Iの▲3.7と比べやや上昇した。

設問3-3 生産・営業用設備



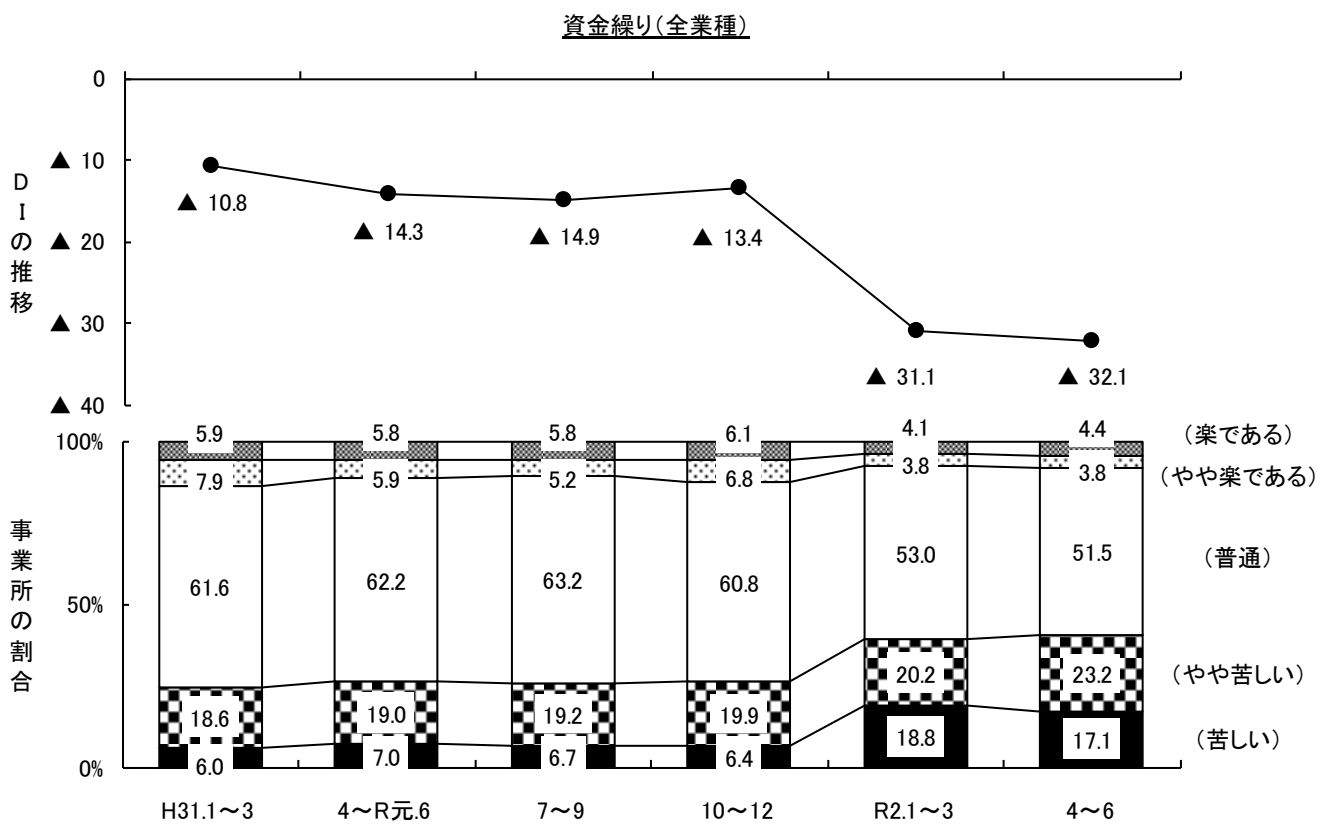
非製造業の内訳



設問3-4 資金繰り（今期の状況）

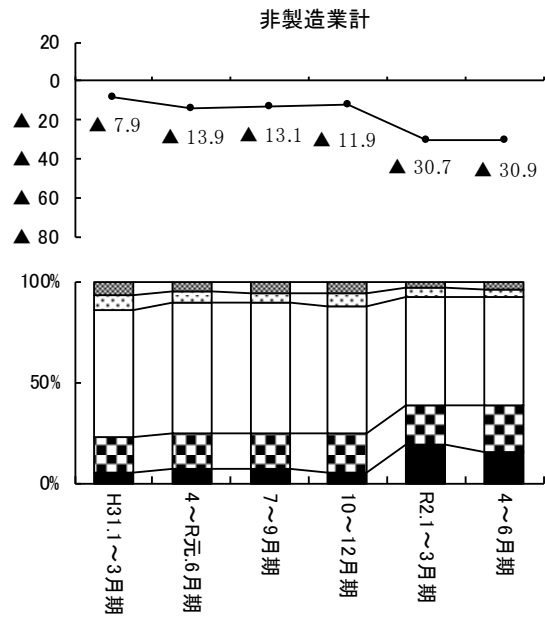
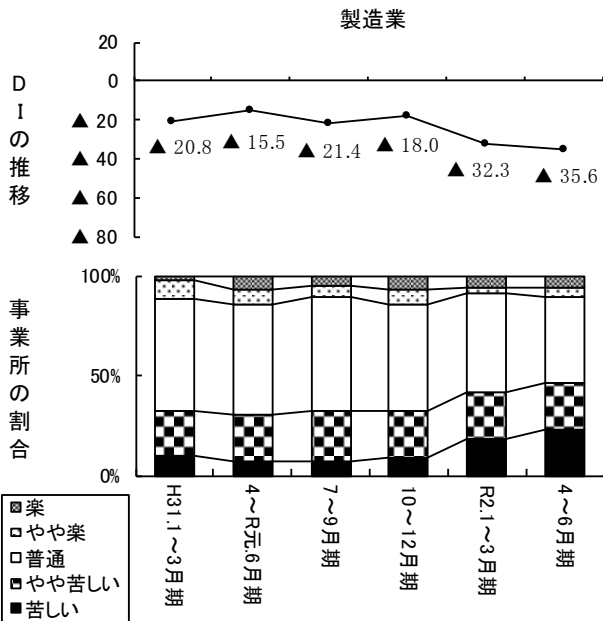
資金繰りのD Iは▲32.1（前期比▲1.0）と、やや下降した。業種別で見ると、建設業、卸売業及び宿泊・サービス業では上昇し、小売業ではほぼ横ばい、これら以外の業種では下降した。

規模別D Iの詳細については、P73 参照

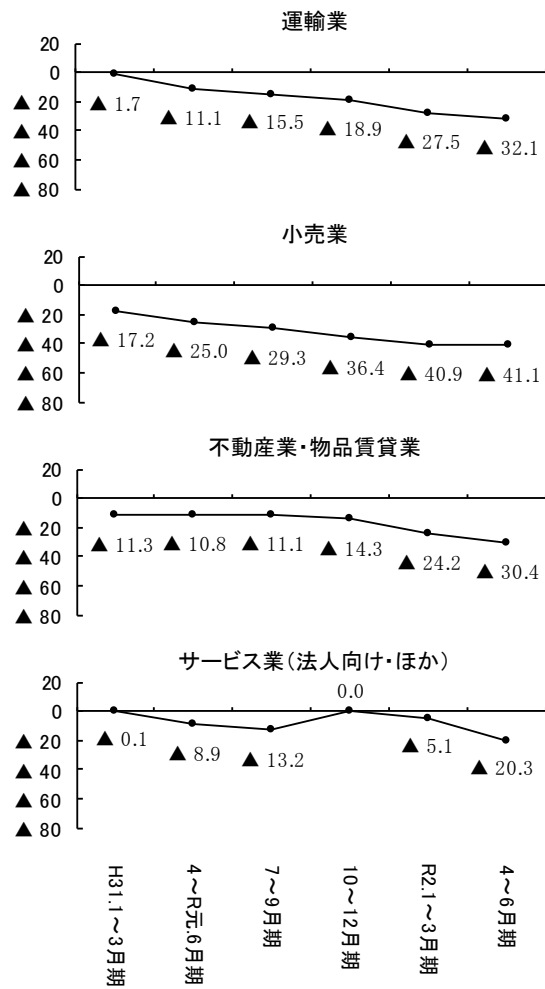
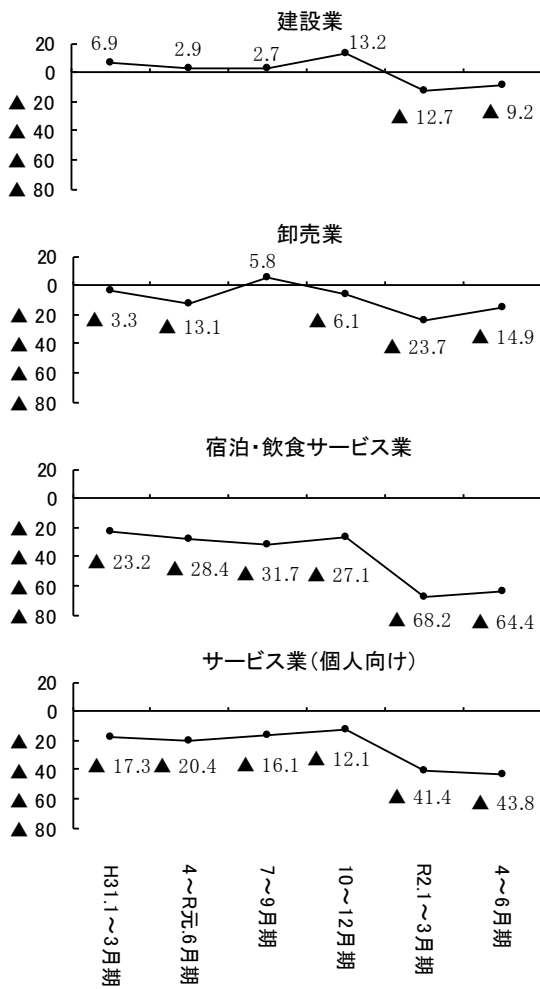


資金繰りのD I（『楽である（楽である+やや楽である）』と答えた事業所の割合－『苦しい（苦しい+やや苦しい）』と答えた事業所の割合）は▲32.1と、前期実績D Iの▲31.1と比べやや下降した。

設問3-4 資金繰り



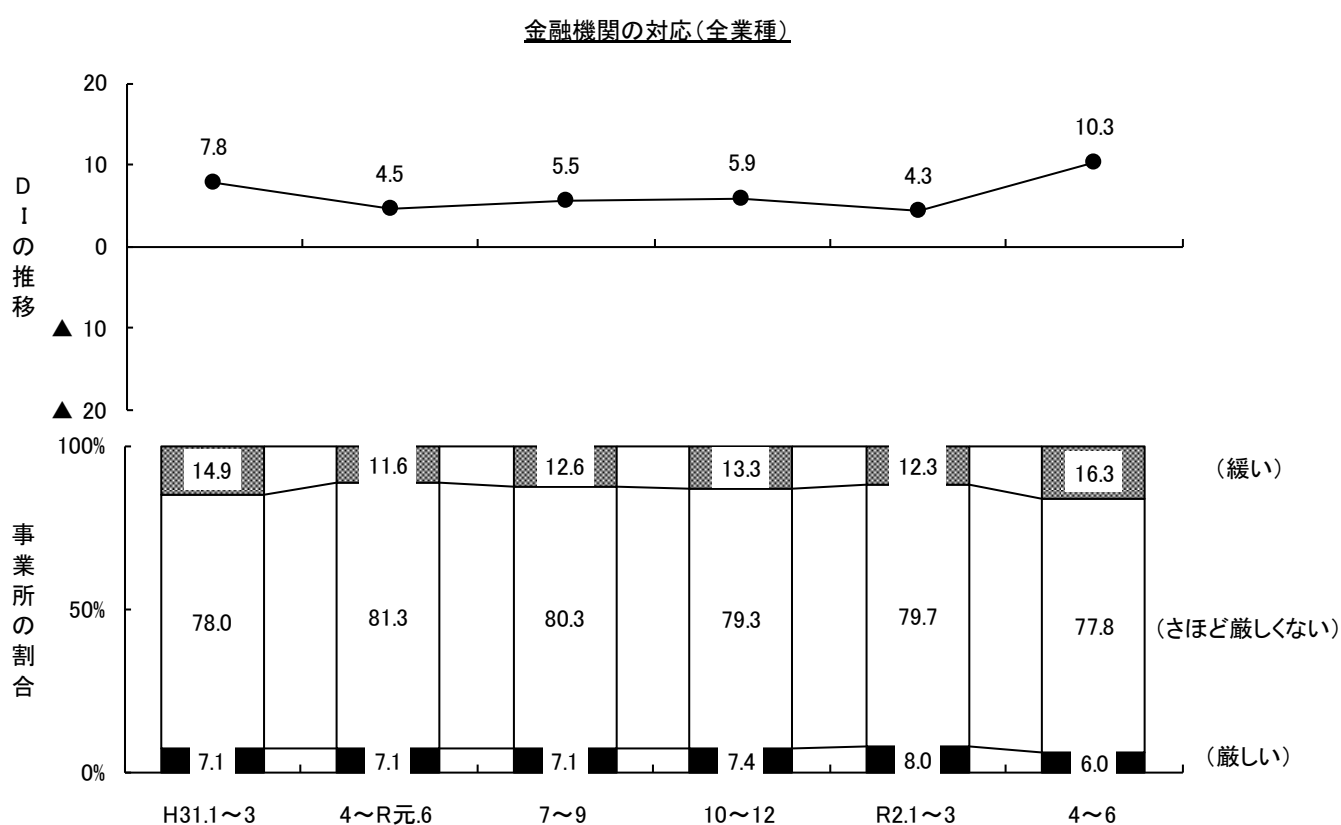
非製造業の内訳



設問 4-1 金融機関の対応

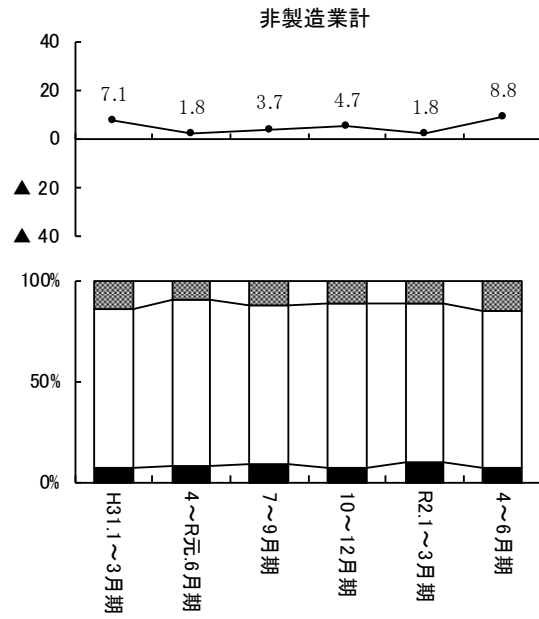
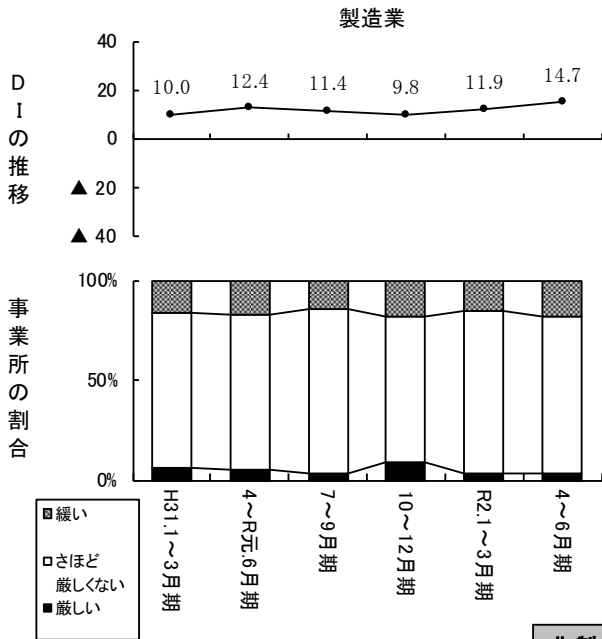
金融機関の対応のD Iは10.3（前期比+6.0）と、上昇した。業種別で見ると、卸売業及びサービス業（法人向け・ほか）では下降し、宿泊・飲食サービス業ではほぼ横ばい、これら以外の業種では上昇した。

規模別D Iの詳細については、P74 参照

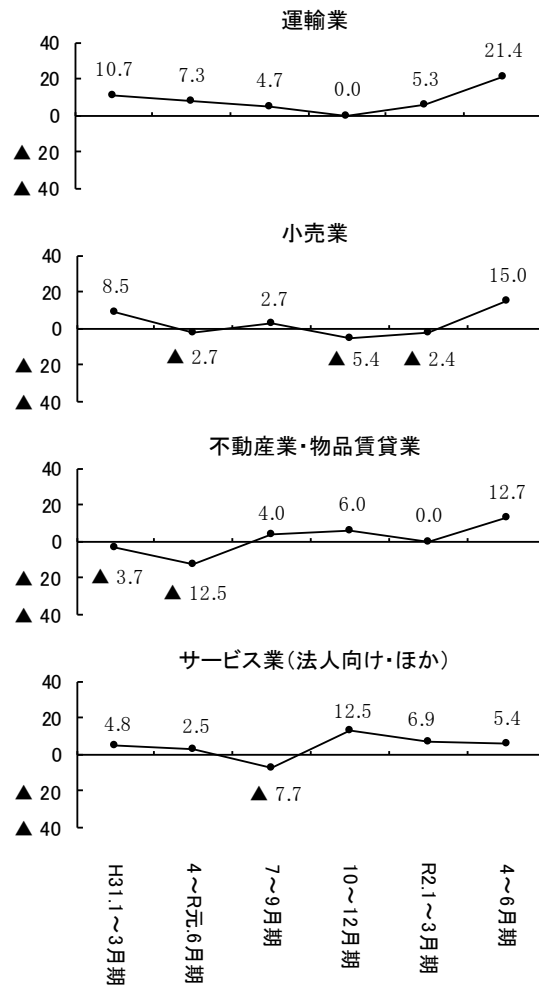
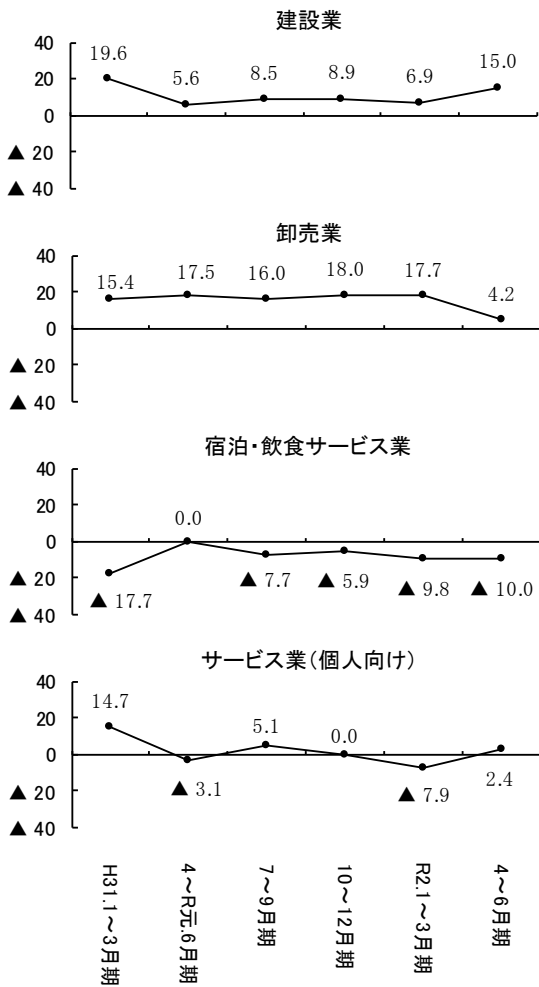


金融機関の対応のD I（「緩い」と答えた事業所の割合－「厳しい」と答えた事業所の割合）は10.3と、前期実績D Iの4.3と比べ上昇した。

設問4-1 金融機関の対応



非製造業の内訳

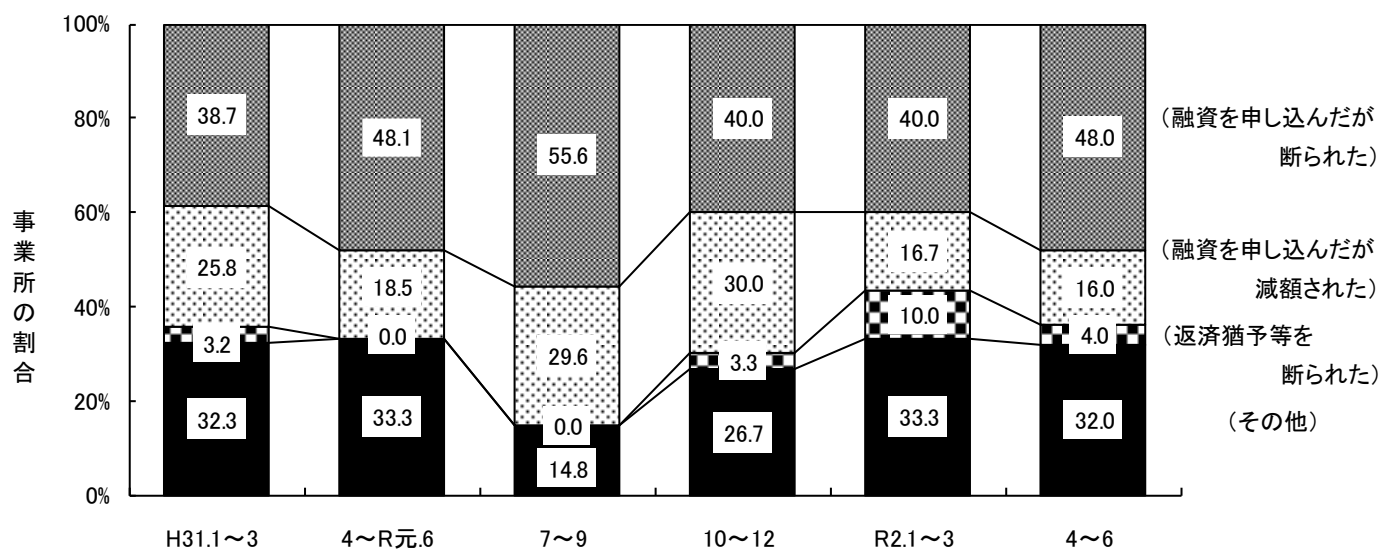


設問 4-2 厳しいと感じる理由

金融機関の対応が厳しいと感じる理由としては、「融資を申し込んだが断られた」、「融資を申し込んだが減額された」、「返済猶予等を断られた」の順となっている。

規模別D Iの詳細については、P74 参照

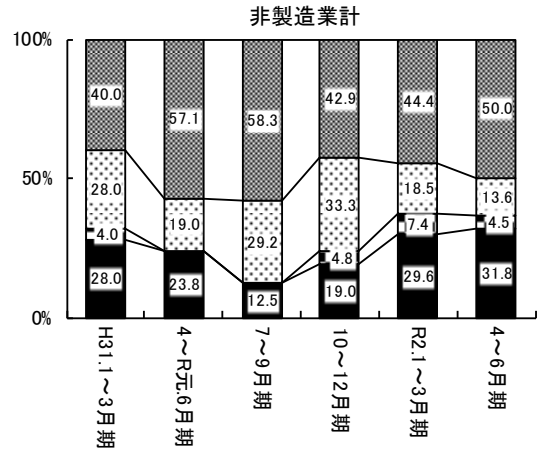
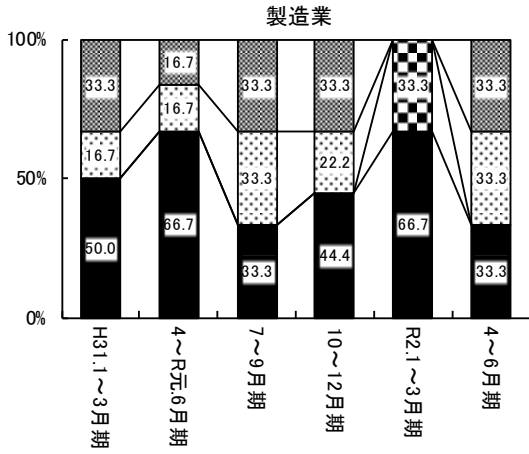
金融機関の対応(厳しい理由)(全業種)



金融機関の対応が厳しいと感じる理由を1つだけ選んでもらったところ、「融資を申し込んだが断られた(48.0%)」、「融資を申し込んだが減額された(16.0%)」、「返済猶予等を断られた(4.0%)」となっている。

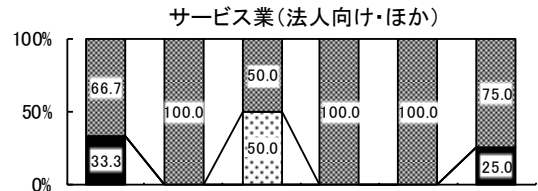
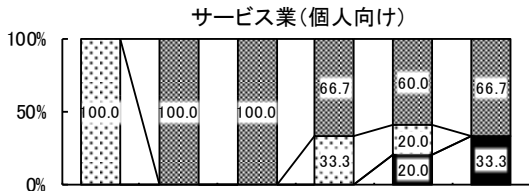
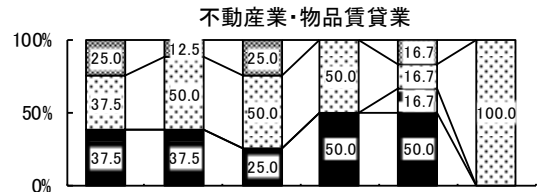
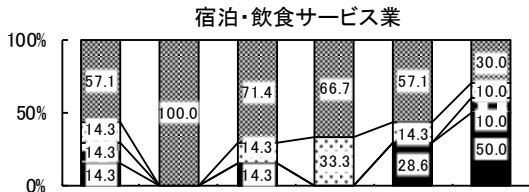
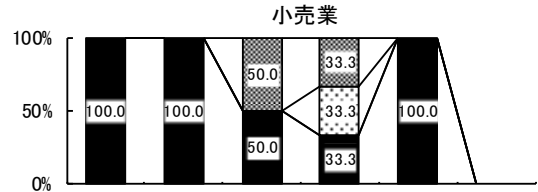
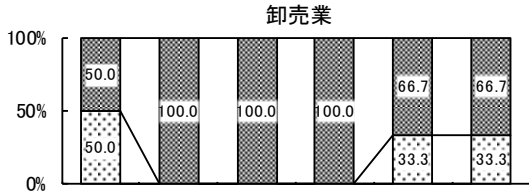
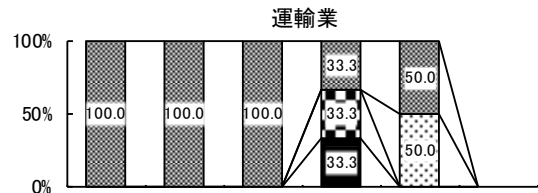
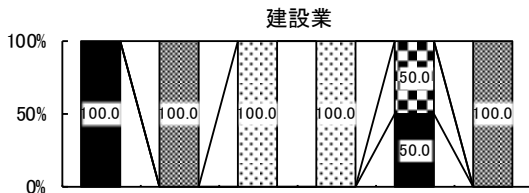
設問4-2 厳しいと感じる理由

事業所の割合



■ 融資を申し込んだが断られた □ 融資を申し込んだが減額された ▨ 返済猶予等を断られた ■ その他

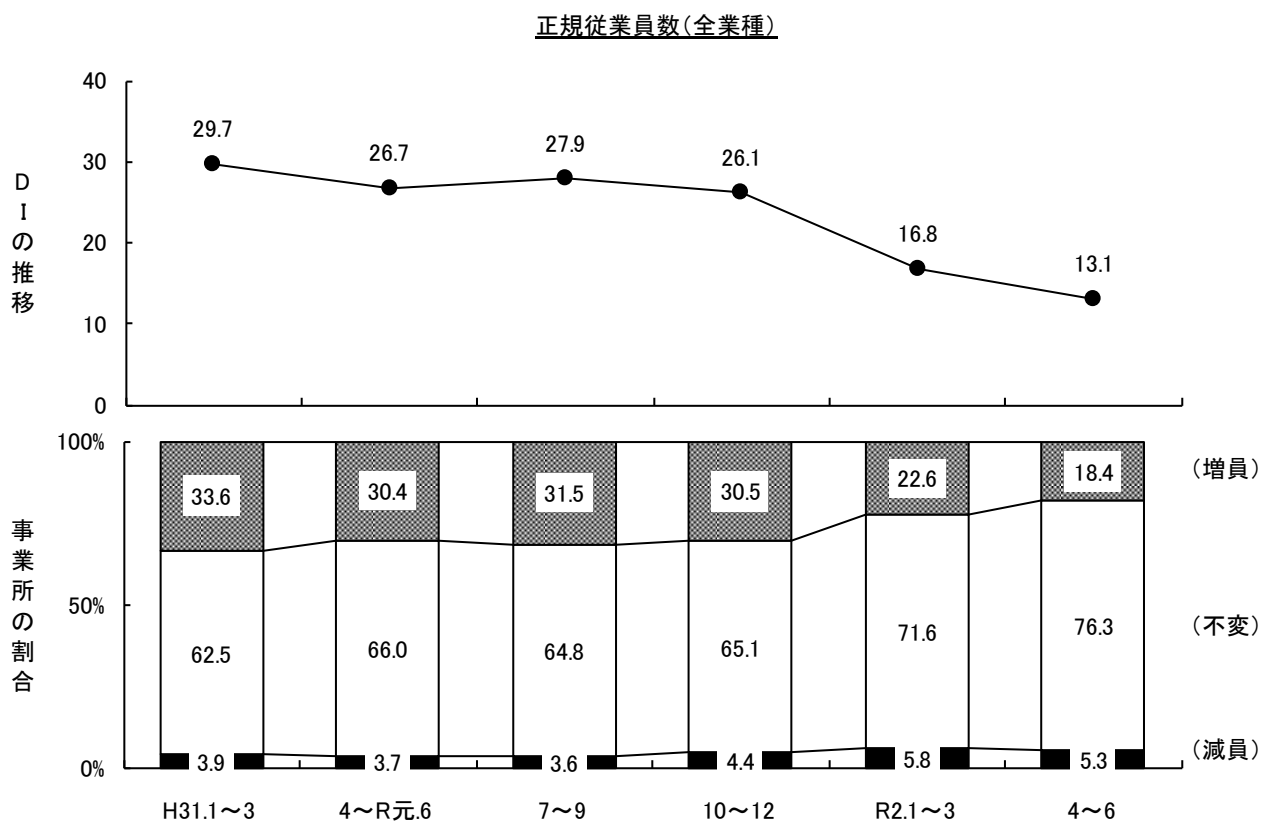
非製造業の内訳



設問 5-1 正規従業員数（今後の予定）

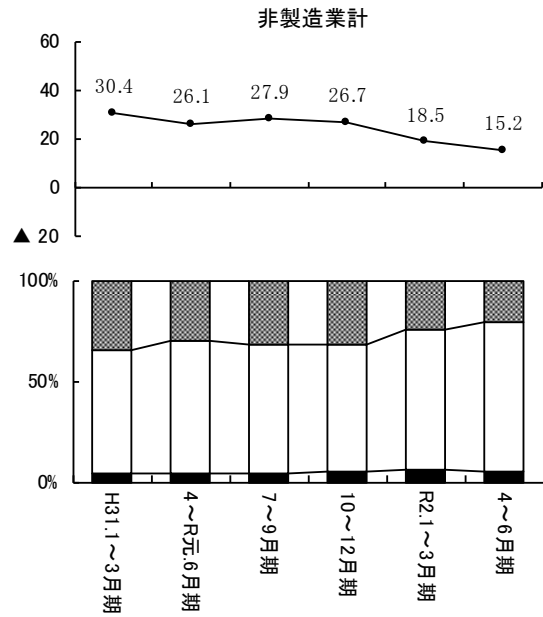
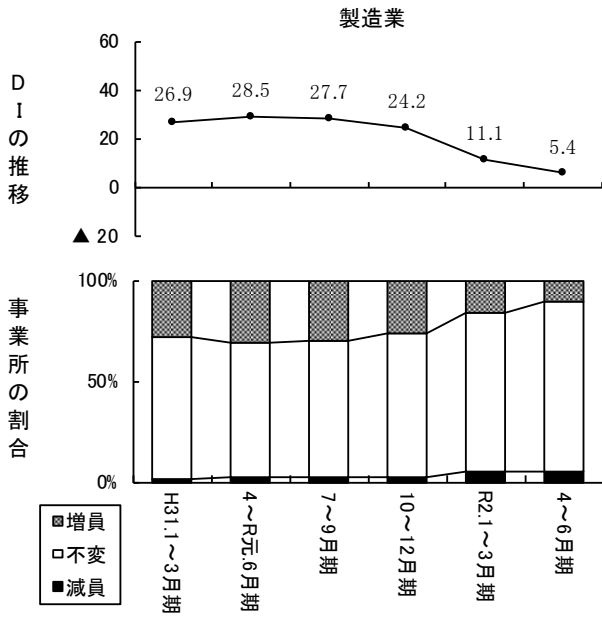
正規従業員数のD Iは13.1（前期比▲3.7）と、やや下降した。業種別で見ると、運輸業及び小売業では上昇し、これら以外の業種では下降した。

規模別D Iの詳細については、P75 参照

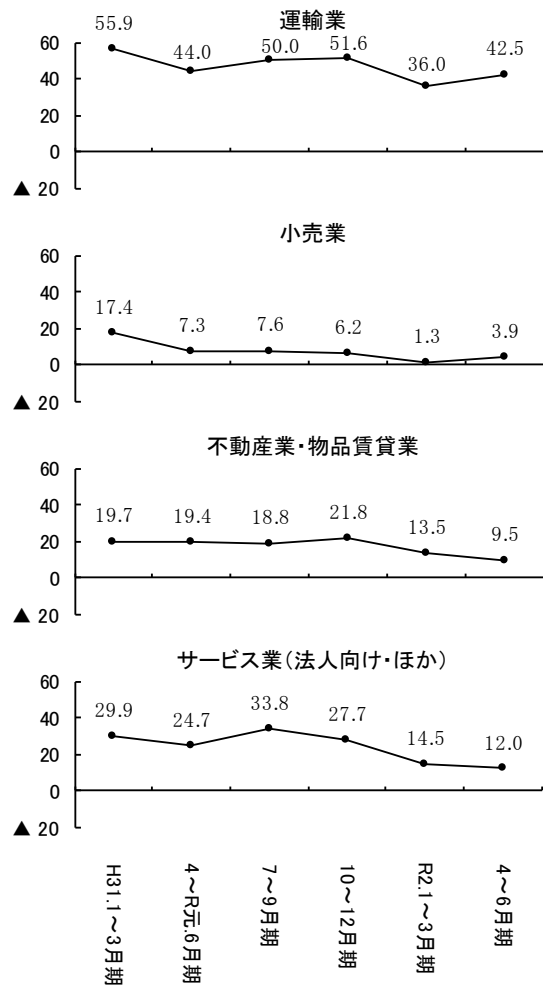
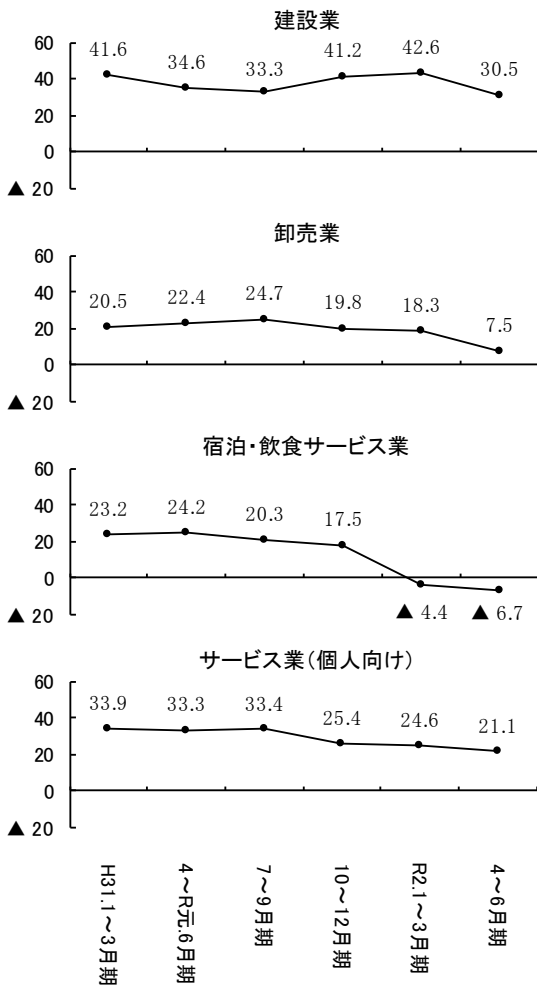


正規従業員数のD I（「増員する」と答えた事業所の割合－「減員する」と答えた事業所の割合）は13.1と、前期実績D Iの16.8と比べやや下降した。

設問5-1 正規従業員数(予定)



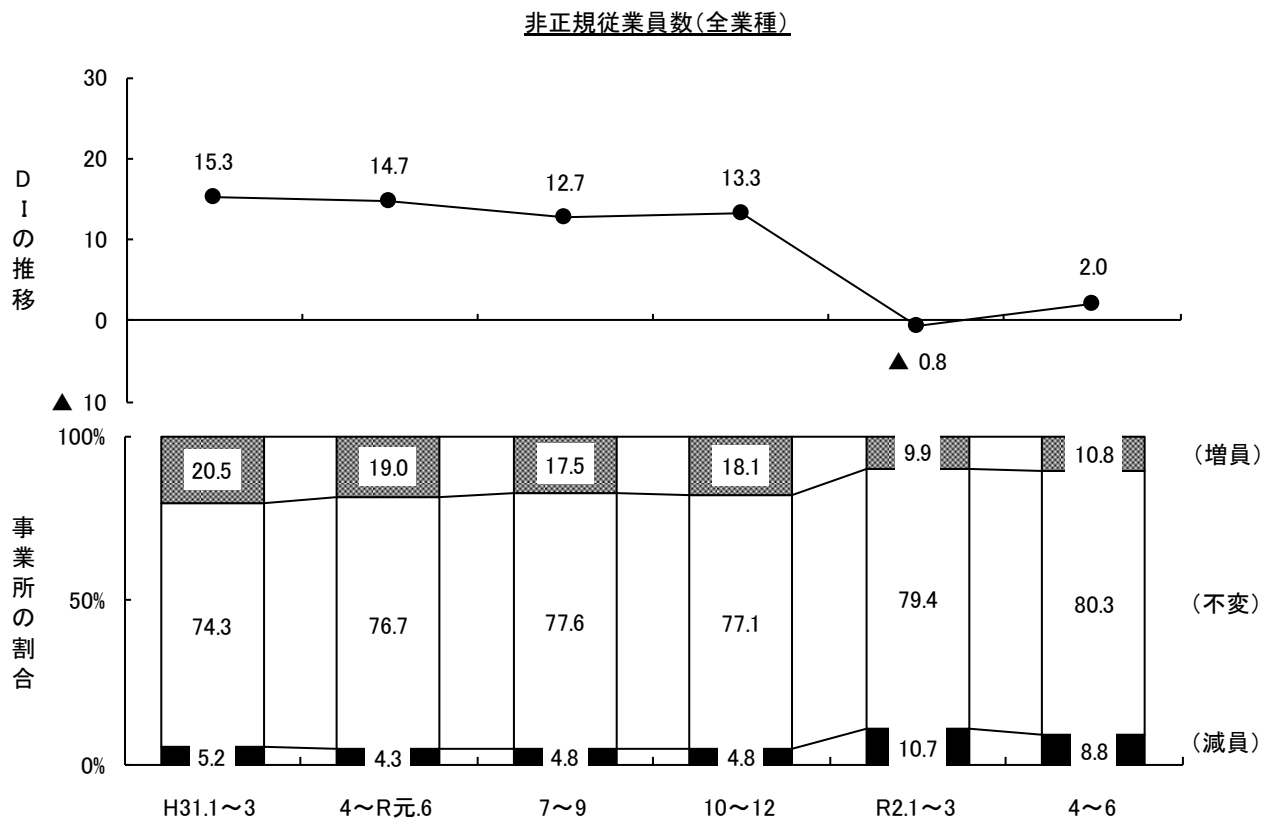
非製造業の内訳



設問5-2 非正規従業員数（今後の予定）

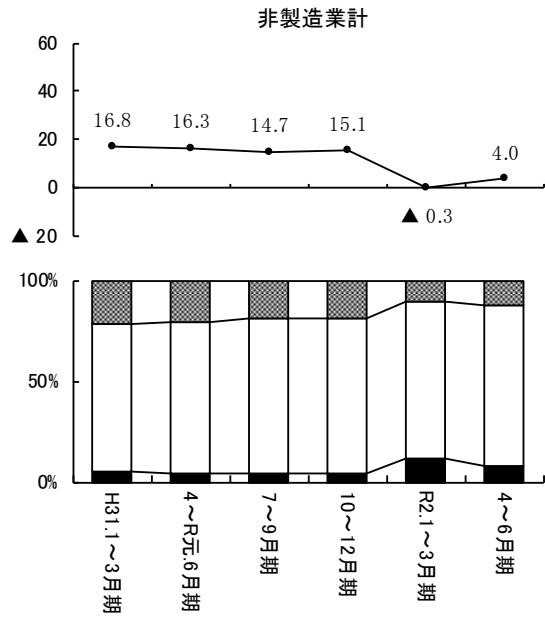
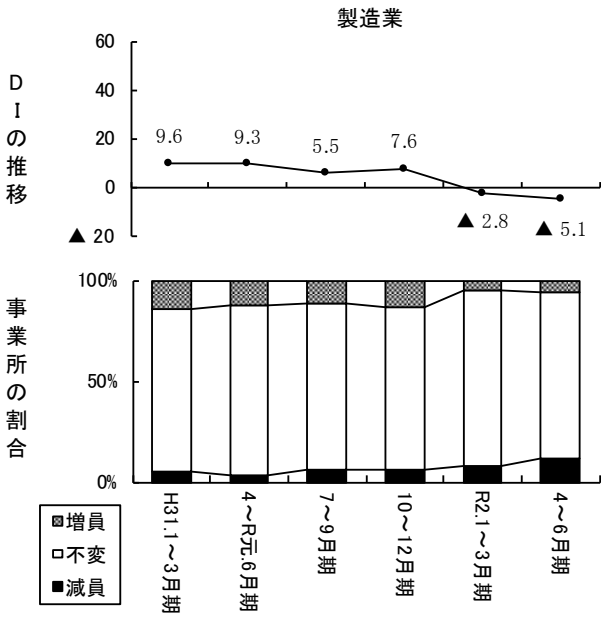
非正規従業員数のD Iは2.0（前期比+2.8）と、プラスに転じ、やや上昇した。業種別で見ると、製造業、建設業及び小売業では下降し、これら以外の業種では上昇した。

規模別D Iの詳細については、P75 参照

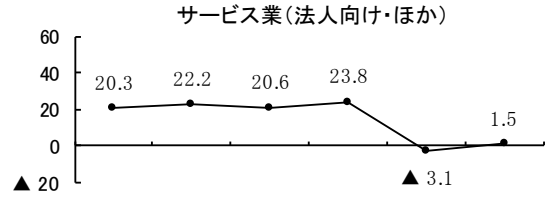
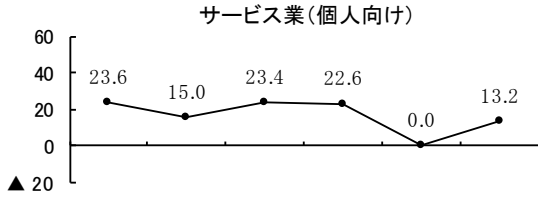
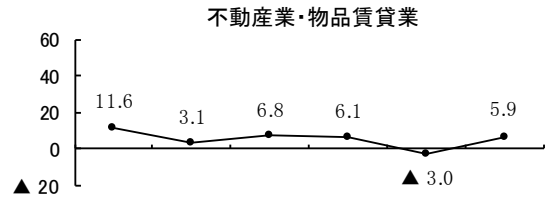
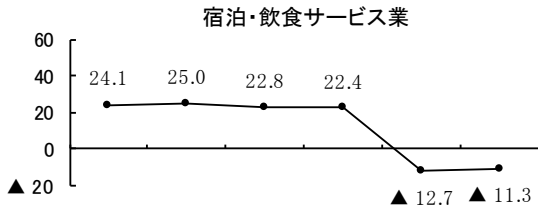
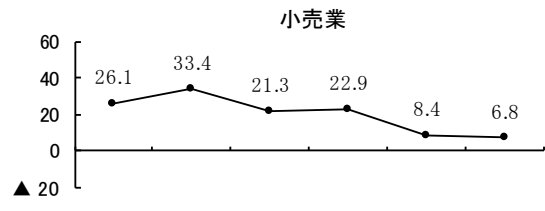
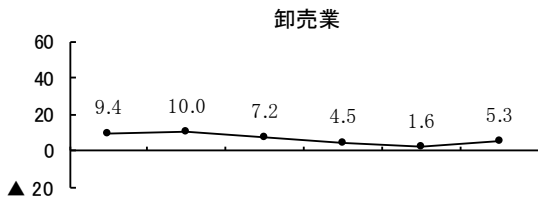
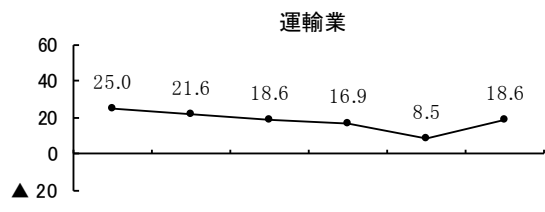
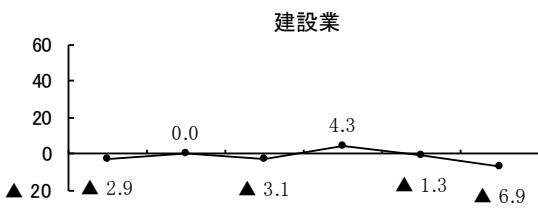


非正規従業員数のD I（「増員する」と答えた事業所の割合－「減員する」と答えた事業所の割合）は2.0とプラスに転じ、前期実績D Iの▲0.8と比べやや上昇した。

設問5-2 非正規従業員数(予定)



非製造業の内訳

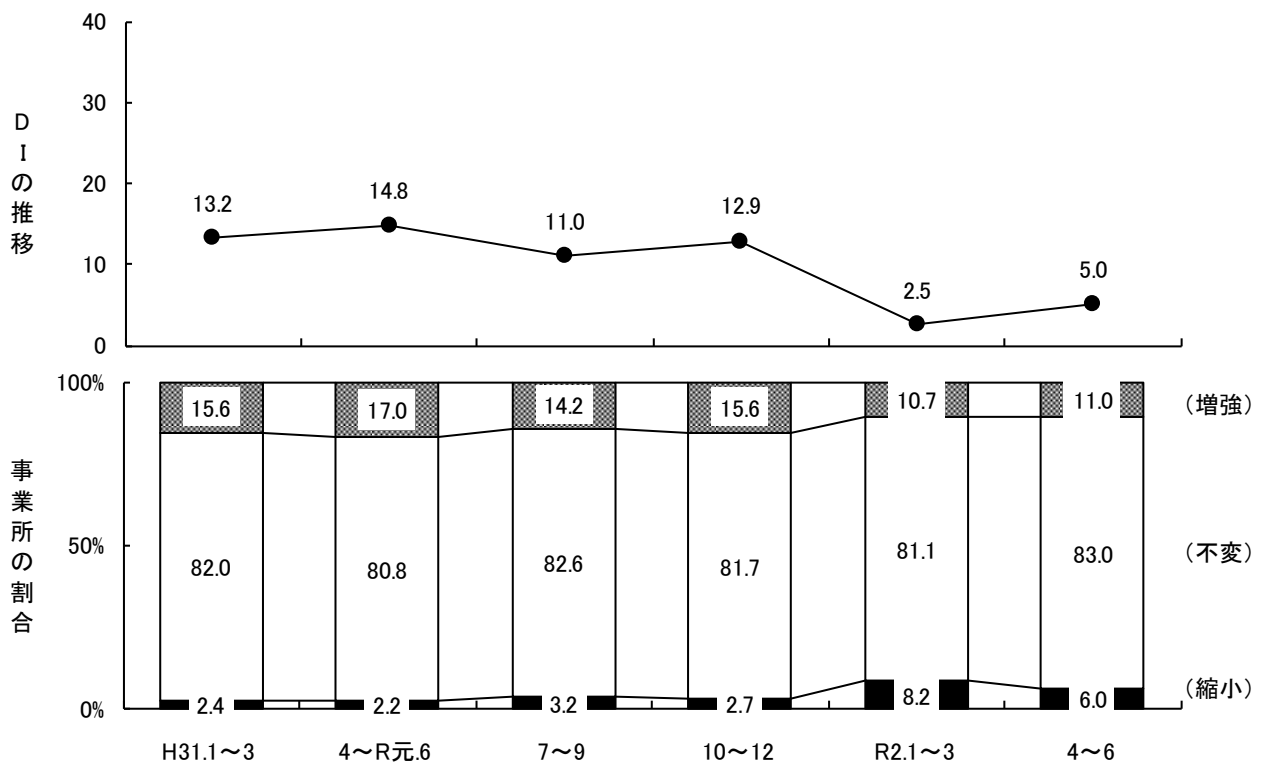


設問5-3 生産・営業用設備（今後の予定）

生産・営業用設備（予定）のD Iは5.0（前期比+2.5）と、やや上昇した。業種別で見ると、製造業、建設業及び運輸業では下降し、サービス業（法人向け・ほか）ではほぼ横ばい、これら以外の業種では上昇した。

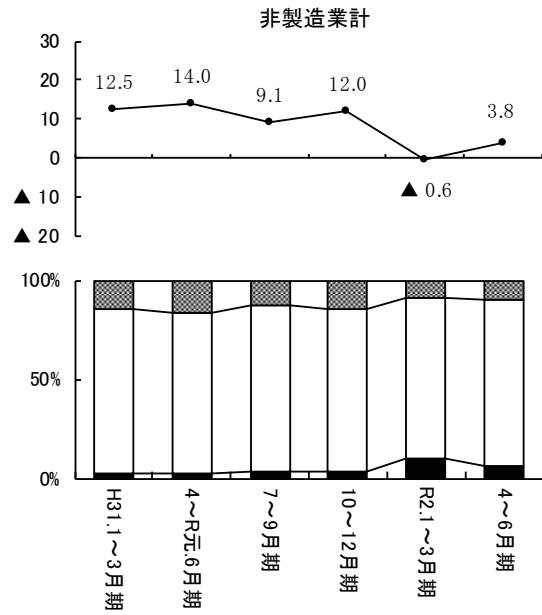
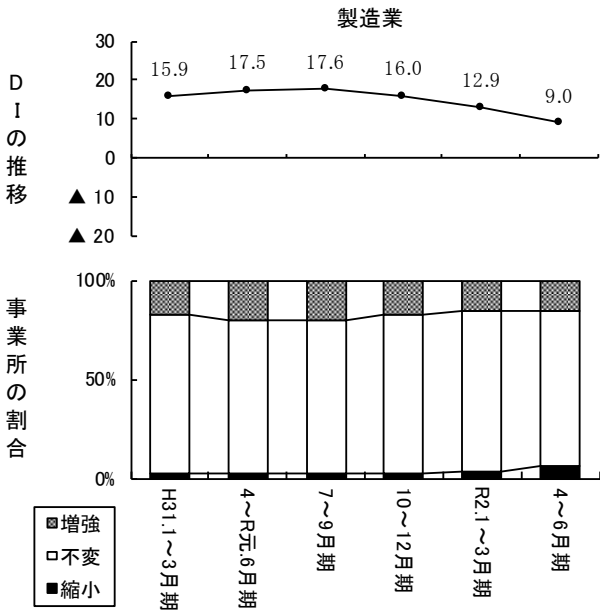
規模別D Iの詳細については、P75 参照

生産・営業用設備(今後の予定)(全業種)

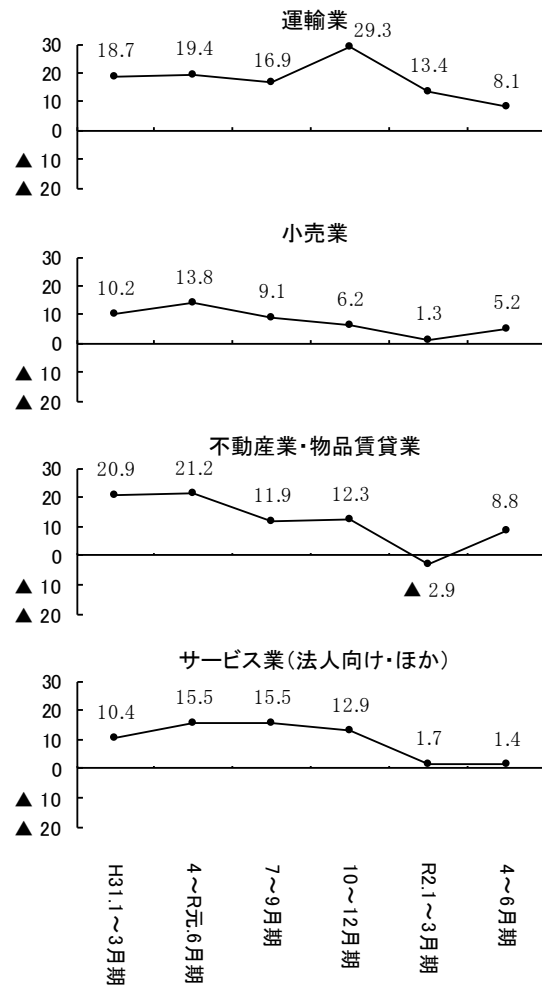
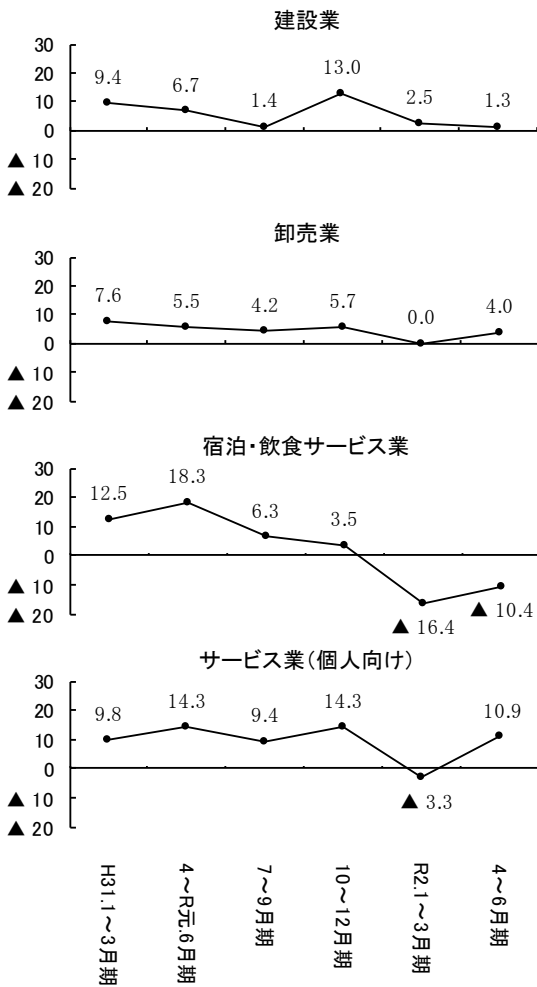


生産・営業用設備（予定）のD I（「増強する」と答えた事業所の割合－「縮小する」と答えた事業所の割合）は5.0と、前期実績D Iの2.5と比べやや上昇した。

設問5-3 生産・営業用設備(予定)



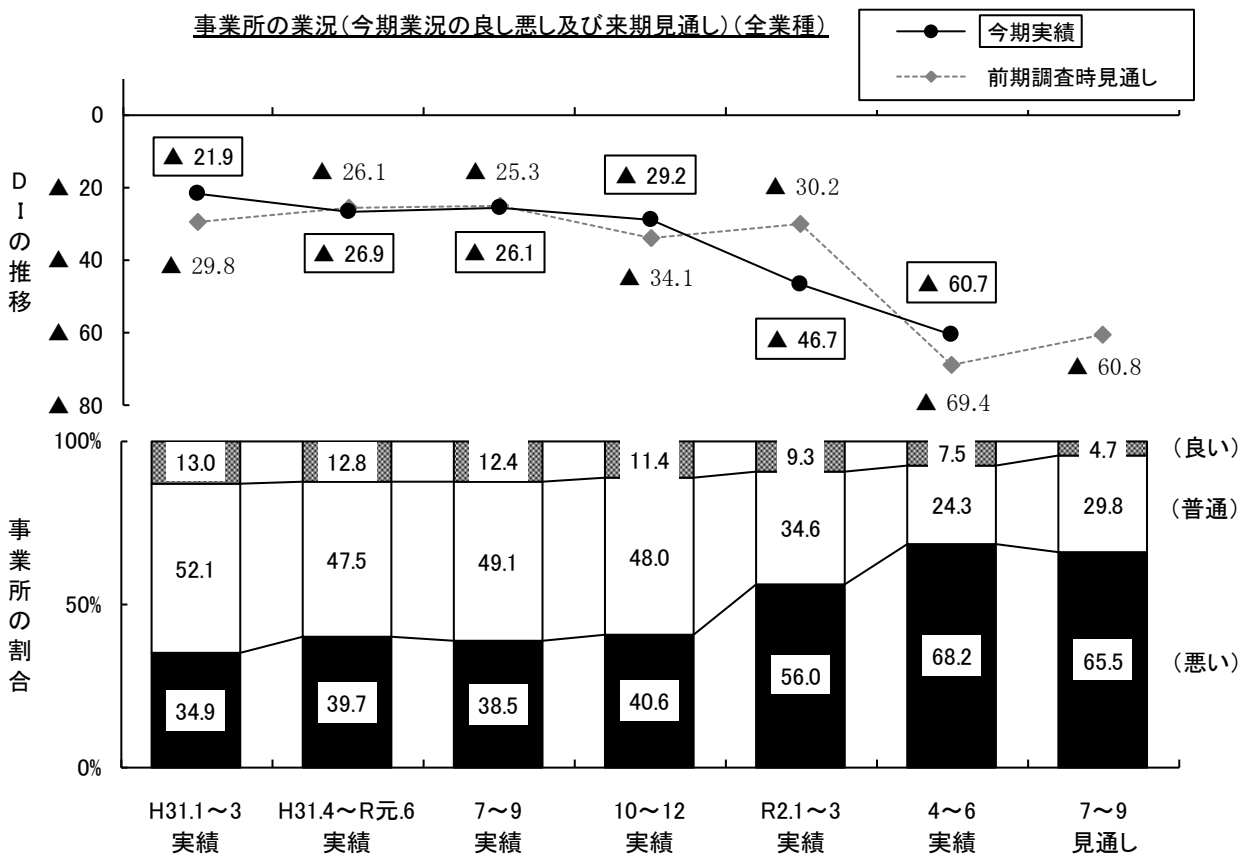
非製造業の内訳



設問 6-1・6-2 事業所の業況（今期業況の良し悪し及び来期見通し）

今期の事業所の業況（業況の良し悪し）のD Iは▲60.7（前期比▲14.0）と、下降した。来期の事業所の業況（業況の良し悪し）のD Iは、ほぼ横ばいとなる見通しである。今期の事業所の業況（業況の良し悪し）のD Iを業種別で見ると、卸売業では上昇し、これ以外の業種では下降した。

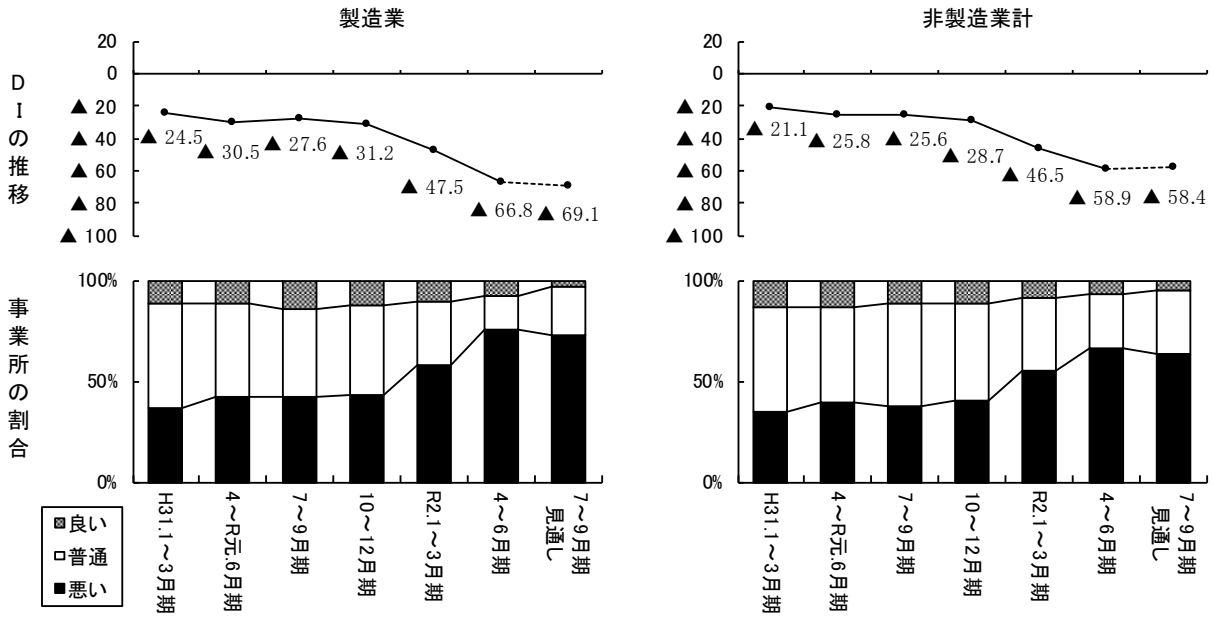
規模別D Iの詳細については、P76 参照



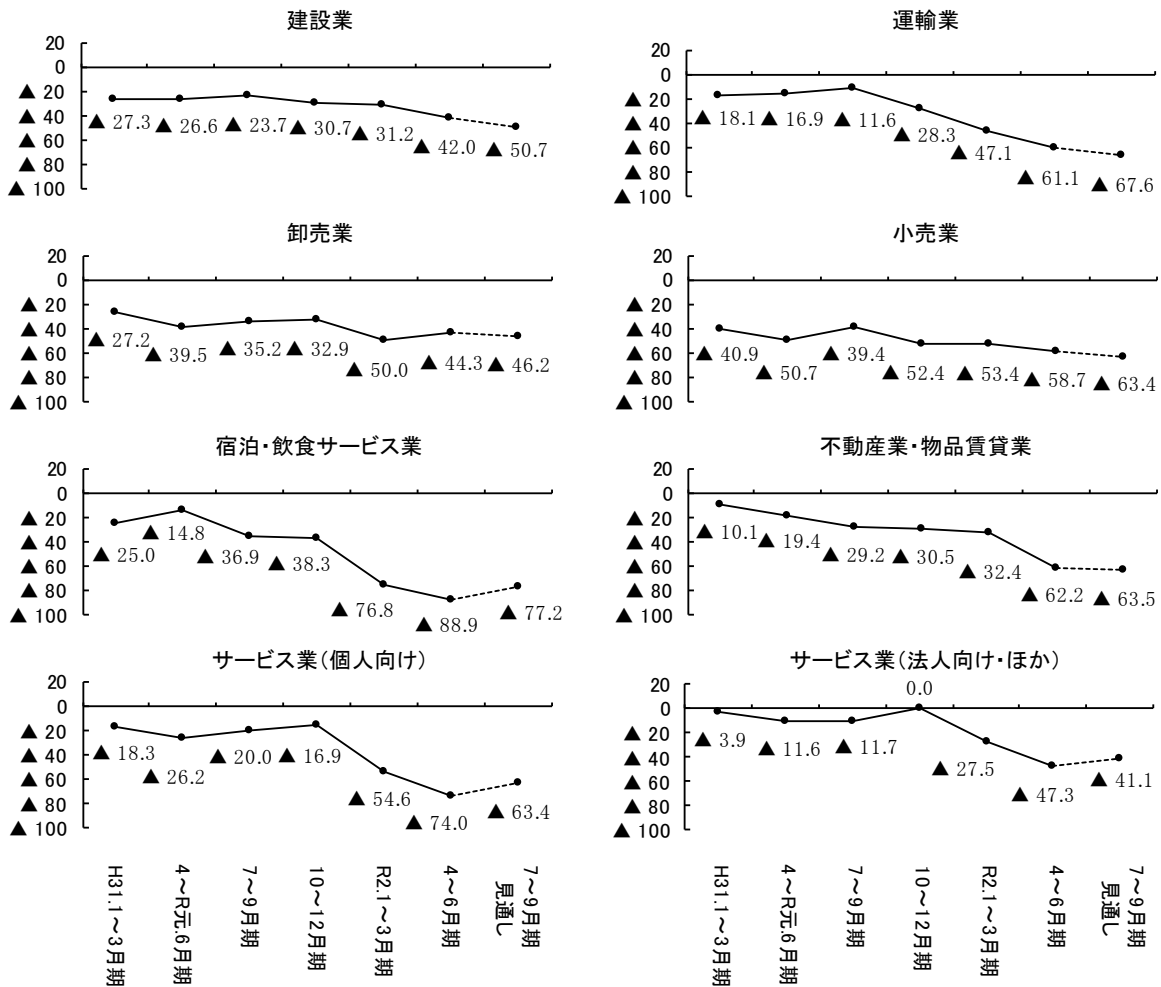
今期の事業所の業況（業況の良し悪し）のD I（「良い」と答えた事業所の割合－「悪い」と答えた事業所の割合）は、今期実績で▲60.7と、前期実績D Iの▲46.7と比べ下降した。今期見通しD Iが▲69.4であったことから、事業所の業況（業況の良し悪し）のD Iは、予想ほどではないが下降した。

来期の見通しD Iは、▲60.8とほぼ横ばいとなる見通しである。

設問6-1・6-2 事業所の業況(今期業況の良し悪し及び来期見通し)



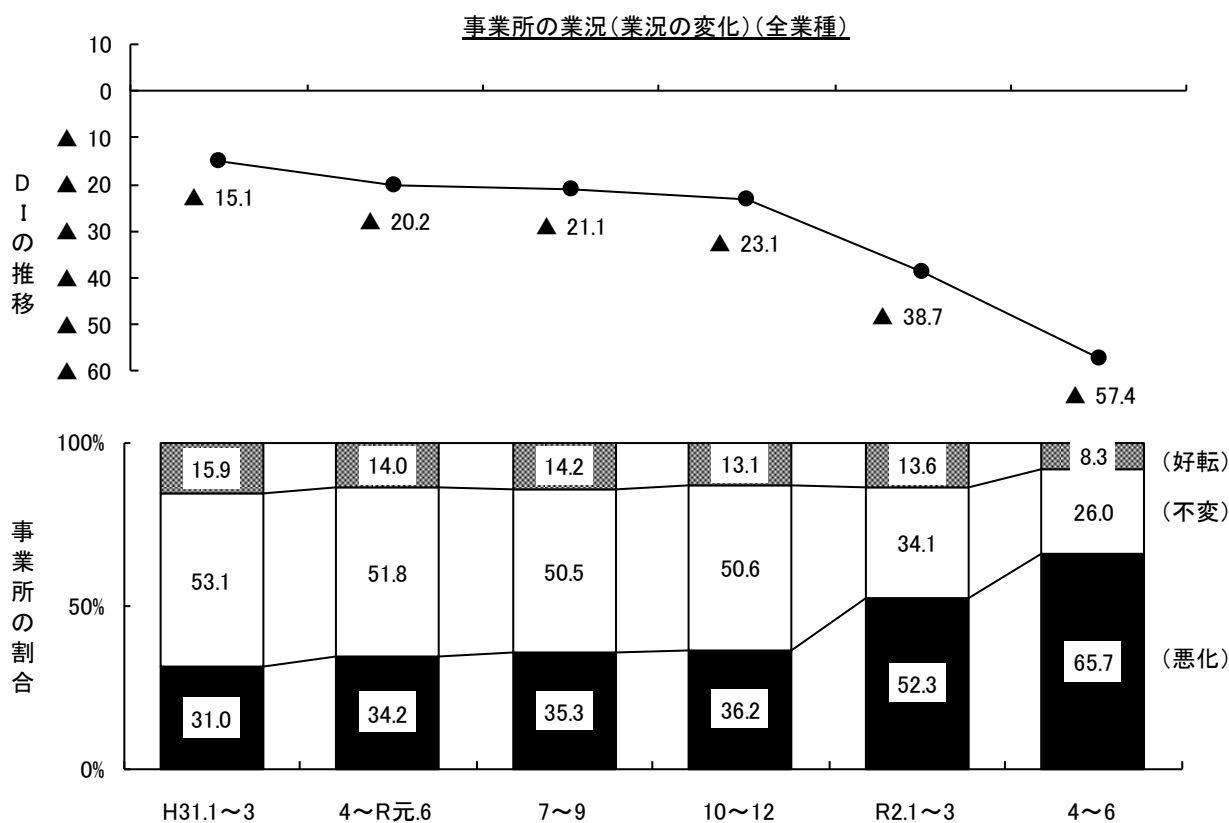
非製造業の内訳



設問 7-1 事業所の業況（業況の変化）（前年同期比）

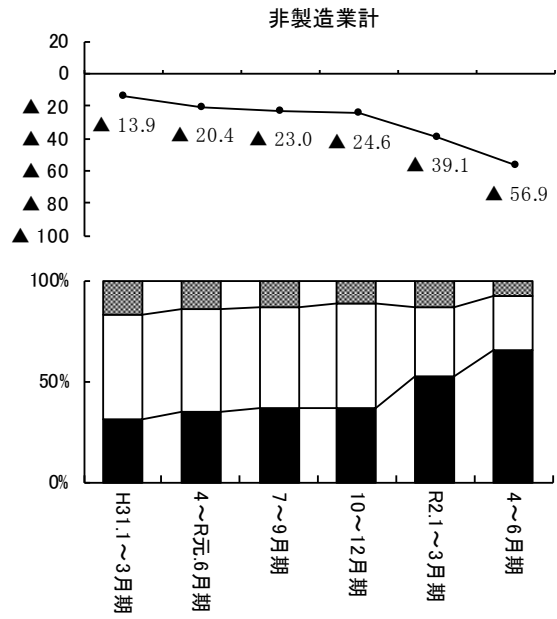
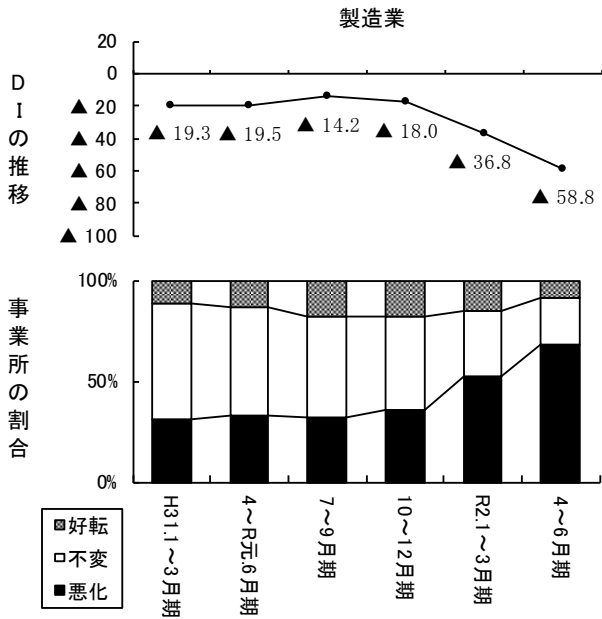
事業所の業況（業況の変化）のD Iは▲57.4（前期比▲18.7）と、下降した。業種別で見ると、卸売業では上昇し、これ以外の業種では下降した。

規模別D Iの詳細については、P76 参照

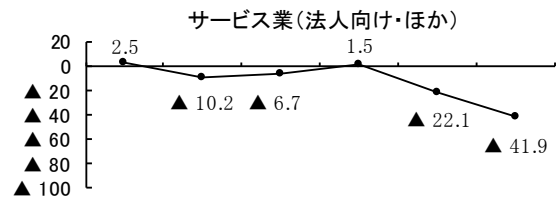
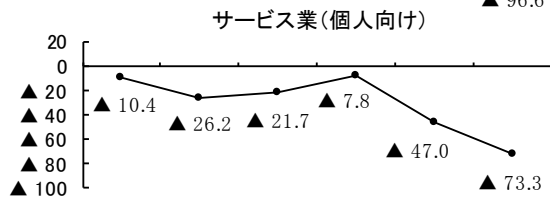
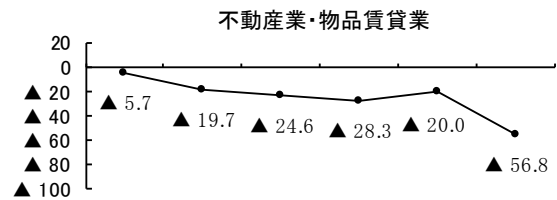
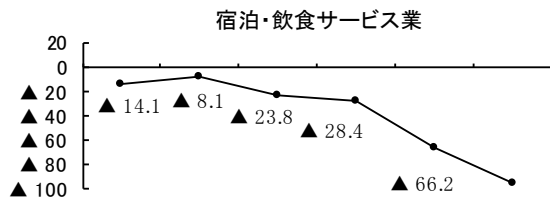
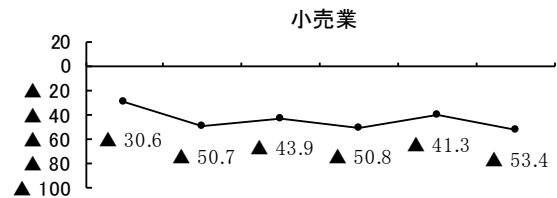
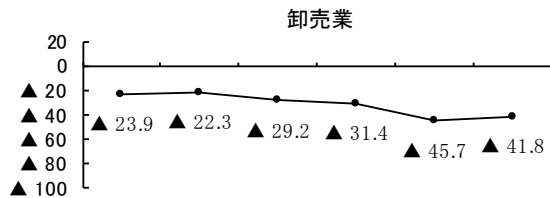
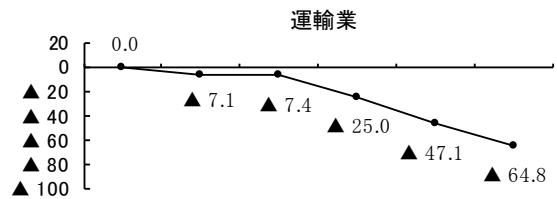
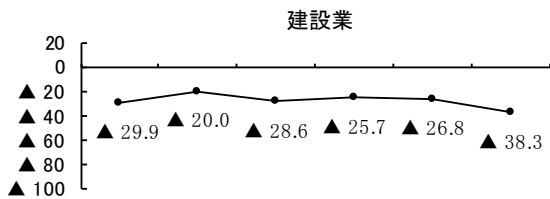


事業所の業況（業況の変化）のD I（「好転した」と答えた事業所の割合－「悪化した」と答えた事業所の割合）は▲57.4と、前期実績D Iの▲38.7と比べ下降した。

設問7-1 事業所の業況(業況の変化)



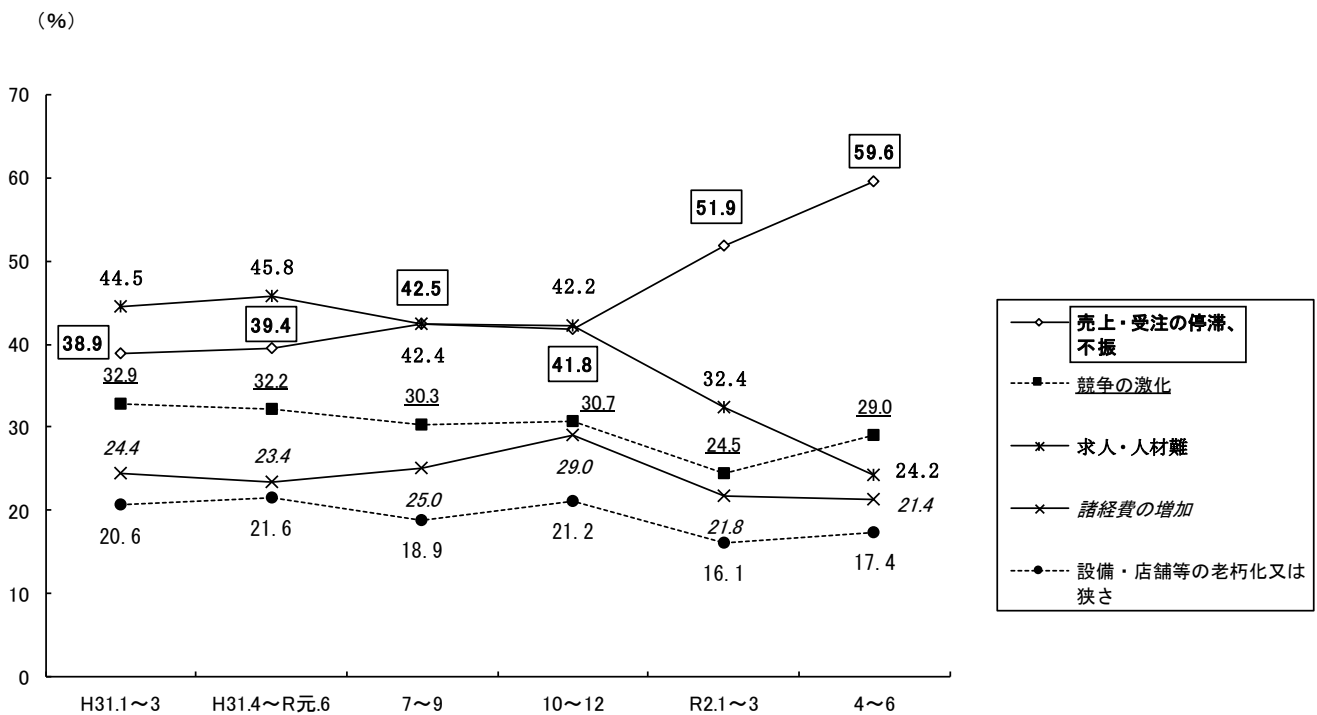
非製造業の内訳



設問 8-1 経営上の課題

経営上の課題は、「売上・受注の停滞、不振（59.6%）」、「競争の激化（29.0%）」、「求人・人材難（24.2%）」、「諸経費の増加（21.4%）」、「設備・店舗等の老朽化又は狭さ（17.4%）」の順となっており、前期と同様の課題が上位となった。

経営上の課題(全業種・第1位から第3位までを合算して集計)



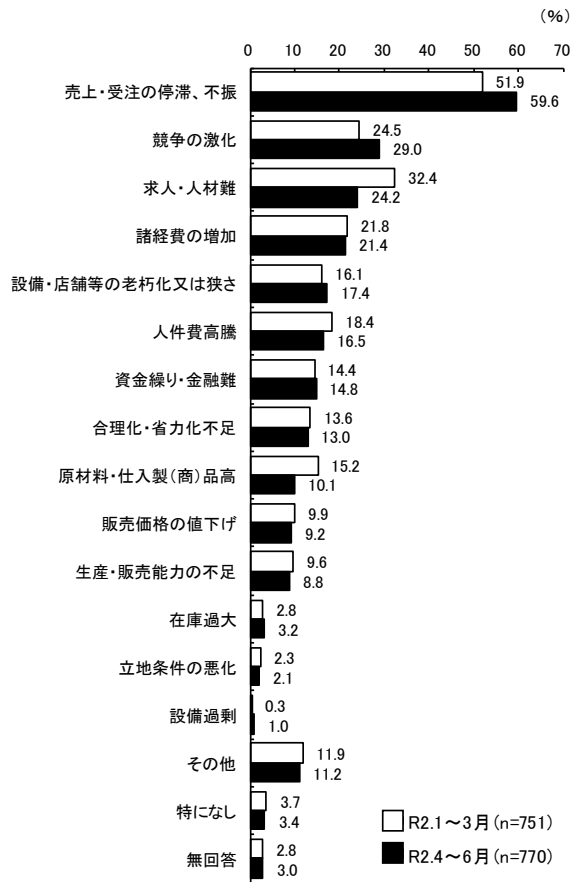
経営上の課題の第1位から第3位までを合算して集計を行うと、「売上・受注の停滞、不振（59.6%）」を挙げる事業所が最も多かった。

以下、「競争の激化（29.0%）」、「求人・人材難（24.2%）」、「諸経費の増加（21.4%）」、「設備・店舗等の老朽化又は狭さ（17.4%）」の順となっている。

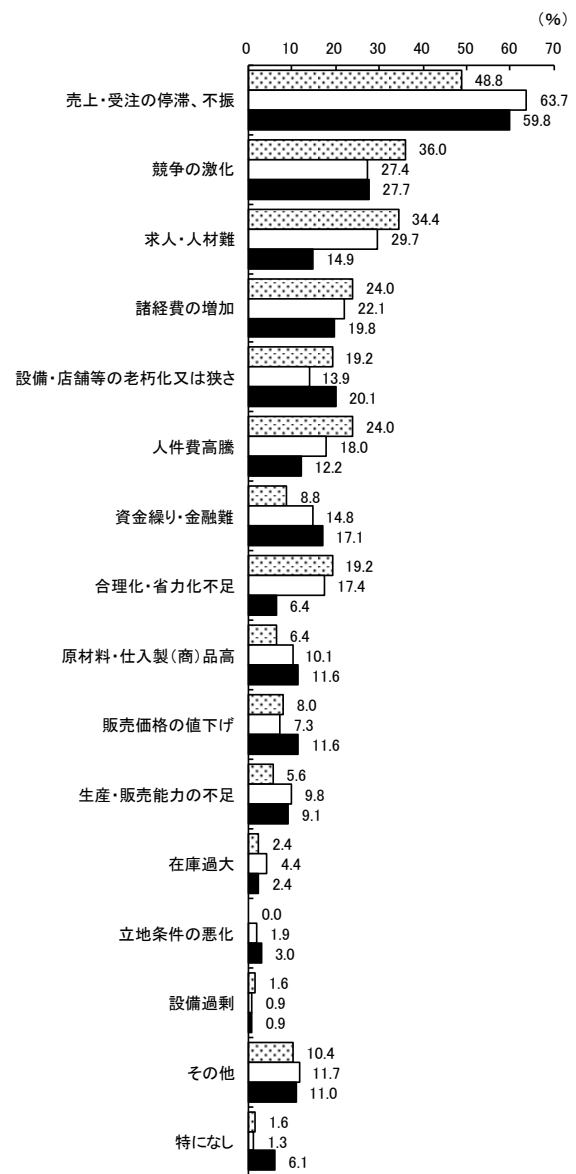
前回調査と比べると、「売上・受注の停滞、不振」は2期連続の1位となった。前回3位であった「競争の激化」は4.5ポイント上昇し、2位となった。

経営上の課題

(全業種計・第1位から第3位までを合算して集計)



経営上の課題（規模別）



大規模 n=(125) 中規模 n=(317) 小規模 n=(328)

今回調査における経営上の課題の1位から3位までを見ると、1位の「売上・受注の停滞、不振」は前回調査と比べて7.7ポイント、2位の「競争の激化」は4.5ポイント上昇し、3位の「求人・人材難」は8.2ポイント下降した。

「設備・店舗等の老朽化又は狭さ」は1.3ポイント上昇し、「原材料・仕入製(商)品高」は5.1ポイント、「人件費高騰」は1.9ポイント、「生産・販売能力の不足」は0.8ポイント下降する結果となった。

経営上の課題(業種別・抜粋)

製造業 n=(170)	非製造業計 n=(600)
1 売上・受注の停滞、不振(73.5%)	1 売上・受注の停滞、不振(55.7%)
2 設備・店舗等の老朽化又は狭さ(24.7%)	2 競争の激化(30.3%)
3 競争の激化(24.1%)	3 求人・人材難(26.7%)
4 資金繰り・金融難(22.9%)	4 諸経費の増加(22.7%)
5 諸経費の増加(17.1%)	5 人件費高騰(18.0%)

建設業 n=(83)	運輸業 n=(73)	卸売業 n=(80)
1 売上・受注の停滞、不振(66.3%)	1 売上・受注の停滞、不振(56.2%)	1 売上・受注の停滞、不振(62.5%)
2 求人・人材難(54.2%)	2 求人・人材難(32.9%)	2 競争の激化(46.3%)
3 競争の激化(44.6%)	3 諸経費の増加(28.8%)	3 販売価格の値下げ(21.3%)
4 原材料・仕入製(商)品高(15.7%)	4 人件費高騰(24.7%)	4 諸経費の増加(20.0%)
4 人件費高騰(15.7%)	5 設備・店舗等の老朽化又は狭さ(21.9%)	5 生産・販売能力の不足(17.5%)

小売業 n=(78)	宿泊・飲食サービス業 n=(63)	不動産業・物品賃貸業 n=(75)
1 売上・受注の停滞、不振(51.3%)	1 売上・受注の停滞、不振(58.7%)	1 売上・受注の停滞、不振(45.3%)
2 競争の激化(33.3%)	2 資金繰り・金融難(28.6%)	2 競争の激化(29.3%)
3 諸経費の増加(25.6%)	3 諸経費の増加(22.2%)	3 合理化・省力化不足(20.0%)
4 設備・店舗等の老朽化又は狭さ(19.2%)	4 原材料・仕入製(商)品高(20.6%)	4 設備・店舗等の老朽化又は狭さ(18.7%)
5 求人・人材難(17.9%)	5 設備・店舗等の老朽化又は狭さ(19.0%)	4 諸経費の増加(18.7%)

サービス業(個人向け) n=(73)	サービス業(法人向け・ほか) n=(75)
1 売上・受注の停滞、不振(49.3%)	1 売上・受注の停滞、不振(54.7%)
2 諸経費の増加(32.9%)	2 求人・人材難(37.3%)
3 求人・人材難(30.1%)	3 人件費高騰(30.7%)
3 競争の激化(30.1%)	4 競争の激化(26.7%)
5 設備・店舗等の老朽化又は狭さ(23.3%)	5 合理化・省力化不足(25.3%)

製造業は前回調査時と同様「売上・受注の停滞、不振」が1位となった。前回6位であった「設備・店舗等の老朽化又は狭さ」は2位へ、前回8位であった「競争の激化」は3位へと順位を上げた。4位と5位は前回と同じく「資金繰り・金融難」、「諸経費の増加」となっている。

非製造業の1位は「売上・受注の停滞、不振」で変わらず、2位は「競争の激化」、3位は「求人・人材難」と、前回と順位が入れ替わった。4位と5位は前回と同じく「諸経費の増加」、「人件費高騰」となっている。

すべての業種で「売上・受注の停滞、不振」が1位となっている。

経営上の課題(全業種・点数化集計表)

	第1位	第2位	第3位	合計点
売上・受注の停滞、不振	1,005点 (+246点)	172点 (-26点)	38点 (±0点)	1,215点
求人・人材難	261点 (-120点)	112点 (-28点)	43点 (-3点)	416点
競争の激化	141点 (-9点)	192点 (+42点)	80点 (+21点)	413点
諸経費の増加	78点 (+39点)	134点 (±0点)	72点 (-12点)	284点
設備・店舗等の老朽化又は狭さ	120点 (-9点)	88点 (+18点)	50点 (+7点)	258点
人件費高騰	84点 (+9点)	118点 (-12点)	40点 (-8点)	242点
資金繰り・金融難	66点 (-27点)	114点 (+18点)	35点 (+6点)	215点
合理化・省力化不足	78点 (-12点)	70点 (+14点)	39点 (-5点)	187点
原材料・仕入製(商)品高	45点 (-57点)	68点 (-12点)	29点 (-11点)	142点
販売価格の値下げ	30点 (-6点)	90点 (+4点)	16点 (-3点)	136点
生産・販売能力の不足	33点 (+3点)	40点 (-6点)	37点 (-2点)	110点
在庫過大	12点 (+6点)	22点 (+4点)	10点 (±0点)	44点
立地条件の悪化	6点 (-15点)	8点 (±0点)	10点 (+4点)	24点
設備過剰	6点 (+6点)	6点 (+4点)	3点 (+2点)	15点

※設問8-1<経営上の課題>で第1位として選択した項目に「3点」、第2位に「2点」、第3位に「1点」を付与し、合計点を算出。
※()内は前期調査結果との点数差を表す。

経営上の課題の第1位に3点、第2位に2点、第3位に1点を付与し、点数化して集計を行ったところ、合計点の高いものから「売上・受注の停滞、不振(1,215点)」、「求人・人材難(416点)」、「競争の激化(413点)」、「諸経費の増加(284点)」、「設備・店舗等の老朽化又は狭さ(258点)」、「人件費高騰(242点)」の順となっている。

経営上の課題(全業種・構成比表)

	第1位	第2位	第3位	回答件数
売上・受注の停滞、不振	73.0% (+8.1)	18.7% (-6.7)	8.3% (-1.4)	459件
求人・人材難	46.8% (-5.5)	30.1% (+1.3)	23.1% (+4.2)	186件
競争の激化	21.1% (-6.1)	43.0% (+2.2)	35.9% (+3.8)	223件
諸経費の増加	15.8% (+7.9)	40.6% (-0.3)	43.6% (-7.6)	165件
設備・店舗等の老朽化又は狭さ	29.9% (-5.6)	32.8% (+3.9)	37.3% (+1.8)	134件
人件費高騰	22.0% (+3.9)	46.5% (-0.6)	31.5% (-3.3)	127件
資金繰り・金融難	19.3% (-9.4)	50.0% (+5.6)	30.7% (+3.8)	114件
合理化・省力化不足	26.0% (-3.4)	35.0% (+7.5)	39.0% (-4.1)	100件
原材料・仕入製(商)品高	19.2% (-10.6)	43.6% (+8.5)	37.2% (+2.1)	78件
販売価格の値下げ	14.1% (-2.1)	63.4% (+5.3)	22.5% (-3.2)	71件
生産・販売能力の不足	16.2% (+2.3)	29.4% (-2.5)	54.4% (+0.2)	68件
在庫過大	16.0% (+6.5)	44.0% (+1.1)	40.0% (-7.6)	25件
立地条件の悪化	12.5% (-28.7)	25.0% (+1.5)	62.5% (+27.2)	16件
設備過剰	25.0% (+25.0)	37.5% (-12.5)	37.5% (-12.5)	8件

※()内は前期結果とのポイント差を表す。

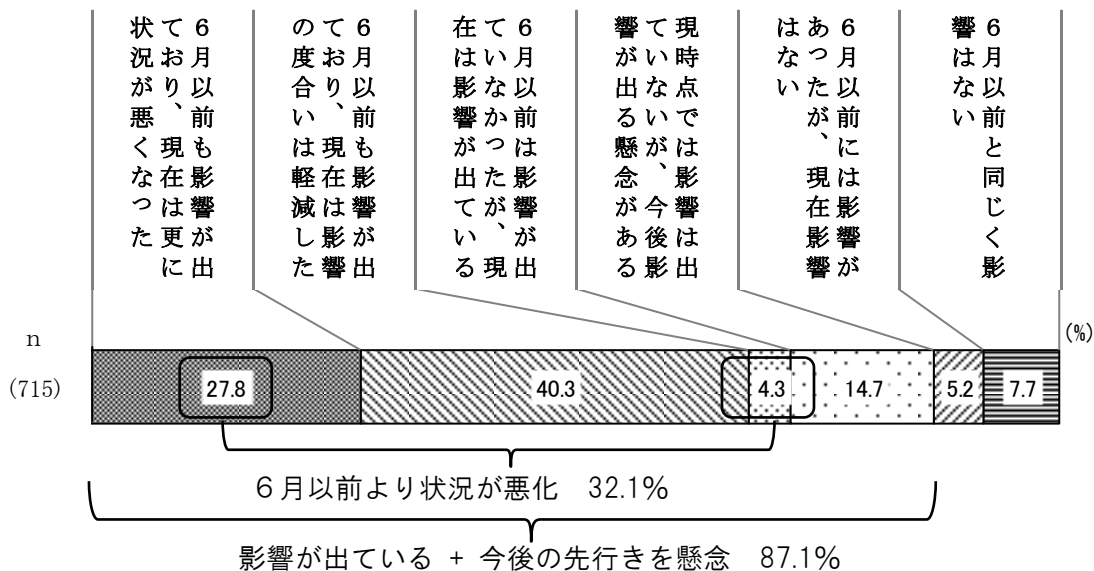
経営上の課題の第1位から第3位のいずれかに回答があった件数を合算して回答件数とし、回答件数のうち、それぞれの順位が占める構成比を見ると、回答件数が多いほど、第1位や第2位の構成比が高い傾向にある。

特別設問1 新型コロナウイルス感染症の影響

新型コロナウイルス感染症の影響については、「6月以前も影響が出ており、現在は影響の度合いは軽減した（40.3%）」、「6月以前も影響が出ており、現在は更に状況が悪くなった（27.8%）」、「現時点では影響は出ていないが、今後影響が出る懸念がある（14.7%）」、「6月以前と同じく影響はない（7.7%）」の順となっている。

6月以前より状況が悪化している事業所は32.1%となり、既に影響が出ている事業所と今後の先行きを懸念する事業所の合計は87.1%になる。一方で、状況が改善した事業所は45.5%となり、状況が改善した事業所と影響が出ていない事業所の合計は67.9%になる。

新型コロナウイルス感染症の影響（全業種）

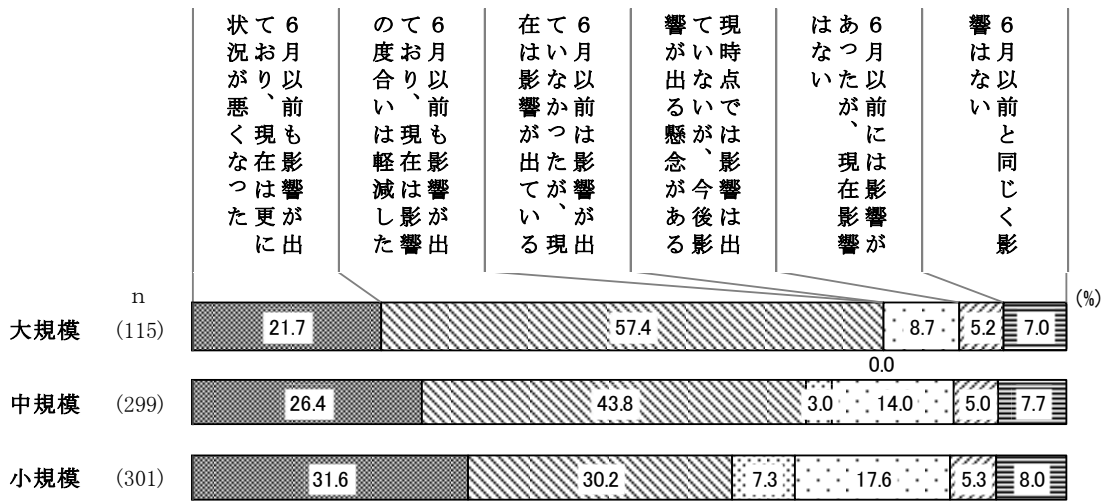


影響の度合いが軽減した（40.3%）+前は影響があったが現在影響はない（5.2%）=45.5%…①
 影響はないが懸念がある（14.7%）+引き続き影響はない（7.7%）=22.4%…②
 ① + ② = 67.9%

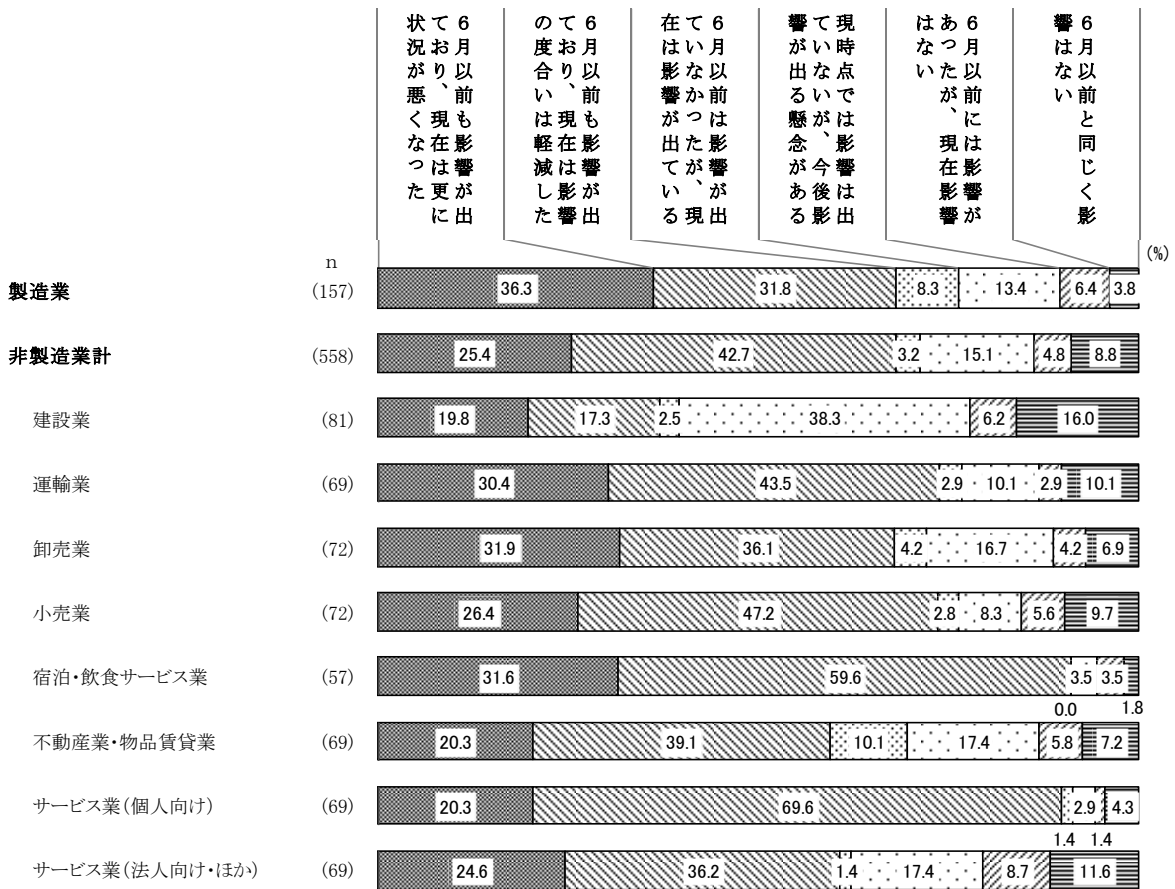
規模別で見ると、大規模及び中規模では「6月以前も影響が出ており、現在は影響の度合いは軽減した」、小規模では「6月以前も影響が出ており、現在は更に状況が悪くなった」の割合がそれぞれ最も多くなっている。「6月以前も影響が出ており、現在は影響の度合いは軽減した」については、規模が大きくなるほど多くなっている。「6月以前も影響が出ており、現在は更に状況が悪くなった」、「6月以前は影響が出ていなかったが、現在は影響が出ている」、「現時点では影響は出ていないが、今後影響が出る懸念がある」、「6月以前と同じく影響はない」については、規模が小さくなるほど多くなっている。

業種別で見ると、製造業では「6月以前も影響が出ており、現在は更に状況が悪くなった」、建設業では「現時点では影響は出ていないが、今後影響が出る懸念がある」、これら以外の業種では「6月以前も影響が出ており、現在は影響の度合いは軽減した」がそれぞれ最も多くなっている。

新型コロナウイルス感染症の影響（規模別）



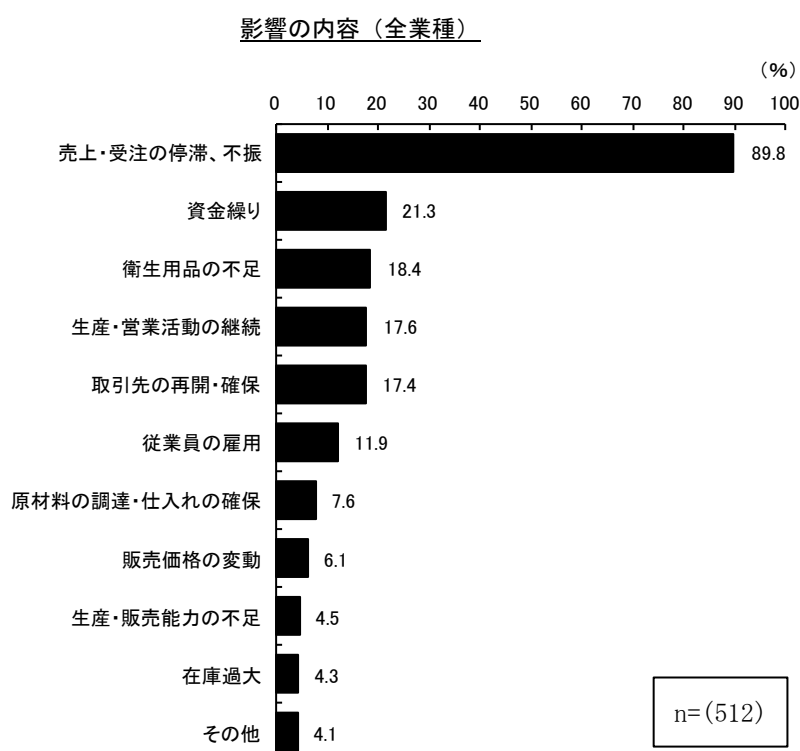
新型コロナウイルス感染症の影響（業種別）



特別設問2 影響の内容

影響の内容については、「売上・受注の停滞、不振（89.8%）」、「資金繰り（21.3%）」、「衛生用品の不足（18.4%）」、「生産・営業活動の継続（17.6%）」、「取引先の再開・確保（17.4%）」の順となっている。

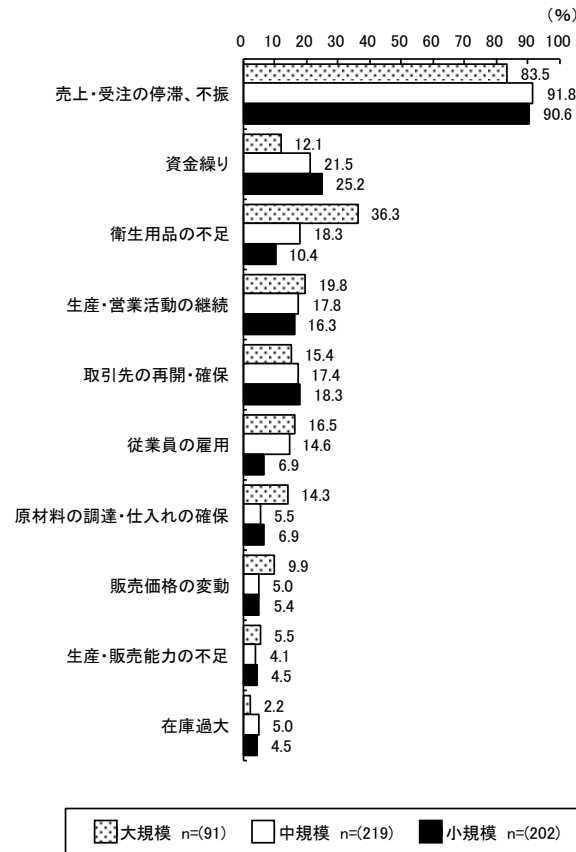
※特別設問1で「更に悪くなった」、「軽減した」、「現在は影響が出ている」と回答した事業所に対する設問



規模別で見ると、すべての規模で「売上・受注の停滞、不振」の割合が最も多くなっている。「衛生用品の不足」、「生産・営業活動の継続」、「従業員の雇用」については、規模が大きくなるほど多くなっている。「資金繰り」、「取引先の再開・確保」については、規模が小さくなるほど多くなっている。

業種別で見ると、すべての業種で「売上・受注の停滞、不振」が最も多く、製造業、運輸業、宿泊・飲食サービス業、不動産業・物品賃貸業及びサービス業（法人向け・ほか）では9割を超えている。

影響の内容（規模別・抜粋）



影響の内容（業種別・抜粋）

製造業 n=(119)	非製造業 n=(393)
1 売上・受注の停滞、不振 (95.8%)	1 売上・受注の停滞、不振 (88.0%)
2 資金繰り (26.1%)	2 衛生用品の不足 (21.9%)
3 取引先の再開・確保 (21.8%)	3 資金繰り (19.8%)
4 生産・営業活動の継続 (21.0%)	4 生産・営業活動の継続 (16.5%)
5 従業員の雇用 (16.8%)	5 取引先の再開・確保 (16.0%)

建設業 n=(32)	運輸業 n=(52)	卸売業 n=(52)
1 売上・受注の停滞、不振 (84.4%)	1 売上・受注の停滞、不振 (90.4%)	1 売上・受注の停滞、不振 (84.6%)
2 生産・営業活動の継続 (28.1%)	2 資金繰り (19.2%)	2 取引先の再開・確保 (30.8%)
3 原材料の調達・仕入れの確保 (25.0%)	3 従業員の雇用 (13.5%)	3 衛生用品の不足 (25.0%)
4 取引先の再開・確保 (18.8%)	3 取引先の再開・確保 (13.5%)	4 生産・営業活動の継続 (23.1%)
5 衛生用品の不足 (12.5%)	5 衛生用品の不足 (11.5%)	5 販売価格の変動 (17.3%)

小売業 n=(53)	宿泊・飲食サービス業 n=(52)	不動産業・物品賃貸業 n=(47)
1 売上・受注の停滞、不振 (83.0%)	1 売上・受注の停滞、不振 (96.2%)	1 売上・受注の停滞、不振 (91.5%)
2 生産・営業活動の継続 (22.6%)	2 資金繰り (40.4%)	2 資金繰り (14.9%)
3 衛生用品の不足 (18.9%)	3 従業員の雇用 (19.2%)	3 衛生用品の不足 (12.8%)
4 原材料の調達・仕入れの確保 (17.0%)	4 衛生用品の不足 (13.5%)	3 生産・営業活動の継続 (12.8%)
4 取引先の再開・確保 (17.0%)	4 生産・営業活動の継続 (13.5%)	5 取引先の再開・確保 (10.6%)

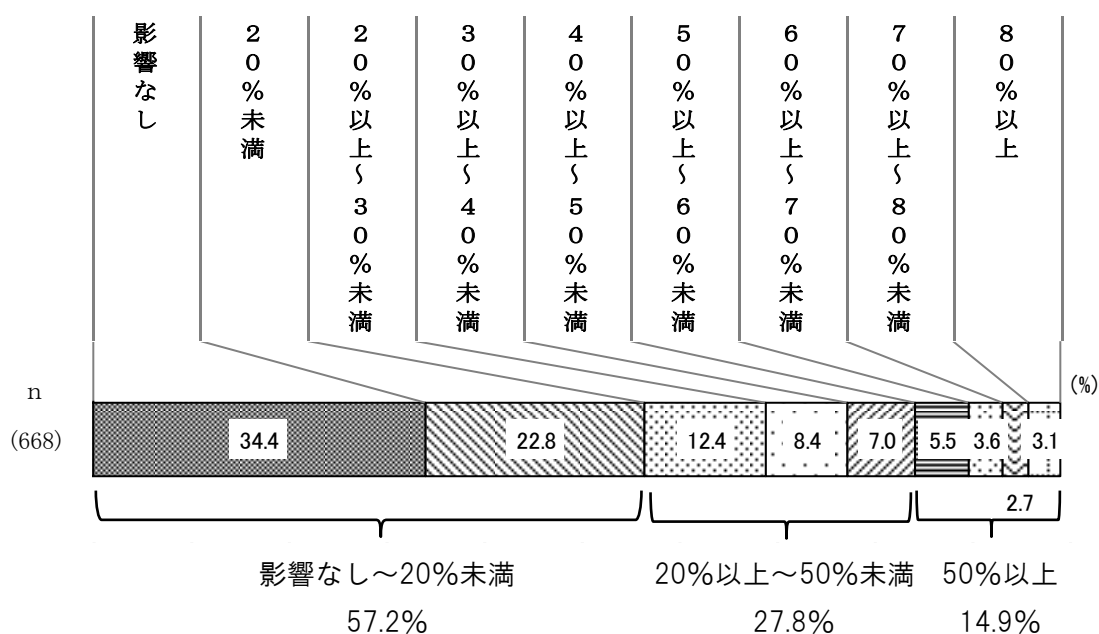
サービス業(個人向け) n=(62)	サービス業(法人向け・ほか) n=(43)
1 売上・受注の停滞、不振 (80.6%)	1 売上・受注の停滞、不振 (95.3%)
2 衛生用品の不足 (54.8%)	2 取引先の再開・確保 (34.9%)
3 資金繰り (25.8%)	3 生産・営業活動の継続 (18.6%)
4 生産・営業活動の継続 (14.5%)	3 資金繰り (18.6%)
5 従業員の雇用 (11.3%)	5 従業員の雇用 (14.0%)
5 原材料の調達・仕入れの確保 (11.3%)	5 衛生用品の不足 (14.0%)

特別設問3 売上減少の割合

全事業所における6月の前年同月比の売上減少割合は、「影響なし(34.4%)」に続いて、「20%未満(22.8%)」、「20%以上～30%未満(12.4%)」、「30%以上～40%未満(8.4%)」、「40%以上～50%未満(7.0%)」の順となっており、6月以前より影響は軽減するも、依然対前年同月比では大幅な売上減少が続いている。

※特別設問1で「影響はないが懸念がある」、「現在影響はない」、「引き続き影響はない」と回答した事業所を「影響なし」に含めて集計。

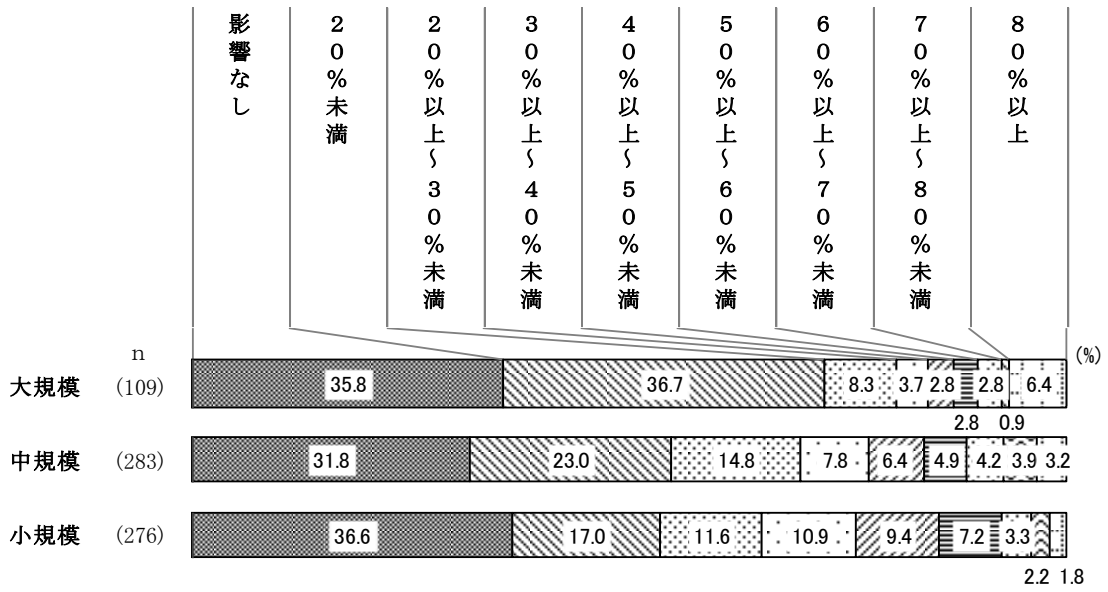
売上減少の割合(全業種)



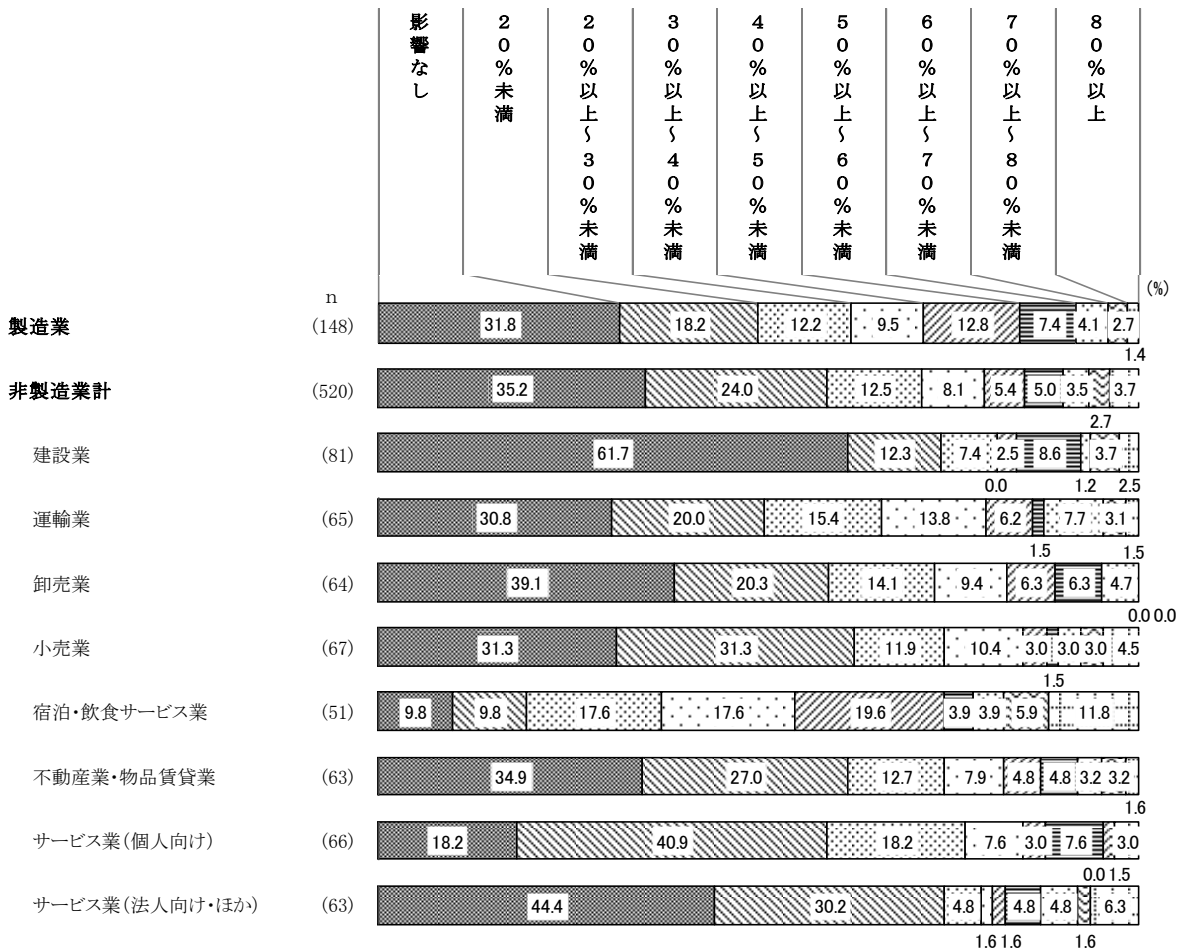
規模別で見ると、大規模では《影響なし～20%未満》が7割である一方、中規模及び小規模では5割となっている。

業種別で見ると、宿泊・飲食サービス業を除くすべての業種では《影響なし～20%未満》が5～7割程度となっている。宿泊・飲食サービス業の減少割合は大きく、売上が40%以上減少している事業所は4割半ばに上っている。

売上減少の割合（規模別）



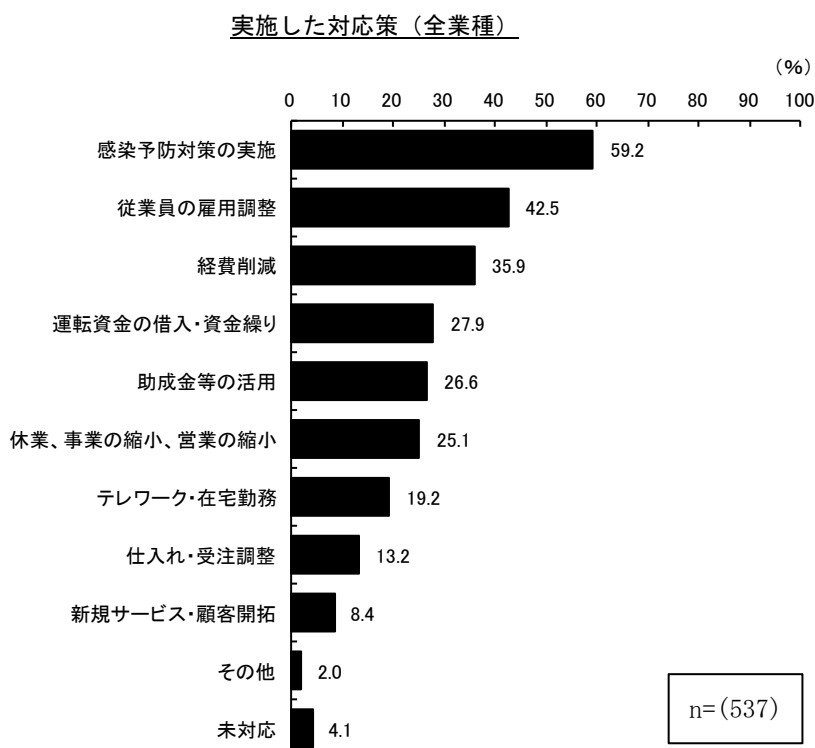
売上減少の割合（業種別）



特別設問4 実施した対応策

実施した対応策については、「感染予防対策の実施（59.2%）」、「従業員の雇用調整（42.5%）」、「経費削減（35.9%）」、「運転資金の借入・資金繰り（27.9%）」、「助成金等の活用（26.6%）」の順となっている。

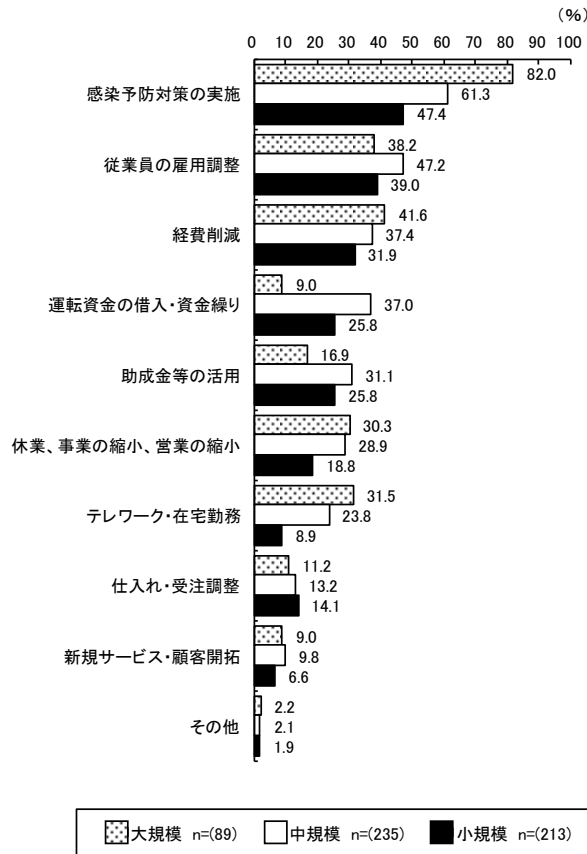
※設問1で「更に悪くなった」、「軽減した」、「現在は影響が出ている」、「影響はないが懸念がある」と回答した事業所に対する設問



規模別で見ると、すべての規模で「感染予防対策の実施」の割合が最も多くなっている。「感染予防対策の実施」、「経費削減」、「休業、事業の縮小、営業の縮小」、「テレワーク・在宅勤務」については、規模が大きくなるほど多くなっている。「仕入れ・受注調整」については、規模が小さくなるほど多くなっている。

業種別で見ると、製造業では「従業員の雇用調整」、これ以外の業種では「感染予防対策の実施」がそれぞれ最も多くなっている。

実施した対応策（規模別・抜粋）



実施した対応策（業種別・抜粋）

製造業 n=(119)	非製造業 n=(418)	
1 従業員の雇用調整 (48.7%)	1 感染予防対策の実施 (63.6%)	2 従業員の雇用調整 (40.7%)
2 感染予防対策の実施 (43.7%)	3 経費削減 (36.6%)	4 助成金等の活用 (25.1%)
3 運転資金の借入・資金繰り (38.7%)	4 助成金等の活用 (25.1%)	5 運転資金の借入・資金繰り (24.9%)
4 経費削減 (33.6%)		
5 助成金等の活用 (31.9%)		

建設業 n=(60)	運輸業 n=(50)	卸売業 n=(51)
1 感染予防対策の実施 (58.3%)	1 感染予防対策の実施 (56.0%)	1 感染予防対策の実施 (62.7%)
2 従業員の雇用調整 (43.3%)	2 経費削減 (52.0%)	2 テレワーク・在宅勤務 (49.0%)
3 運転資金の借入・資金繰り (36.7%)	3 従業員の雇用調整 (42.0%)	3 経費削減 (31.4%)
4 テレワーク・在宅勤務 (33.3%)	4 運転資金の借入・資金繰り (30.0%)	4 従業員の雇用調整 (27.5%)
5 経費削減 (28.3%)	5 助成金等の活用 (28.0%)	5 仕入れ・受注調整 (19.6%)

小売業 n=(54)	宿泊・飲食サービス業 n=(44)	不動産業・物品賃貸業 n=(50)
1 感染予防対策の実施 (64.8%)	1 感染予防対策の実施 (65.9%)	1 感染予防対策の実施 (60.0%)
2 従業員の雇用調整 (46.3%)	2 従業員の雇用調整 (63.6%)	2 従業員の雇用調整 (38.0%)
3 経費削減 (33.3%)	3 経費削減 (56.8%)	3 運転資金の借入・資金繰り (30.0%)
4 休業、事業の縮小、営業の縮小 (29.6%)	4 助成金等の活用 (54.5%)	4 経費削減 (28.0%)
4 助成金等の活用 (29.6%)	5 休業、事業の縮小、営業の縮小 (47.7%)	5 テレワーク・在宅勤務 (20.0%)
		5 助成金等の活用 (20.0%)

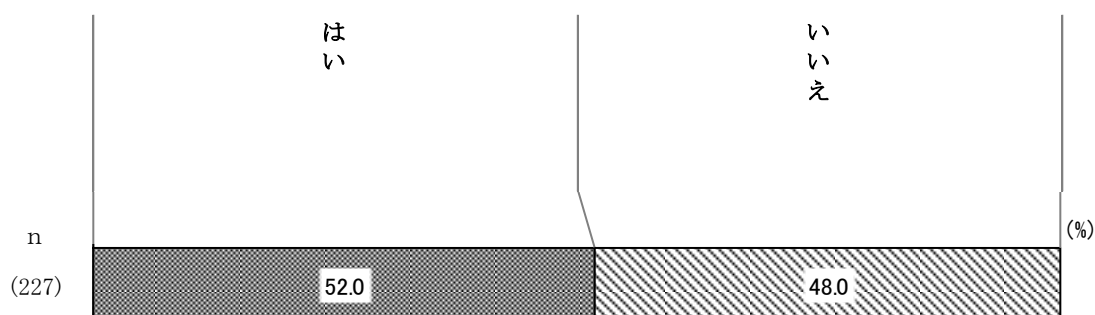
サービス業(個人向け) n=(63)	サービス業(法人向け・ほか) n=(46)
1 感染予防対策の実施 (79.4%)	1 感染予防対策の実施 (58.7%)
2 従業員の雇用調整 (34.9%)	2 テレワーク・在宅勤務 (41.3%)
3 経費削減 (31.7%)	3 経費削減 (37.0%)
4 休業、事業の縮小、営業の縮小 (25.4%)	4 従業員の雇用調整 (32.6%)
5 運転資金の借入・資金繰り (17.5%)	5 休業、事業の縮小、営業の縮小 (21.7%)

特別設問 4 - 1 雇用調整助成金の活用

従業員の雇用調整を行った事業所における雇用調整助成金の活用は、「はい」が52.0%、「いいえ」が48.0%となっている。

※特別設問 4 で「従業員の雇用調整」と回答した事業所に対する設問

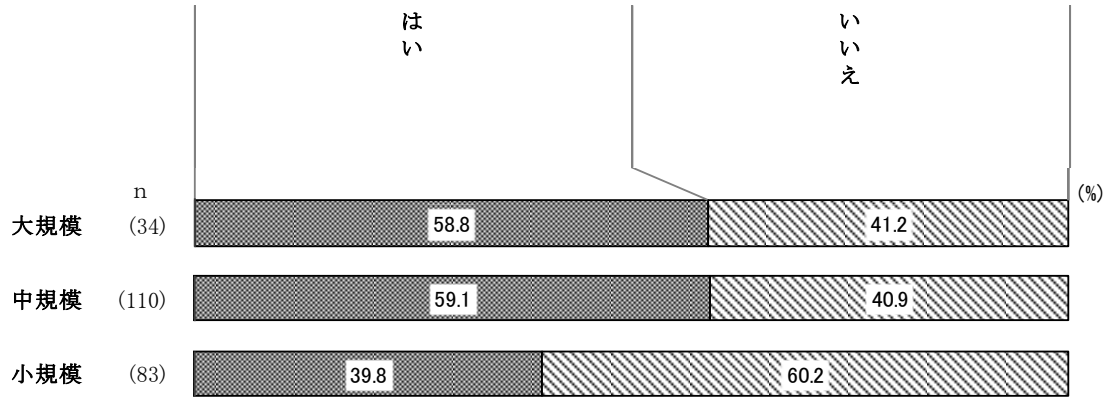
雇用調整助成金の活用（全業種）



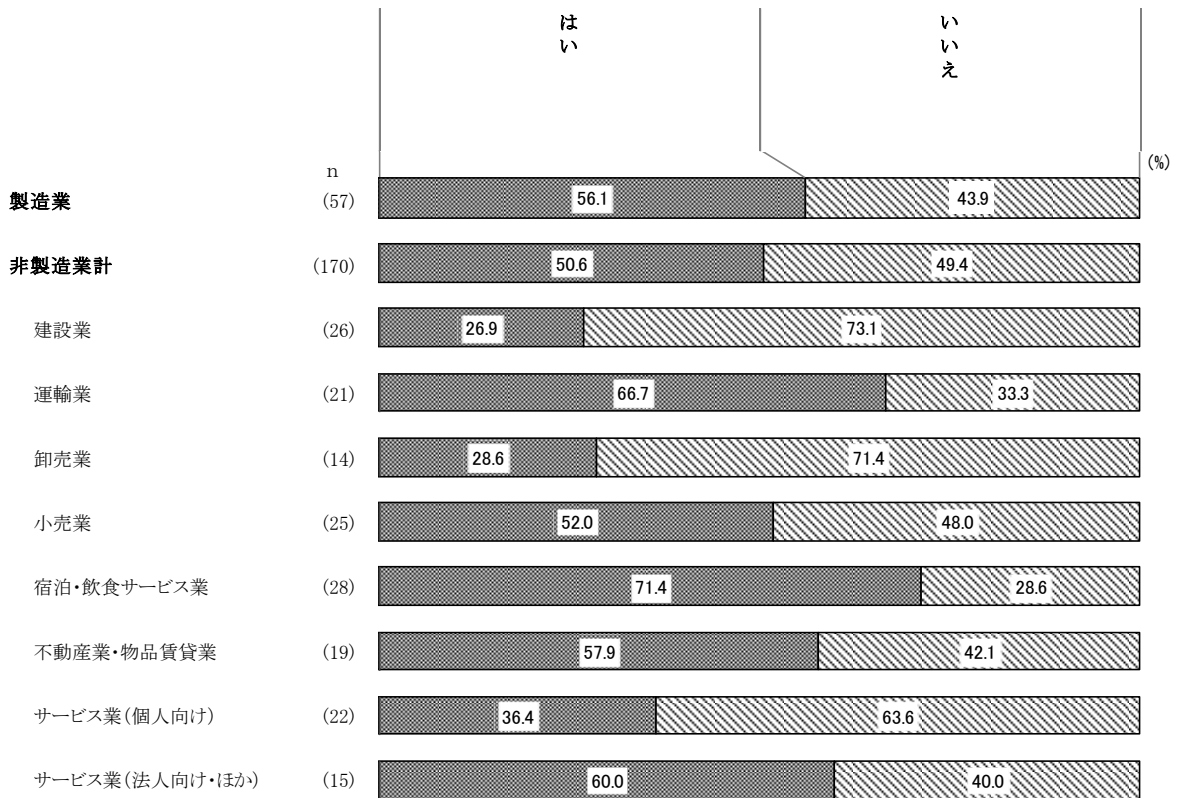
雇用調整助成金の活用は、「はい」が52.0%、「いいえ」が48.0%となっている。
規模別で見ると、大規模及び中規模では「はい」、小規模では「いいえ」の割合が多くなっている。
業種別で見ると、宿泊・飲食サービス業では「はい」の割合が7割と多くなっている。

※業種別については、有効回答数が少ないものがあるためご注意ください。

雇用調整助成金の活用（規模別）



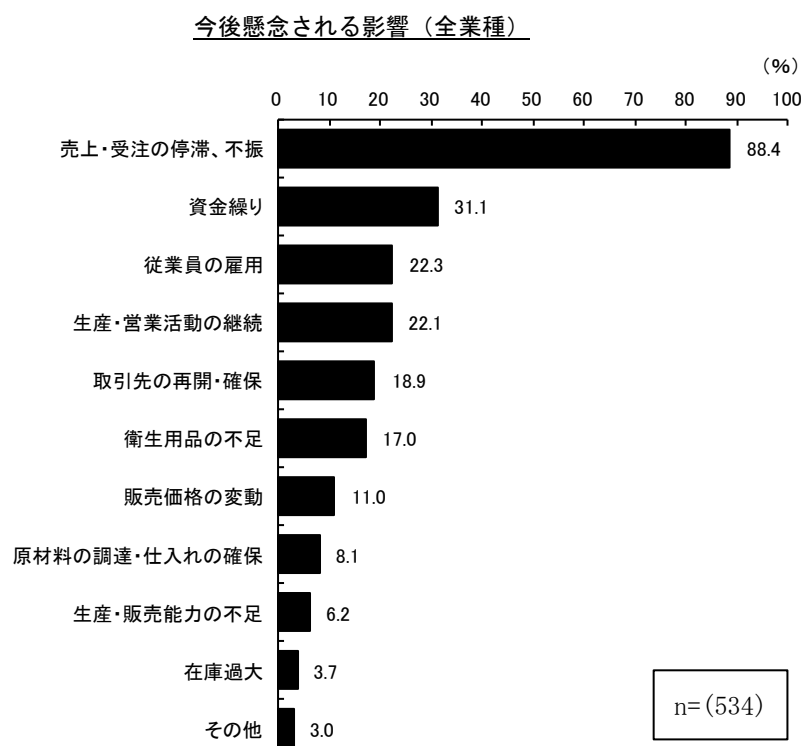
雇用調整助成金の活用（業種別）



特別設問5 今後懸念される影響

今後懸念される影響については、「売上・受注の停滞、不振（88.4%）」、「資金繰り（31.1%）」、「従業員の雇用（22.3%）」、「生産・営業活動の継続（22.1%）」、「取引先の調達・仕入れの確保（18.9%）」の順となっている。

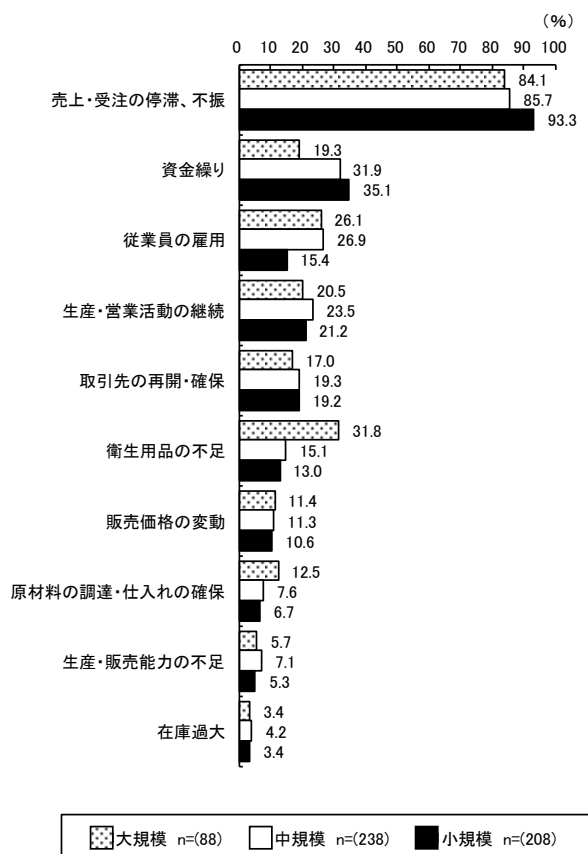
※設問1で「更に悪くなった」、「軽減した」、「現在は影響が出ている」、「影響はないが懸念がある」と回答した事業所に対する設問



規模別で見ると、すべての規模で「売上・受注の停滞、不振」の割合が最も多くなっている。「衛生用品の不足」、「販売価格の変動」、「原材料の調達・仕入れの確保」については、規模が大きくなるほど多くなっている。「売上・受注の停滞、不振」、「資金繰り」については、規模が小さくなるほど多くなっている。

業種別で見ると、すべての業種で「売上・受注の停滞、不振」が最も多く、製造業、建設業、卸売業及び宿泊・飲食サービス業では9割を超えている。

今後懸念される影響（規模別・抜粋）



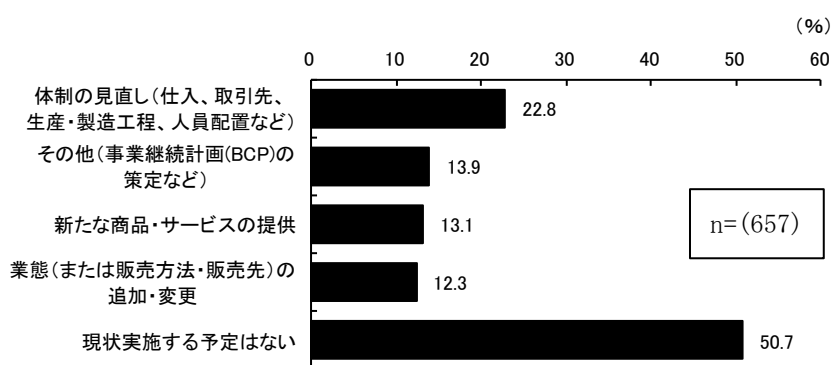
今後懸念される影響（業種別・抜粋）

製造業 n=(123)	非製造業 n=(411)	
1 売上・受注の停滞、不振 (94.3%)	1 売上・受注の停滞、不振 (86.6%)	
2 資金繰り (34.1%)	2 資金繰り (30.2%)	
3 生産・営業活動の継続 (25.2%)	3 従業員の雇用 (21.9%)	
4 従業員の雇用 (23.6%)	4 生産・営業活動の継続 (21.2%)	
5 取引先の再開・確保 (22.8%)	5 衛生用品の不足 (19.5%)	
建設業 n=(57)	運輸業 n=(51)	卸売業 n=(49)
1 売上・受注の停滞、不振 (91.2%)	1 売上・受注の停滞、不振 (84.3%)	1 売上・受注の停滞、不振 (91.8%)
2 資金繰り (29.8%)	2 従業員の雇用 (35.3%)	2 販売価格の変動 (34.7%)
3 生産・営業活動の継続 (26.3%)	3 資金繰り (33.3%)	3 生産・営業活動の継続 (28.6%)
4 従業員の雇用 (19.3%)	4 衛生用品の不足 (25.5%)	4 取引先の再開・確保 (26.5%)
5 取引先の再開・確保 (19.3%)	5 取引先の再開・確保 (21.6%)	5 衛生用品の不足 (18.4%)
小売業 n=(49)	宿泊・飲食サービス業 n=(46)	不動産業・物品賃貸業 n=(50)
1 売上・受注の停滞、不振 (83.7%)	1 売上・受注の停滞、不振 (91.3%)	1 売上・受注の停滞、不振 (88.0%)
2 資金繰り (28.6%)	2 資金繰り (39.1%)	2 資金繰り (34.0%)
3 衛生用品の不足 (18.4%)	3 従業員の雇用 (37.0%)	3 衛生用品の不足 (18.0%)
3 生産・営業活動の継続 (18.4%)	4 生産・営業活動の継続 (32.6%)	4 生産・営業活動の継続 (16.0%)
5 従業員の雇用 (16.3%)	5 衛生用品の不足 (8.7%)	5 従業員の雇用 (14.0%)
	5 原材料の調達・仕入れの確保 (8.7%)	5 取引先の再開・確保 (14.0%)
	5 取引先の再開・確保 (8.7%)	5 販売価格の変動 (14.0%)
	5 販売価格の変動 (8.7%)	
	5 生産・販売能力の不足 (8.7%)	
サービス業(個人向け) n=(62)	サービス業(法人向け・ほか) n=(47)	
1 売上・受注の停滞、不振 (77.4%)	1 売上・受注の停滞、不振 (87.2%)	
2 衛生用品の不足 (40.3%)	2 取引先の再開・確保 (31.9%)	
3 資金繰り (37.1%)	3 生産・営業活動の継続 (29.8%)	
4 従業員の雇用 (21.0%)	4 従業員の雇用 (23.4%)	
5 生産・営業活動の継続 (14.5%)	5 資金繰り (21.3%)	

特別設問6 第2波へ備えた取り組み

第2波へ備えた取り組みについては、「現状実施する予定はない(50.7%)」に続き、「体制の見直し(仕入、取引先、生産・製造工程、人員配置など)(22.8%)」、「その他(事業継続計画(BCP)策定など)(13.9%)」、「新たな商品・サービスの提供(13.1%)」、「業態(または販売方法・販売先)の追加・変更(12.3%)」の順となっている。

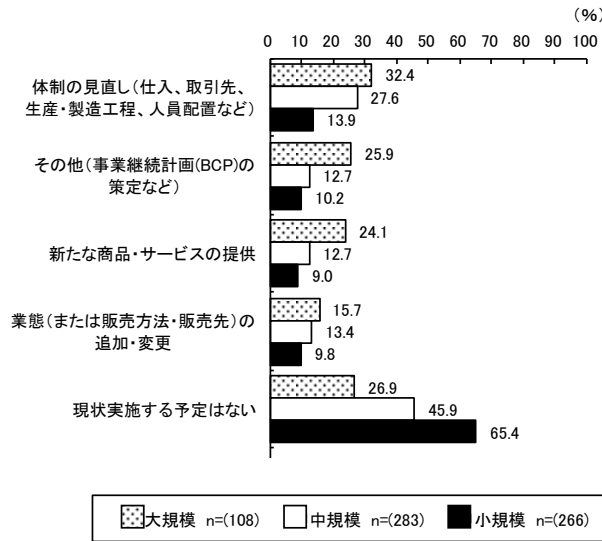
第2波へ備えた取り組み(全業種)



規模別で見ると、大規模では「体制の見直し(仕入、取引先、生産・製造工程、人員配置など)」、中規模及び小規模では「現状実施する予定はない」の割合がそれぞれ最も多くなっている。規模が大きくなるほど各種の取り組みをしている割合が多くなっている一方、規模が小さくなるほど「現状実施する予定はない」の割合が大きくなっている。

業種別で見ると、「現状実施する予定はない」に続いて、卸売業では「業態(または販売方法・販売先)の追加・変更」、小売業では「新たな商品・サービスの提供」、不動産業・物品賃貸業では「その他(事業継続計画(BCP)策定など)」、これら以外の業種では「体制の見直し(仕入、取引先、生産・製造工程、人員配置など)」がそれぞれ最も多くなっている。

第2波へ備えた取り組み（規模別）



第2波へ備えた取り組み（業種別）

製造業 n=(146)	非製造業 n=(511)	
1 現状実施する予定はない(54.8%)	1 現状実施する予定はない(49.5%)	
2 体制の見直し(仕入、取引先、生産・製造工程、人員配置など)(24.7%)	2 体制の見直し(仕入、取引先、生産・製造工程、人員配置など)(22.3%)	
3 新たな商品・サービスの提供(11.0%)	3 その他(事業継続計画(BCP)の策定など)(14.7%)	
3 その他(事業継続計画(BCP)の策定など)(11.0%)	4 新たな商品・サービスの提供(13.7%)	
5 業態(または販売方法・販売先)の追加・変更(10.3%)	5 業態(または販売方法・販売先)の追加・変更(12.9%)	

建設業 n=(74)	運輸業 n=(62)	卸売業 n=(65)
1 現状実施する予定はない(62.2%)	1 現状実施する予定はない(61.3%)	1 現状実施する予定はない(47.7%)
2 体制の見直し(仕入、取引先、生産・製造工程、人員配置など)(17.6%)	2 体制の見直し(仕入、取引先、生産・製造工程、人員配置など)(19.4%)	2 業態(または販売方法・販売先)の追加・変更(24.6%)
3 その他(事業継続計画(BCP)の策定など)(10.8%)	3 その他(事業継続計画(BCP)の策定など)(9.7%)	3 新たな商品・サービスの提供(20.0%)
4 業態(または販売方法・販売先)の追加・変更(8.1%)	4 業態(または販売方法・販売先)の追加・変更(6.5%)	4 その他(事業継続計画(BCP)の策定など)(18.5%)
5 新たな商品・サービスの提供(4.1%)	5 新たな商品・サービスの提供(4.8%)	5 体制の見直し(仕入、取引先、生産・製造工程、人員配置など)(16.9%)

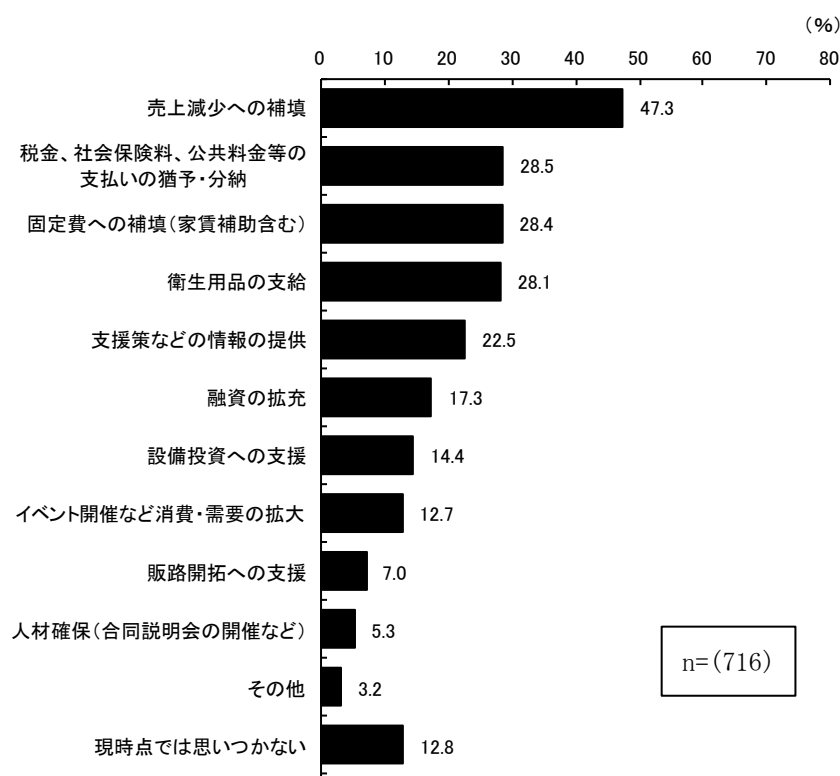
小売業 n=(61)	宿泊・飲食サービス業 n=(54)	不動産業・物品賃貸業 n=(64)
1 現状実施する予定はない(49.2%)	1 現状実施する予定はない(38.9%)	1 現状実施する予定はない(48.4%)
2 新たな商品・サービスの提供(24.6%)	2 体制の見直し(仕入、取引先、生産・製造工程、人員配置など)(33.3%)	2 その他(事業継続計画(BCP)の策定など)(20.3%)
3 業態(または販売方法・販売先)の追加・変更(18.0%)	3 新たな商品・サービスの提供(22.2%)	3 体制の見直し(仕入、取引先、生産・製造工程、人員配置など)(18.8%)
3 体制の見直し(仕入、取引先、生産・製造工程、人員配置など)(18.0%)	4 業態(または販売方法・販売先)の追加・変更(14.8%)	4 新たな商品・サービスの提供(15.6%)
5 その他(事業継続計画(BCP)の策定など)(6.6%)	5 その他(事業継続計画(BCP)の策定など)(9.3%)	5 業態(または販売方法・販売先)の追加・変更(10.9%)

サービス業(個人向け) n=(67)	サービス業(法人向け・ほか) n=(64)
1 現状実施する予定はない(35.8%)	1 現状実施する予定はない(50.0%)
2 体制の見直し(仕入、取引先、生産・製造工程、人員配置など)(26.9%)	2 体制の見直し(仕入、取引先、生産・製造工程、人員配置など)(29.7%)
3 その他(事業継続計画(BCP)の策定など)(23.9%)	3 その他(事業継続計画(BCP)の策定など)(17.2%)
4 業態(または販売方法・販売先)の追加・変更(14.9%)	4 新たな商品・サービスの提供(7.8%)
5 新たな商品・サービスの提供(13.4%)	5 業態(または販売方法・販売先)の追加・変更(6.3%)

特別設問7 期待する公的支援策

期待する公的支援策については、「売上減少への補填（47.3%）」、「税金、社会保険料、公共料金等の支払いの猶予・分納（28.5%）」、「固定費への補填（家賃補助含む）（28.4%）」、「衛生用品の支給（28.1%）」、「支援策などの情報の提供（22.5%）」の順となっている。

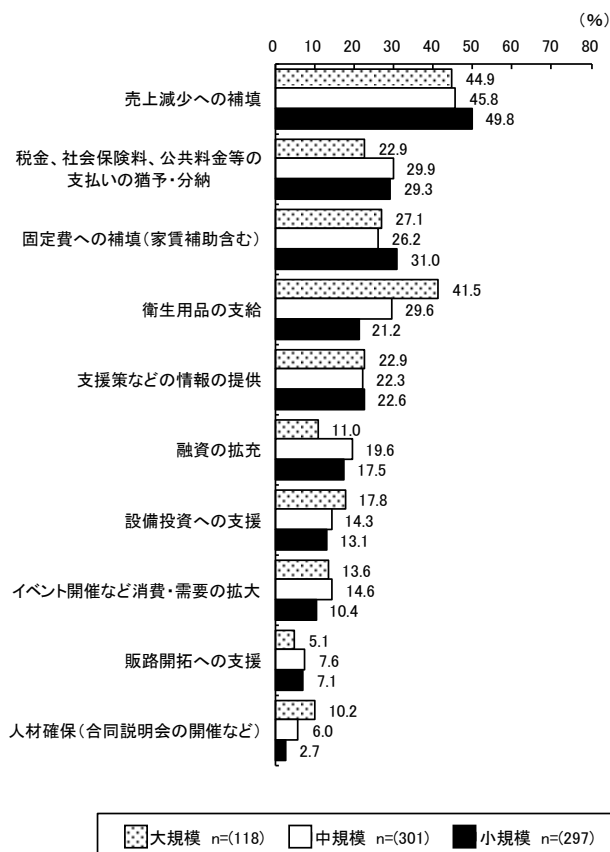
期待する公的支援策（全業種）



規模別で見ると、すべての規模で「売上減少への補填」が最も多くなっている。「衛生用品の支給」、「設備投資への支援」、「人材確保（合同説明会の開催など）」については、規模が大きくなるほど多くなっている。「売上減少への補填」については、規模が小さくなるほど多くなっている。

業種別で見ると、すべての規模で「売上減少への補填」が最も多く、製造業、宿泊・飲食サービス業及びサービス業（個人向け）では5割を超えている。

期待する公的支援策（規模別・抜粋）



期待する公的支援策（業種別・抜粋）

製造業 n=(162)	非製造業 n=(554)
1 売上減少への補填(52.5%)	1 売上減少への補填(45.8%)
2 固定費への補填(家賃補助含む)(27.2%)	2 衛生用品の支給(31.8%)
3 支援策などの情報の提供(22.8%)	3 税金、社会保険料、公共料金等の支払いの猶予・分納(30.3%)
4 融資の拡充(22.2%)	4 固定費への補填(家賃補助含む)(28.7%)
4 税金、社会保険料、公共料金等の支払いの猶予・分納(22.2%)	5 支援策などの情報の提供(22.4%)

建設業 n=(78)	運輸業 n=(69)	卸売業 n=(70)
1 売上減少への補填(37.2%)	1 売上減少への補填(46.4%)	1 売上減少への補填(38.6%)
2 衛生用品の支給(29.5%)	2 衛生用品の支給(39.1%)	2 衛生用品の支給(31.4%)
3 支援策などの情報の提供(25.6%)	3 税金、社会保険料、公共料金等の支払いの猶予・分納(37.7%)	3 固定費への補填(家賃補助含む)(24.3%)
4 税金、社会保険料、公共料金等の支払いの猶予・分納(24.4%)	4 融資の拡充(24.6%)	4 税金、社会保険料、公共料金等の支払いの猶予・分納(21.4%)
5 融資の拡充(20.5%)	5 支援策などの情報の提供(21.7%)	5 支援策などの情報の提供(17.1%)
5 固定費への補填(家賃補助含む)(20.5%)		

小売業 n=(67)	宿泊・飲食サービス業 n=(62)	不動産業・物品賃貸業 n=(66)
1 売上減少への補填(47.8%)	1 売上減少への補填(54.8%)	1 売上減少への補填(40.9%)
2 固定費への補填(家賃補助含む)(32.8%)	2 固定費への補填(家賃補助含む)(48.4%)	2 固定費への補填(家賃補助含む)(30.3%)
2 衛生用品の支給(32.8%)	3 税金、社会保険料、公共料金等の支払いの猶予・分納(46.8%)	3 税金、社会保険料、公共料金等の支払いの猶予・分納(22.7%)
4 税金、社会保険料、公共料金等の支払いの猶予・分納(31.3%)	4 支援策などの情報の提供(33.9%)	4 衛生用品の支給(21.2%)
5 支援策などの情報の提供(25.4%)	5 融資の拡充(25.8%)	5 融資の拡充(16.7%)

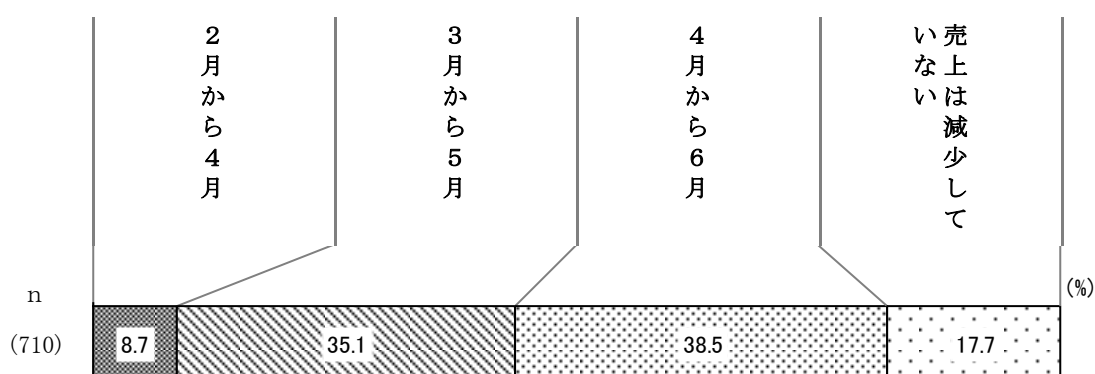
サービス業(個人向け) n=(72)	サービス業(法人向け・ほか) n=(70)
1 売上減少への補填(56.9%)	1 売上減少への補填(45.7%)
2 衛生用品の支給(55.6%)	2 税金、社会保険料、公共料金等の支払いの猶予・分納(31.4%)
3 税金、社会保険料、公共料金等の支払いの猶予・分納(29.2%)	3 固定費への補填(家賃補助含む)(30.0%)
3 設備投資への支援(29.2%)	4 衛生用品の支給(22.9%)
5 固定費への補填(家賃補助含む)(26.4%)	5 支援策などの情報の提供(20.0%)

特別設問 8-1 売上減少割合が最も大きかった期間

令和2年2月から同年6月までの連続する3カ月間において、昨年の同期間と比べ売上減少割合が最も大きかった期間については、「4月から6月（38.5%）」、「3月から5月（35.1%）」、「2月から4月（8.7%）」の順となっている。

なお、「売上は減少していない」は17.7%となっている。

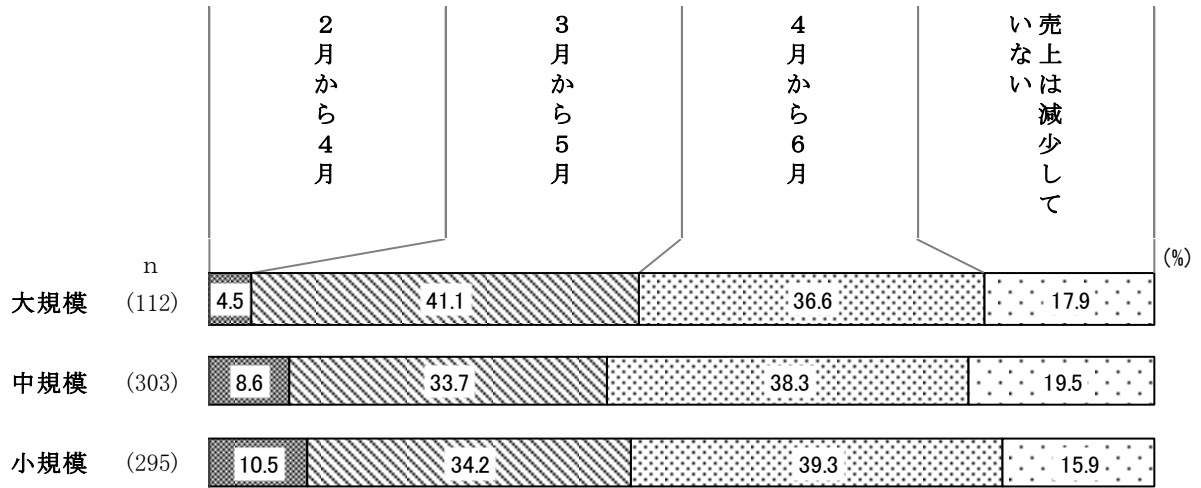
売上減少割合が最も大きかった期間（全業種）



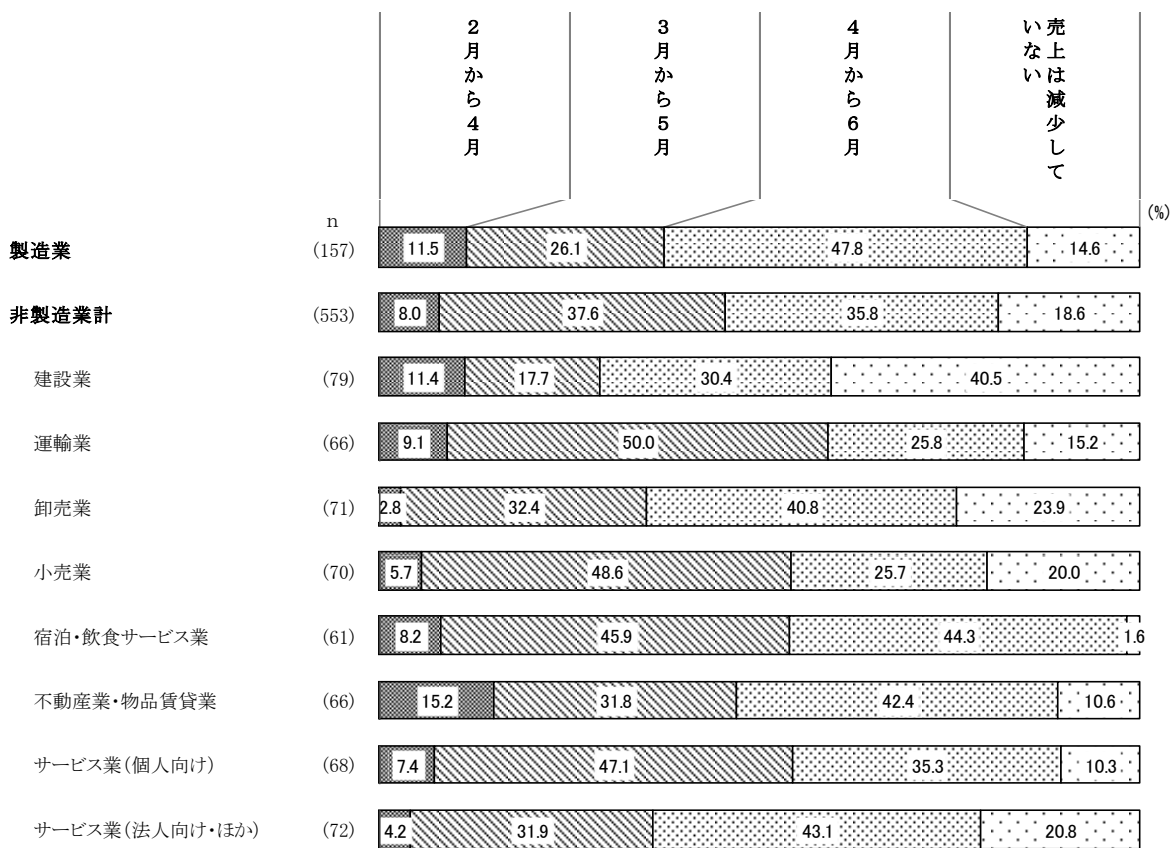
規模別で見ると、大規模では「3月から5月」、中規模及び小規模では「4月から6月」の割合がそれぞれ最も多くなっている。「2月から4月」、「4月から6月」については、規模が小さくなるほど多くなっている。

業種別で見ると、建設業では「売上は減少していない」、運輸業、小売業、宿泊・飲食サービス業及びサービス業（個人向け）では「3月から5月」、これら以外の業種では「4月から6月」がそれぞれ最も多くなっている。

売上減少割合が最も大きかった期間（規模別）



売上減少割合が最も大きかった期間（業種別）

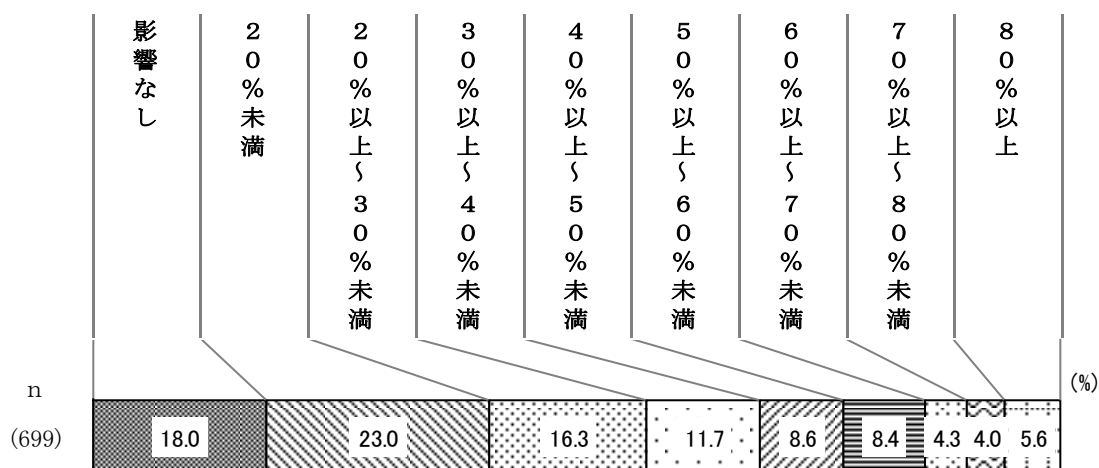


特別設問 8-2 合計売上の減少割合

減少割合が最も大きかった期間における合計売上の減少割合については、「20%未満 (23.0%)」、「20%以上～30%未満 (16.3%)」、「30%以上～40%未満 (11.7%)」、「40%以上～50%未満 (8.6%)」の順となっている。
 なお、「影響なし」は 18.0%となっている。

※特別設問 8-1 で「売上は減少していない」と回答した事業所を「影響なし」に含めて集計。

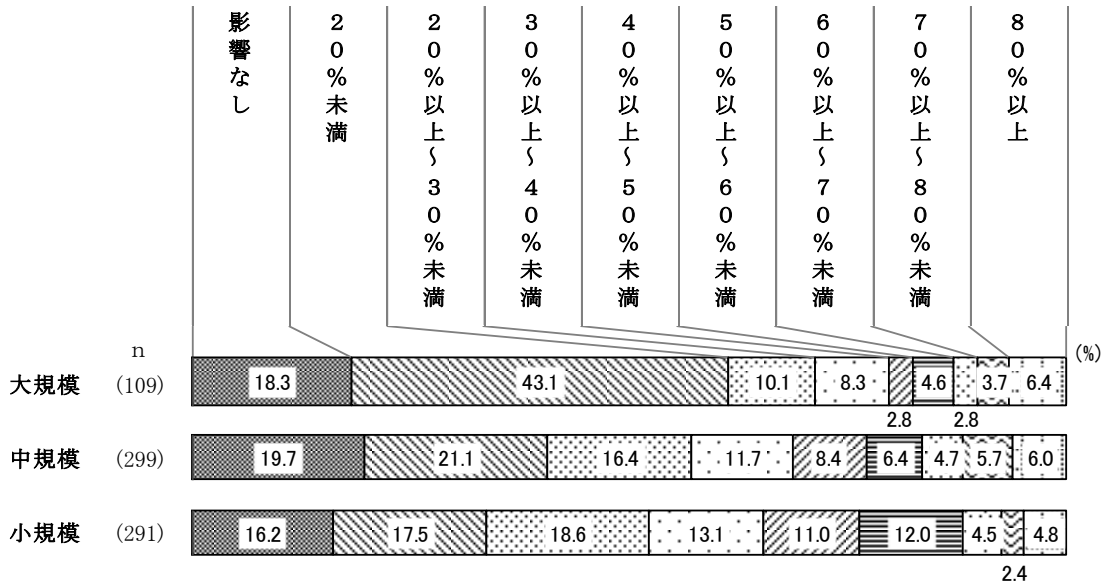
合計売上の減少割合 (全業種)



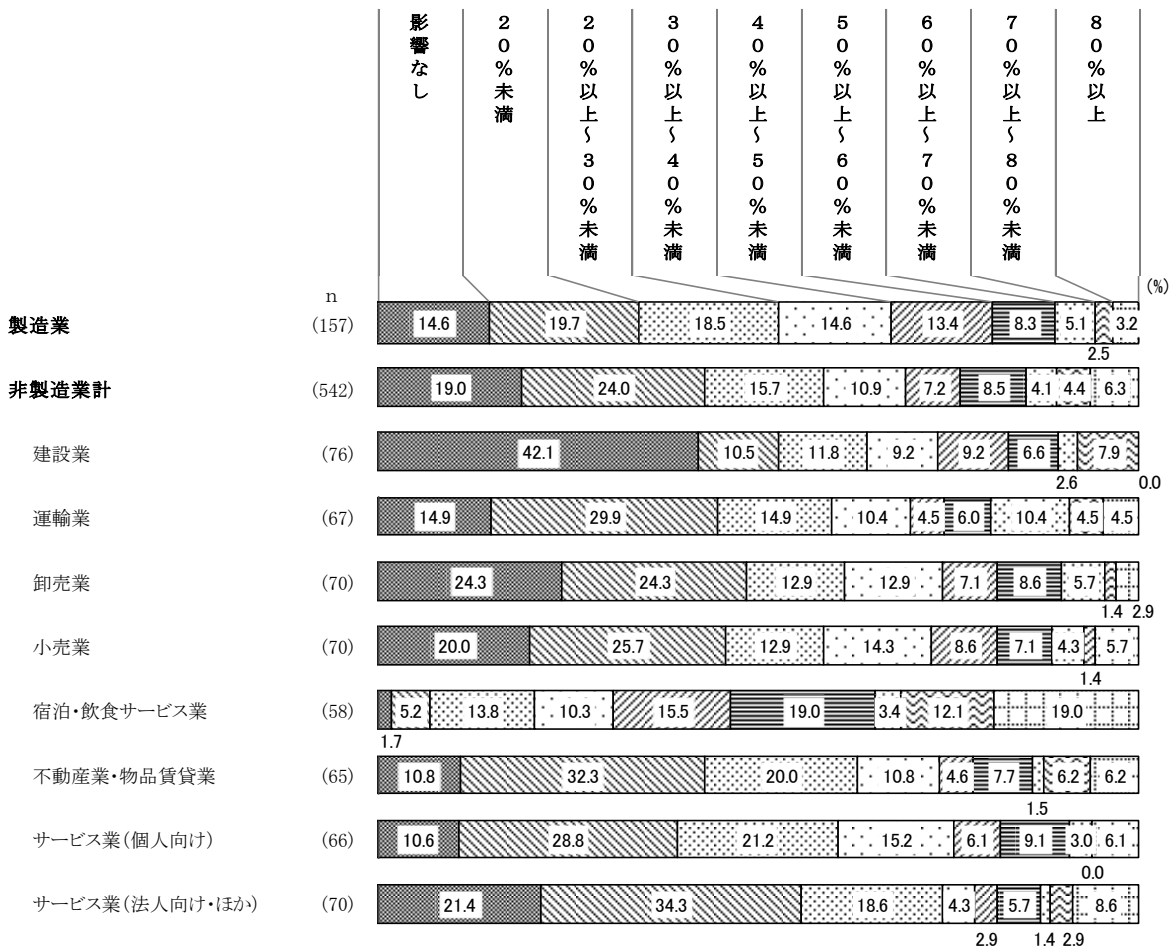
規模別で見ると、大規模及び中規模では「20%未満」、小規模では「20%以上～30%未満」の割合がそれぞれ最も多くなっている。「20%未満」、「80%以上」については、規模が大きくなるほど多くなっている。「20%以上～30%未満」、「30%以上～40%未満」、「40%以上～50%未満」、「50%以上～60%未満」については、規模が小さくなるほど多くなっている。

業種別で見ると、建設業では「影響なし」、サービス業（法人向け・ほか）では「20%未満」、宿泊・飲食サービス業では「50%以上～60%未満」、「80%以上」が他の業種と比べて多くなっている。

合計売上の減少割合（規模別）



合計売上の減少割合（業種別）



4. 参考：市内中小企業向け相談窓口での状況について【(公財)仙台市産業振興事業団】

(1) 窓口相談事業の概要について

(公財)仙台市産業振興事業団では、中小企業者や創業希望者が抱える経営及び創業に関する課題等に対応するため、窓口相談を行っている。相談件数について創業者は前年同期比で増加し、既存企業も増加した。相談内容に関しては、創業者、既存企業ともに資金に関する相談が多かった。業種は、創業者、既存企業ともにサービス業が最多となった。

(2) 今期の相談状況

①相談件数 1,803 件 (前年同期 676 件)

②内訳 ア 創業者 608 件 (前年同期 527 件)

相談内容	今期	前年同期
資金	295 件	54 件
経営全般	165 件	222 件
ビジネスプラン	48 件	70 件
マーケティング	24 件	77 件
その他	76 件	104 件

業種	今期	前年同期
サービス業	250 件	249 件
飲食業	55 件	52 件
小売業	37 件	49 件
製造業	24 件	24 件
その他	242 件	153 件

イ 既存企業 1,195 件 (前年同期 149 件)

相談内容	今期	前年同期
資金	1,009 件	3 件
経営全般	82 件	11 件
マーケティング	73 件	63 件
ビジネスプラン	6 件	11 件
その他	25 件	61 件

業種	今期	前年同期
サービス業	405 件	15 件
建設業	205 件	1 件
小売業	92 件	8 件
製造業	36 件	63 件
その他	457 件	62 件

③前年同期との比較

ア 創業者

相談件数は前年同期から 81 件の増加となっている。相談内容は資金が増加した。業種はサービス業の割合が高い。

イ 既存企業

相談件数は前年同期から 1,046 件の増加となっている。特に資金は大幅に増加し、経営全般、マーケティングも増加している。業種はサービス業、建設業の割合が高い。

(3) 相談者の経営課題と今後の対応について

創業者は資金の相談が増加しており、新型コロナウイルスの影響による創業時の資金面での経営課題を解決することが求められている。既存企業も資金に関する相談が多数を占めており、特に新型コロナウイルス関連の支援について問い合わせが増加している。

相談者の様々な相談に対応するため、各相談者の現状把握に努め、相談者の意向に沿ったサポートを行っていききたい。

(公財)仙台市産業振興事業団では、新型コロナウイルスにより影響を受けている事業者を支援するため、仙台市中小企業応援窓口を開設しております。中小企業診断士、社会保険労務士、税理士等の専門家が無料で相談に対応しております。秘密は厳守いたしますので、お気軽にご利用ください。

日時：9：00～17：00／年末年始・祝祭日を除く、月曜日～金曜日

場所：AER 7 階 TEL：022-724-1122 FAX：022-715-8205

E-mail：ouen@siip.city.sendai.jp ホームページアドレス：<https://siip.city.sendai.jp/ouen>

5. 参考：仙台商工会議所の経営相談窓口の状況について（2020年4月～6月）

（1）窓口相談事業の概要について

仙台商工会議所では、小規模事業者を中心とした市内事業者の経営課題解決支援、創業支援などの窓口相談を行っている。今般の新型コロナウイルス感染拡大を受け、1月29日からは「新型コロナウイルスに関する経営相談窓口」も開設し、支援にあたっている中で、3月中旬以降は資金繰り、補助金申請ほか各種経営相談が大幅に増加した。

（2）今期の相談状況

①窓口来所相談件数 1,431件

相談内容	内訳	件 (%)
小規模事業者持続化補助金	595	41.6
資金繰り	316	22.1
持続化給付金	225	15.7
創業相談	53	3.7
雇用関係	47	3.3
宮城県中小企業等再起支援事業補助金	45	3.1
ものづくり補助金ほか	34	2.4
税務相談	32	2.2
IT導入・利活用	15	1.0
経営計画策定	10	0.7
法律相談	7	0.5
事業承継	7	0.5
家賃支援給付金	2	0.1
その他情報提供希望	43	3.1

業種	内訳	件 (%)
サービス業	578	40.4
飲食業	402	28.1
建設業	134	9.4
小売業	105	7.3
製造業	84	5.9
卸売業	46	3.2
不動産業	34	2.4
運輸業	5	0.3
その他（無回答含）	43	3.0

②電話相談件数 1,077件（「新型コロナウイルスに関する経営相談窓口」での集計のみ）

来所での相談以外にも新型コロナウイルス感染症拡大による相談窓口として集計をした電話相談では**持続化給付金の問い合わせが444件と最多**で、次いで小規模事業者持続化補助金、資金繰りの相談が多く寄せられた。

相談内容	内訳	件 (%)
持続化給付金	444	41.2
小規模事業者持続化補助金	293	27.2
資金繰り	246	22.8
ものづくり補助金ほか	26	2.4
宮城県中小企業等再起支援事業補助金	21	1.9
雇用関係	19	1.8
家賃支援給付金	4	0.4
その他情報提供希望	24	2.3

(3) 今期の支援状況について

①資金繰り支援について

仙台商工会議所では、商工会議所を通じて日本政策金融公庫から無担保・無保証人・低金利で融資を受けることが可能となる「小規模事業者経営改善資金（マル経融資）」を活用し、定性面・定量面の両側面から経営状況の分析を行ったうえでの資金調達支援を実施している。今期については、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により資金繰り支援も大幅に増加し、**151件（対前年同月比308.2%）**の融資推薦を実施した。業種別では、飲食業59件、サービス業47件、建設業22件、小売業10件、製造業4件、卸売業3件、その他6件と**飲食業とサービス業が全体の70%**を占めた。

②小規模事業者持続化補助金の申請支援について

小規模事業者の販路拡大等を目的とした取り組みに対し、その一部が補助される「小規模事業者持続化補助金」については、**246事業者**に対して経営計画策定・申請支援を行った。（応募期間が4～6月の補助金集計）

- ・台風19・20・21号型小規模事業者持続化補助金・・・2事業者
- ・令和2年度補正予算・コロナ特別対応型小規模事業者持続化補助金・・・153事業者
- ・令和元年度補正予算・一般型小規模事業者持続化補助金・・・91事業者

③持続化給付金の対応について

新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、売上減少に直面する事業者の事業継続を下支えするための持続化給付金について、当所では自身で電子申請を行うことが困難な会員事業所に対し、申請サポート窓口を開設。窓口開設期間の5月18日～6月12日の間で**134事業者**の申請支援を実施した。

④事業承継相談対応について

当所では、2018年度から仙台市と連携し当所内に設置した「事業承継センター」により、後継者の有無に関わらず支援にあたり、後継者がいる事業者については、事業承継計画書の策定支援も実施している。今期については、新型コロナウイルス感染症拡大の影響もあり相談件数は少なく、7件の相談対応を実施した。

⑤創業相談対応について

当所では、創業支援として創業を希望する方の創業計画の策定支援から日本政策金融公庫への創業融資支援、創業後の記帳指導、IT活用等などを実施している。今期については、新型コロナウイルス感染症拡大の影響もあり相談件数は少なく、日本政策金融公庫への創業融資支援まで至った件数が3件と少なかったものの、5月15日に締切があった宮城県の創業者向けの補助金（宮城県スタートアップ加速化補助金）については、13件の計画策定支援を実施した。

仙台商工会議所では、創業時から経営が安定・成長する時期、そして事業を引き継ぐ時期など、すべての経営ライフサイクルに応じて、当所職員である経営支援員や連携する各分野の専門家が課題解決を伴走支援でサポートしております。お気軽にご利用ください。

日時：9：00～17：20／年末年始・祝祭日を除く、月曜日～金曜日

場所：仙台市青葉区本町2-16-12 TEL：022-265-8127 MAIL：keiei-all@sendaicci.or.jp

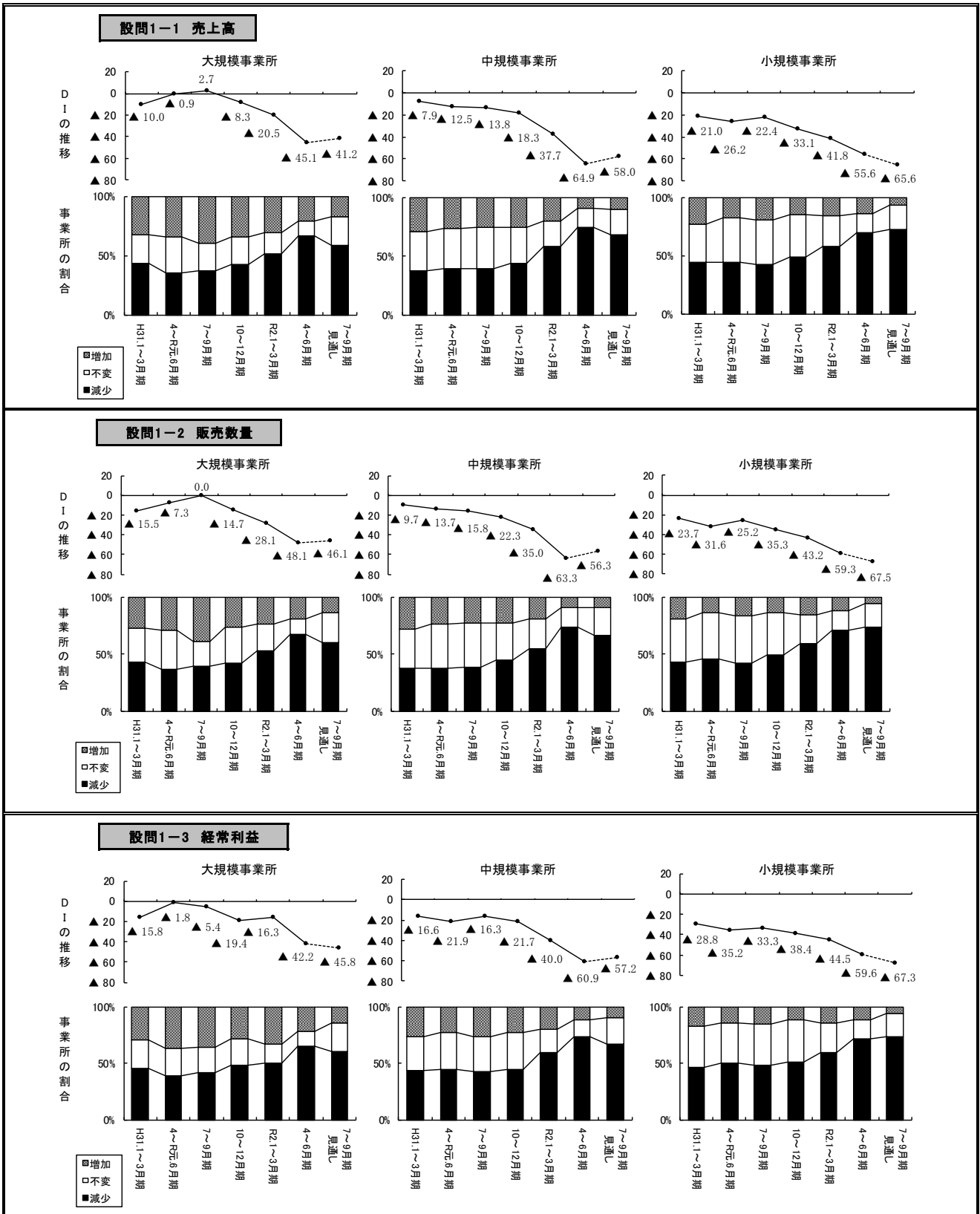
ホームページアドレス：<https://www.sendaicci.or.jp/>

資料編

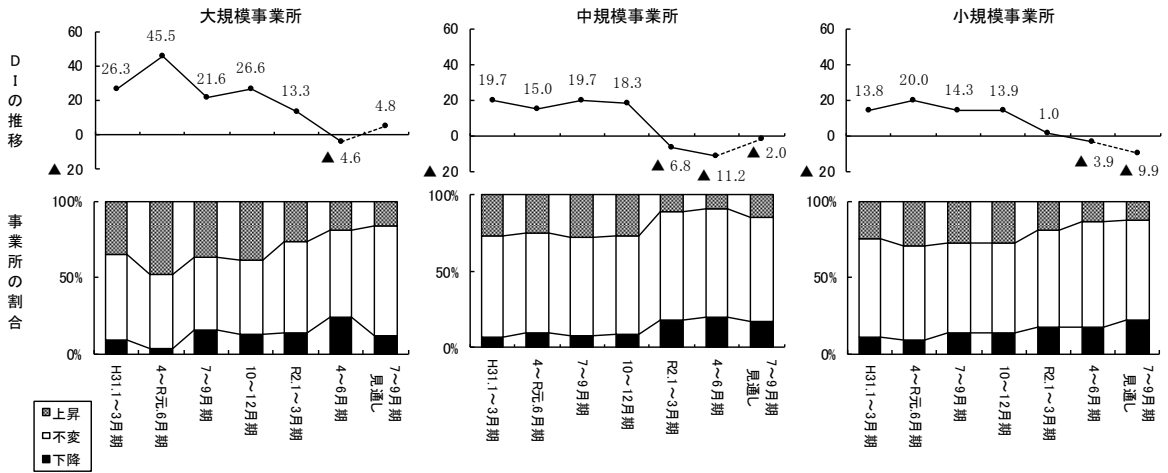
(1) 企業経営動向調査結果 (D I) の詳細

※用語等の説明については凡例参照

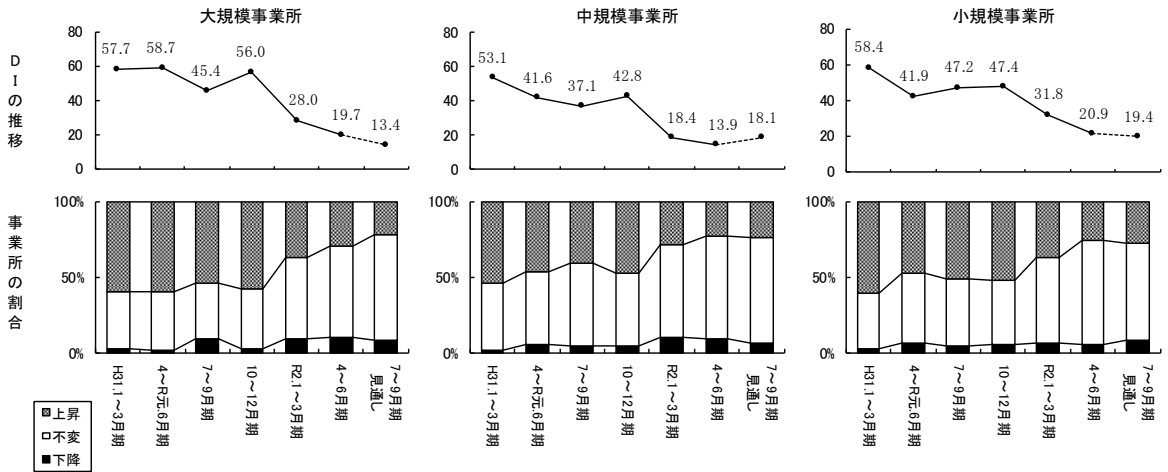
① 規模別 D I



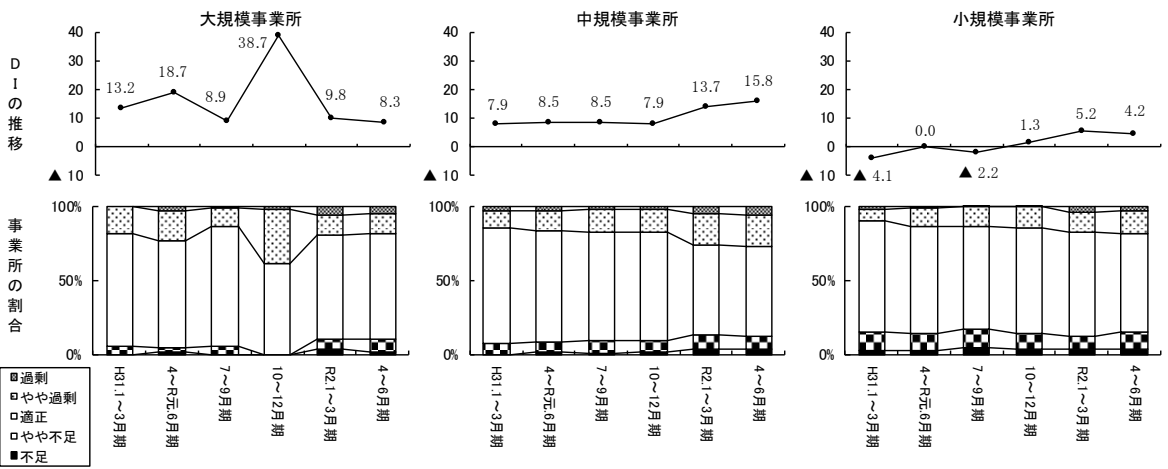
設問2-1 製(商)品単価



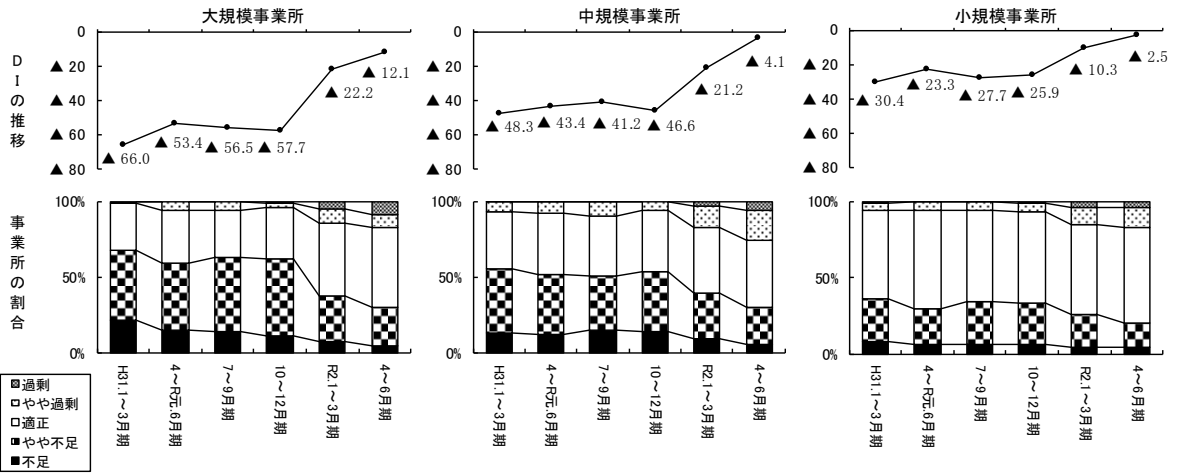
設問2-2 原材料(仕入)価格



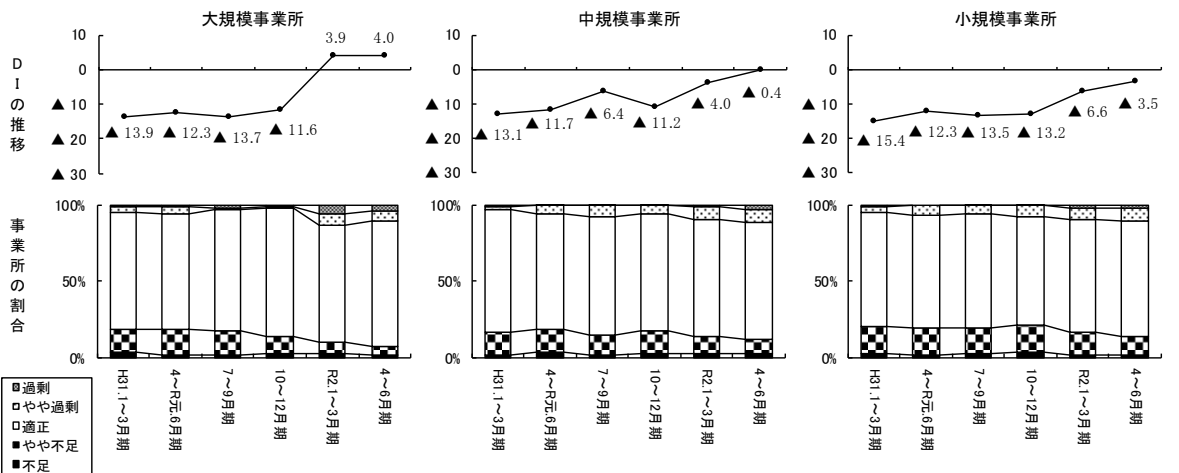
設問3-1 製(商)品在庫



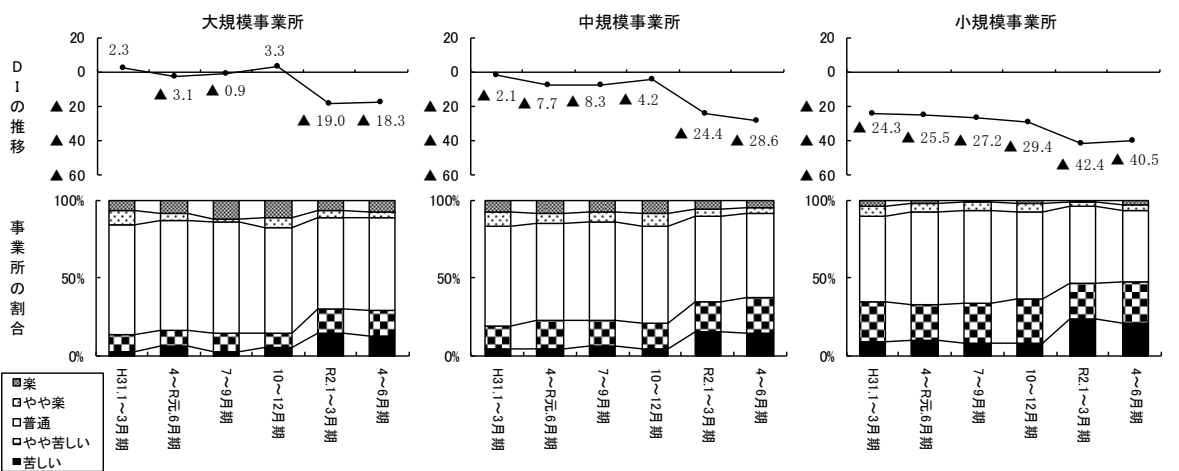
設問3-2 労働力



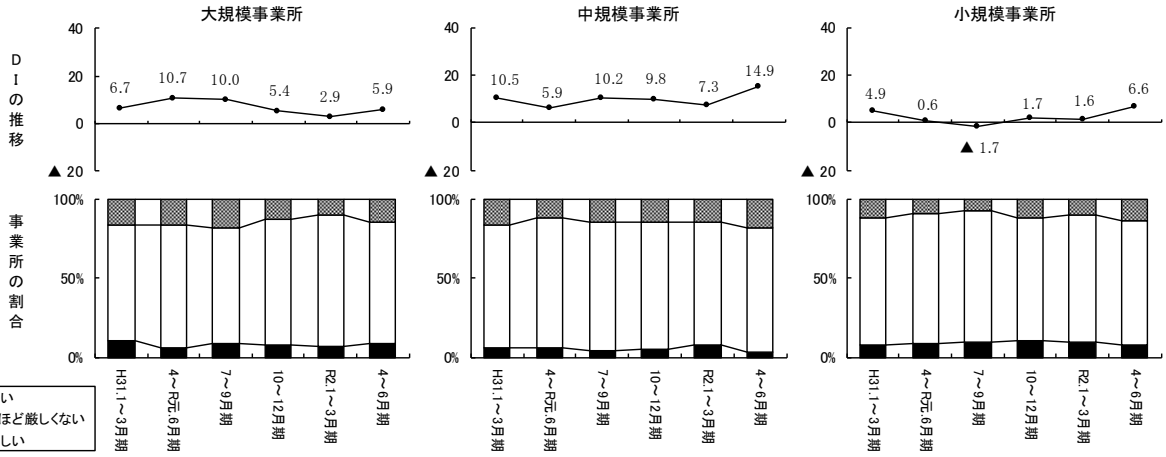
設問3-3 生産・営業用設備



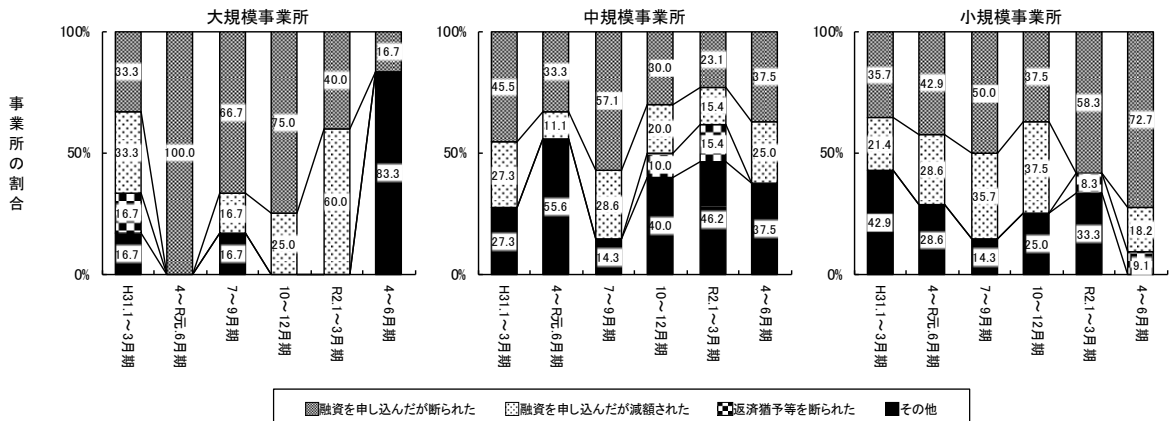
設問3-4 資金繰り



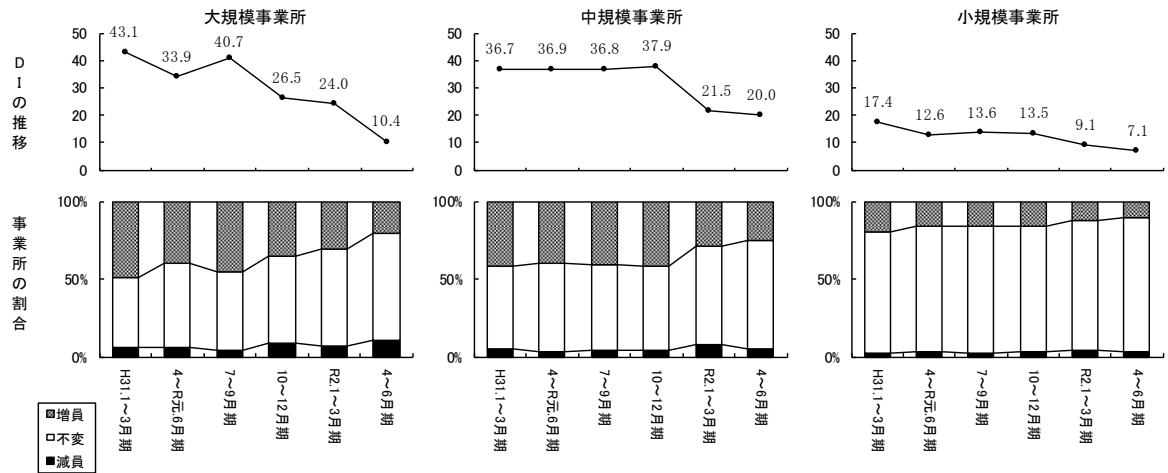
設問4-1 金融機関の対応



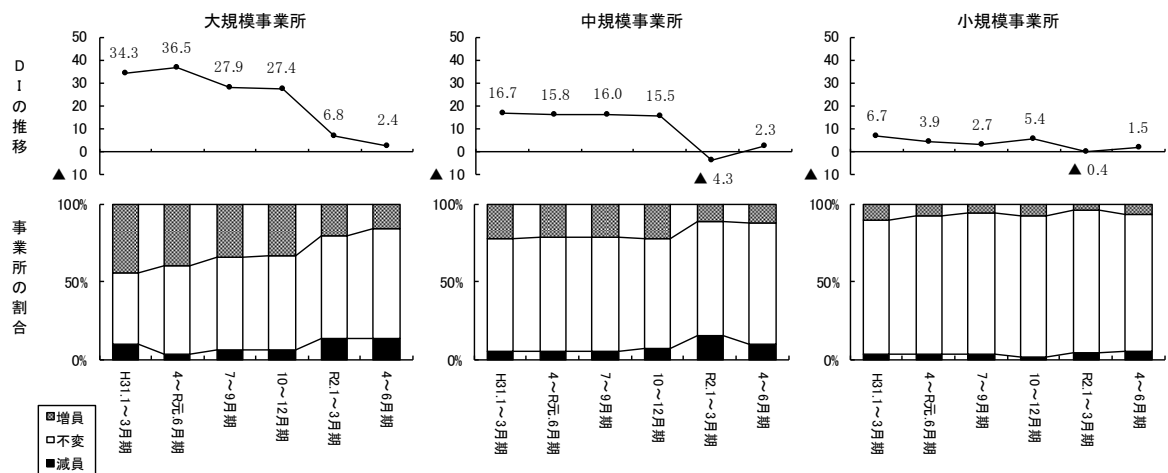
設問4-2 厳しいと感じる理由



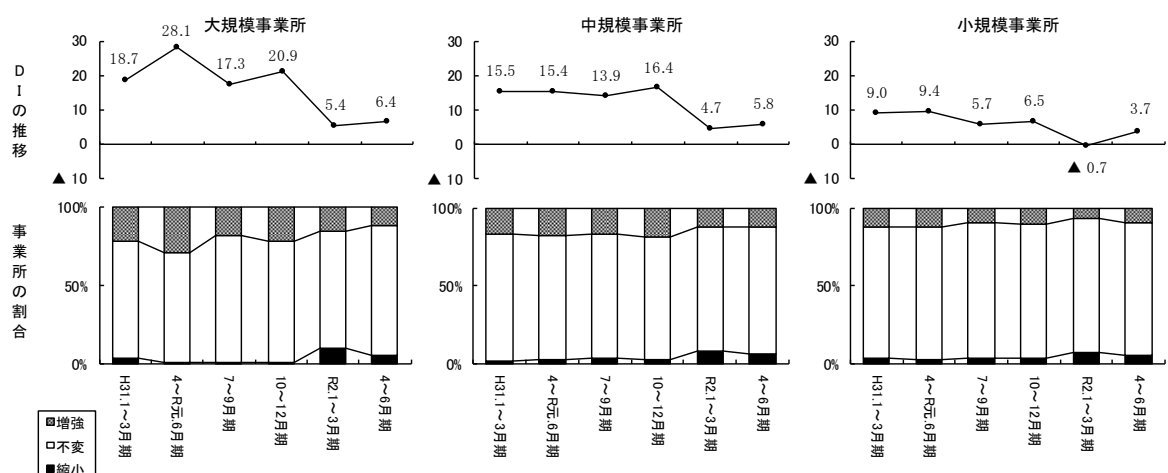
設問5-1 正規従業員数(予定)



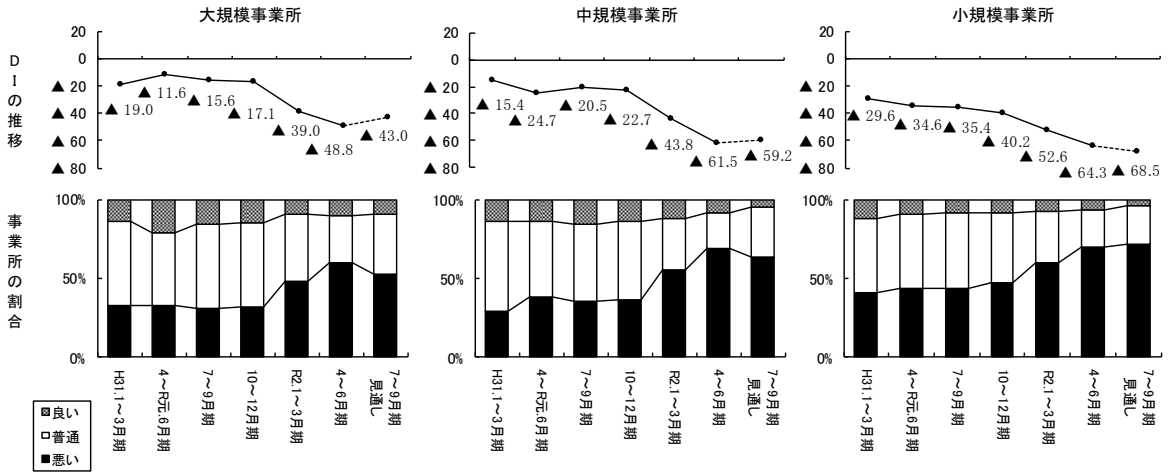
設問5-2 非正規従業員数(予定)



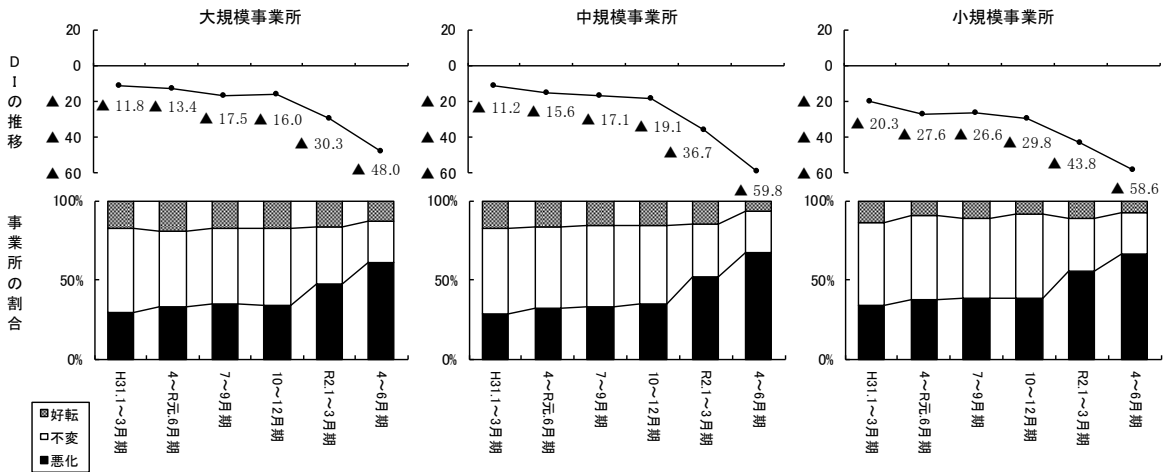
設問5-3 生産・営業用設備(予定)



設問6-1・6-2 事業所の業況(今期業況の良し悪し及び来期見通し)



設問7-1 事業所の業況(業況の変化)

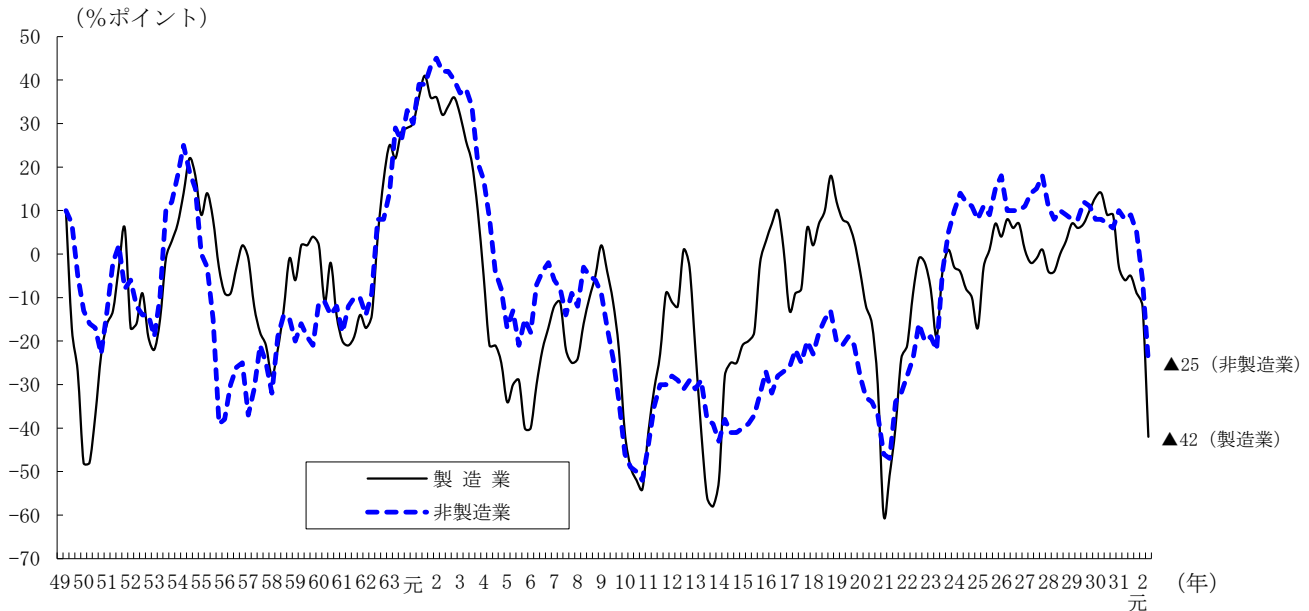


(2) 東北及び全国の調査結果

① 東北

日本銀行仙台支店「全国企業短期経済観測調査結果—東北地区6県—」(令和2年7月1日公表)

東北地区の業況判断D I の推移 (日本銀行仙台支店「全国企業短期経済観測調査結果—東北地区6県—」)



業況判断D I (東北)

		前回 (R2年3月) 調査		今回 (R2年6月) 調査	
		最近	先行き	最近※1	先行き※2
製造業	大企業	▲9	▲9	▲57 (▲48)	▲33 (24)
	中堅・中小企業	▲12	▲23	▲41 (▲29)	▲40 (1)
	製造業計	▲12	▲22	▲42 (▲30)	▲39 (3)
非製造業	大企業	▲5	▲13	▲9 (▲4)	▲18 (▲9)
	中堅・中小企業	▲7	▲16	▲25 (▲18)	▲27 (▲2)
	非製造業計	▲6	▲16	▲25 (▲19)	▲26 (▲1)
全産業・全規模合計		▲8	▲18	▲31 (▲23)	▲31 (0)

※D I 値は、「良い」の回答者構成比 (%) から「悪い」の回答者構成比 (%) を差し引いた値。

値が小さいほど、業況判断は悪いということになる。▲はマイナスを表す。

※ () 内は変化幅(差)を表す。※1は前回の「最近」と今回の「最近」との変化幅。

※2は今回の「最近」と今回の「先行き」との変化幅。

日本銀行仙台支店「経済の動き」（令和2年7月29日公表）

—— 東北地区6県（青森、岩手、秋田、宮城、山形、福島） ——

【全体感】

東北地域の景気は、新型コロナウイルス感染症の影響などから、厳しい状況が続いている。

最終需要の動向をみると、個人消費は、一部に持ち直しの動きがみられるものの、厳しい状況が続いている。設備投資は、弱めの動きとなっている。公共投資は、緩やかに増加している。住宅投資は、減少している。こうした中、生産は、弱い動きとなっている。雇用・所得環境をみると、新型コロナウイルス感染症の影響から、弱めの動きとなっている。消費者物価（除く生鮮食品）は、前年を下回った。

【各論】

（1）公共投資

公共投資は、震災復旧・復興関連工事を主体に高水準にあるほか、昨年の台風19号の災害復旧工事等もあり、緩やかに増加している。

（2）個人消費

個人消費は、一部に持ち直しの動きがみられるものの、厳しい状況が続いている。

（3）住宅投資

住宅投資は、貸家着工が減少しているほか、持家着工に新型コロナウイルス感染症の影響がみられており、減少している。

（4）生産

生産（鉱工業生産）は、弱い動きとなっている。

（5）雇用・所得

雇用・所得環境をみると、新型コロナウイルス感染症の影響から、弱めの動きとなっている。

（6）金融情勢

預金動向をみると、個人・法人を中心に全体では前年を上回っている。

貸出動向をみると、個人向け、法人向けの増加を背景に全体でも前年を上回っている。この間、貸出金利は低下している。

日本銀行仙台支店「経済の動き」「全国企業短期経済観測調査結果－東北地区6県－」

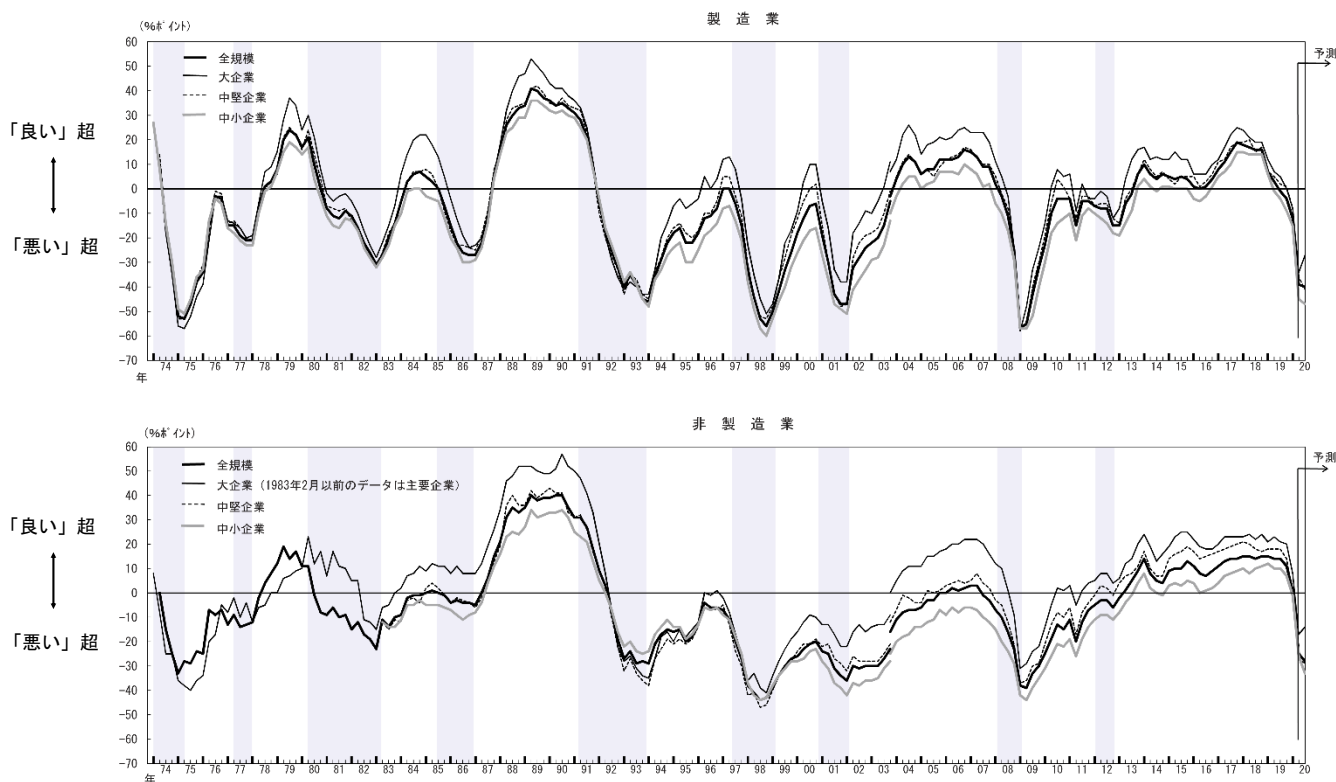
についての詳しい情報は、日本銀行仙台支店のホームページを参照してください。

ホームページアドレス：<http://www3.boj.or.jp/sendai/>

② 全国

日本銀行「全国企業短期経済観測調査」（令和2年7月1日公表）

全国の業況判断D Iの推移（日本銀行「全国企業短期経済観測調査結果」）



(注) グラフ中の網掛けは、景気後退期（内閣府調べ）。

業況判断D I（日銀短観：全国）

		今回（R2年3月）調査		今回（R2年6月）調査	
		最近	先行き	最近※1	先行き※2
製造業	大企業	▲8	▲11	▲34(▲26)	▲27(7)
	中堅企業	▲8	▲20	▲36(▲28)	▲41(▲5)
	中小企業	▲15	▲29	▲45(▲30)	▲47(▲2)
	製造業計	▲12	▲22	▲39(▲27)	▲40(▲1)
非製造業	大企業	8	▲1	▲17(▲25)	▲14(3)
	中堅企業	0	▲14	▲27(▲27)	▲29(▲2)
	中小企業	▲1	▲19	▲26(▲25)	▲33(▲7)
	非製造業計	1	▲14	▲25(▲26)	▲28(▲3)
全産業・全規模合計		▲4	▲18	▲31(▲27)	▲34(▲3)

※D I値は、「良い」の回答者構成比（%）から「悪い」の回答者構成比（%）を差し引いた値。

値が小さいほど、業況判断は悪いということになる。▲はマイナスを表す。

※（ ）内は変化幅（差）を表す。※1は前回の「最近」と今回の「最近」との変化幅。

※2は今回の「最近」と今回の「先行き」との変化幅。

日本銀行「全国企業短期経済観測調査」についての詳しい情報は、日本銀行のホームページを参照してください。

ホームページアドレス：<http://www.boj.or.jp/statistics/tk/>

(3) 主要経済指標

① 主要経済指標グラフ

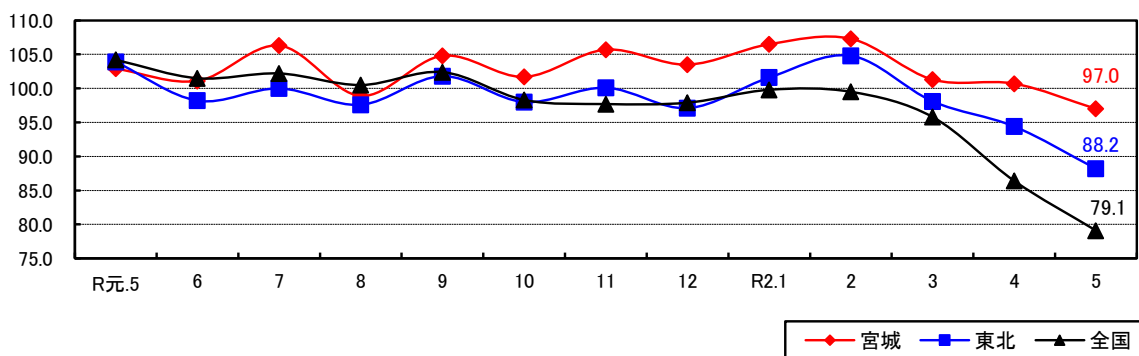
鉱工業生産指数（宮城）（資料：宮城県統計課）

5月の鉱工業生産指数は平成27年を100として97.0となり、前月比▲3.7%と3ヶ月連続の低下となった。前年同月比（原指数）では▲8.0%と、8ヶ月連続の低下となっている。

業種別にみると、前月と比べて上昇した主な業種はゴム、皮革製品工業（前月比21.4%）、汎用・生産用・業務用機械工業（同21.1%）、印刷業（同10.3%）及び情報通信機械工業（同3.8%）、低下した主な業種は電気機械工業（同▲27.5%）、金属製品工業（同▲14.8%）、電子部品・デバイス工業（同▲12.4%）及び食料品工業（同▲3.2%）となっている。

（平成27年=100）

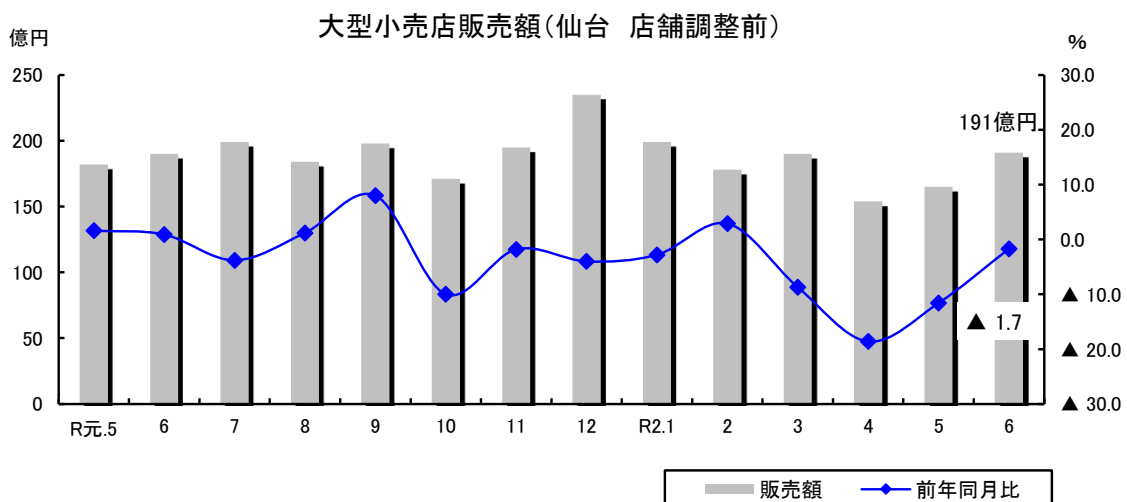
鉱工業生産指数(平成27年=100)季節調整済指数



指数 区分	季節調整済指数			原指数		
	2年4月	2年5月	前月比 (%)	元年5月	2年5月	前年同月比 (%)
宮城県	100.7	97.0	▲ 3.7	98.7	90.8	▲ 8.0
東北	94.4	88.2	▲ 6.6	97.6	82.0	▲ 16.0
全国	86.4	79.1	▲ 8.4	98.0	72.6	▲ 25.9

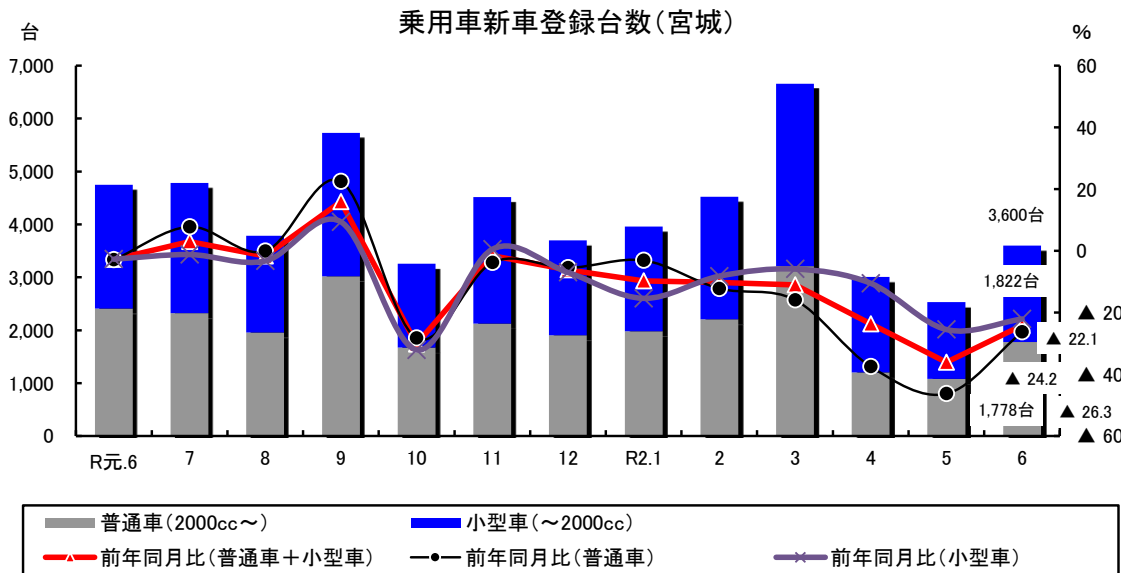
大型小売店販売額（仙台）（資料：経済産業省）

百貨店+スーパー 6月の百貨店とスーパーの販売額の合計金額は191億円で、前年同月比で1.7%の減少となった。



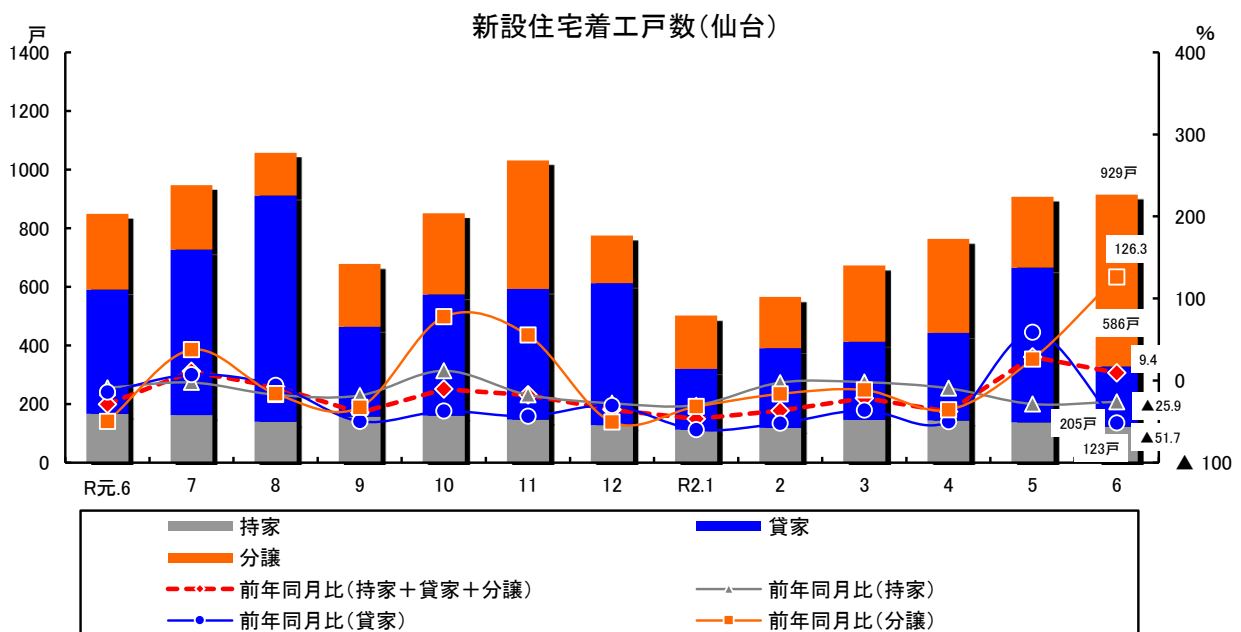
乗用車（普通車・小型車）新車登録台数（宮城） （資料：自動車販売協会連合会宮城県支部）

6月の乗用車（普通車・小型車）新車登録台数は3,600台で、前年同月比で24.2%の減少となった。排気量2,000ccを超える普通車は1,778台で前年同月比26.3%の減少、2,000cc以下の小型車は1,822台で前年同月比22.1%の減少となっている。



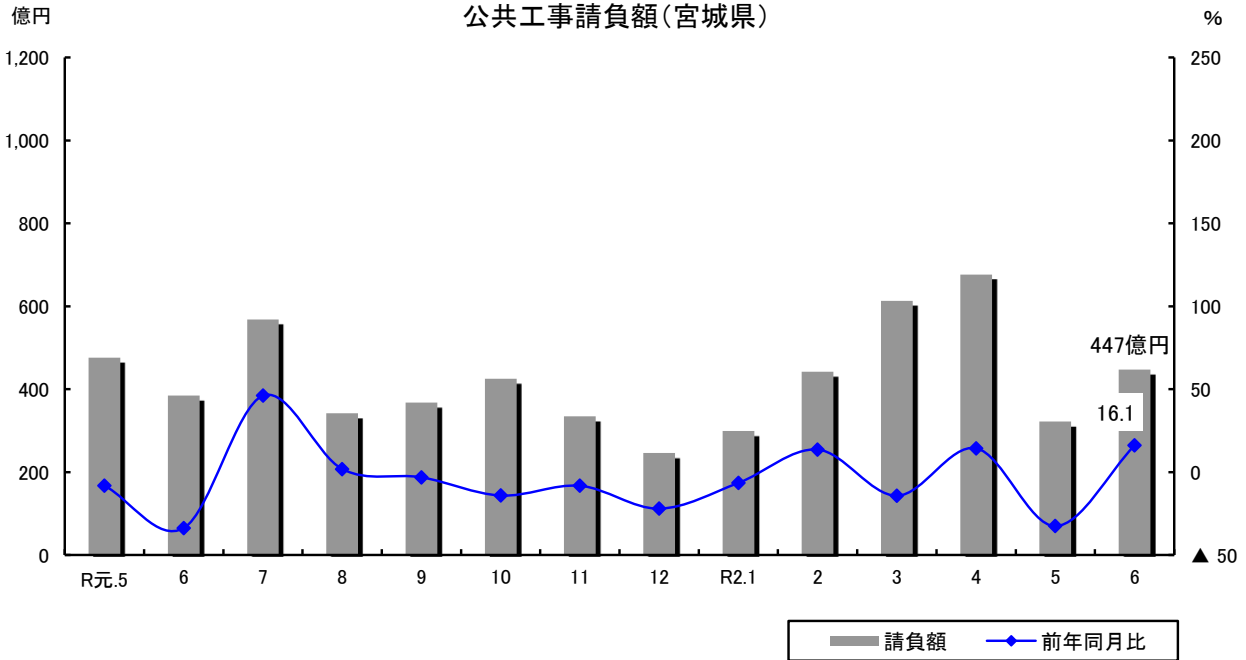
新設住宅着工戸数（仙台） （資料：国土交通省）

6月の新設住宅着工戸数は929戸で、前年同月比で9.4%の増加となった。主な利用関係別についてみると、「持家」が123戸で前年同月比25.9%の減少、「貸家」は205戸で前年同月比51.7%の減少、「分譲」は586戸で前年同月比126.3%の増加となった。



公共工事請負額（宮城）（資料：東日本建設業保証（株））

6月の公共工事請負額（宮城県内）は447億円で、前年同月比で16.1%の増加となった。



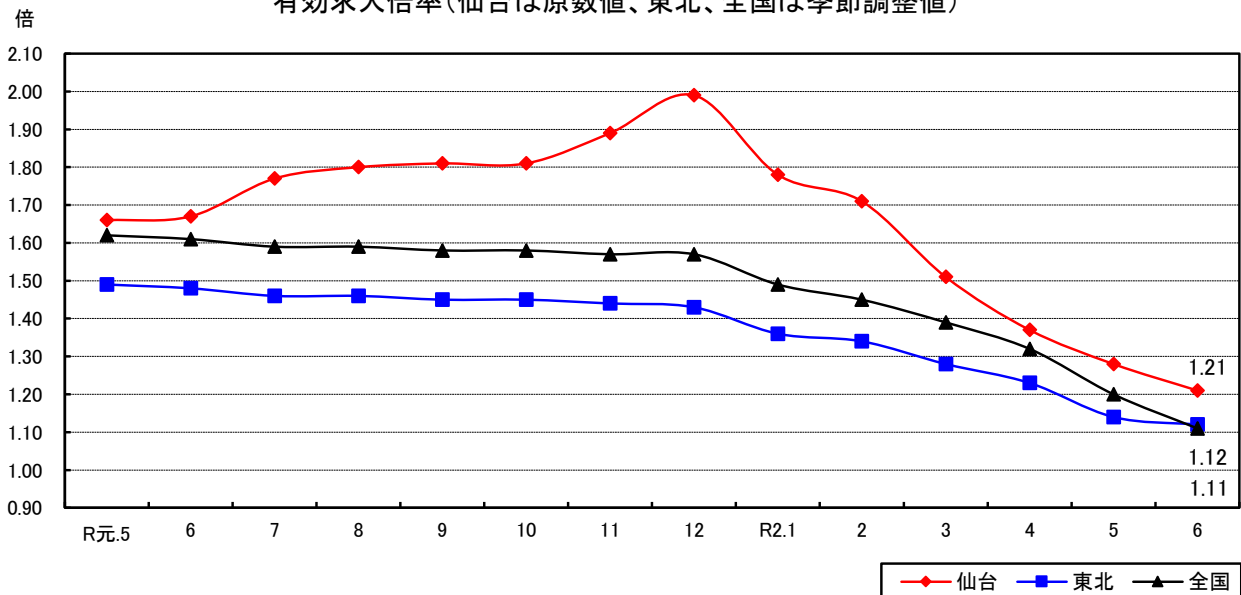
有効求人倍率（仙台及び周辺市町村）（資料：仙台公共職業安定所）

6月の仙台（仙台市、名取市、岩沼市、亶理町、山元町）の有効求人倍率（パートを含む原数値）は1.21倍で、前月比で0.07ポイントの減少となった。

※有効求人倍率の仙台については、平成20年4月分よりハローワークプラザ青葉及び仙台学生職業センター、平成26年6月分より仙台わかものハローワーク取扱分を含める。

なお、平成21年11月分より含めていた宮城キャリアアップハローワーク取扱分は、平成26年3月31日で廃止している。

有効求人倍率(仙台は原数値、東北、全国は季節調整値)

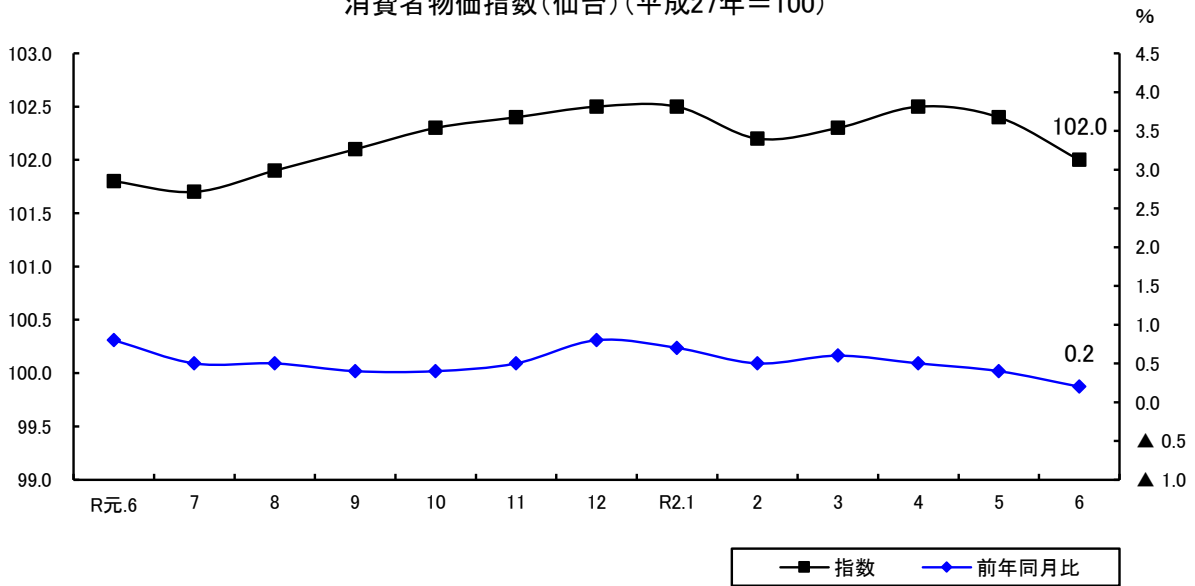


消費者物価指数（仙台） （資料：宮城県統計課）

6月の消費者物価総合指数は、平成27年を100として102.0となり、前月比では0.4%の下落となった。また、前年同月比は0.2%の上昇となった。

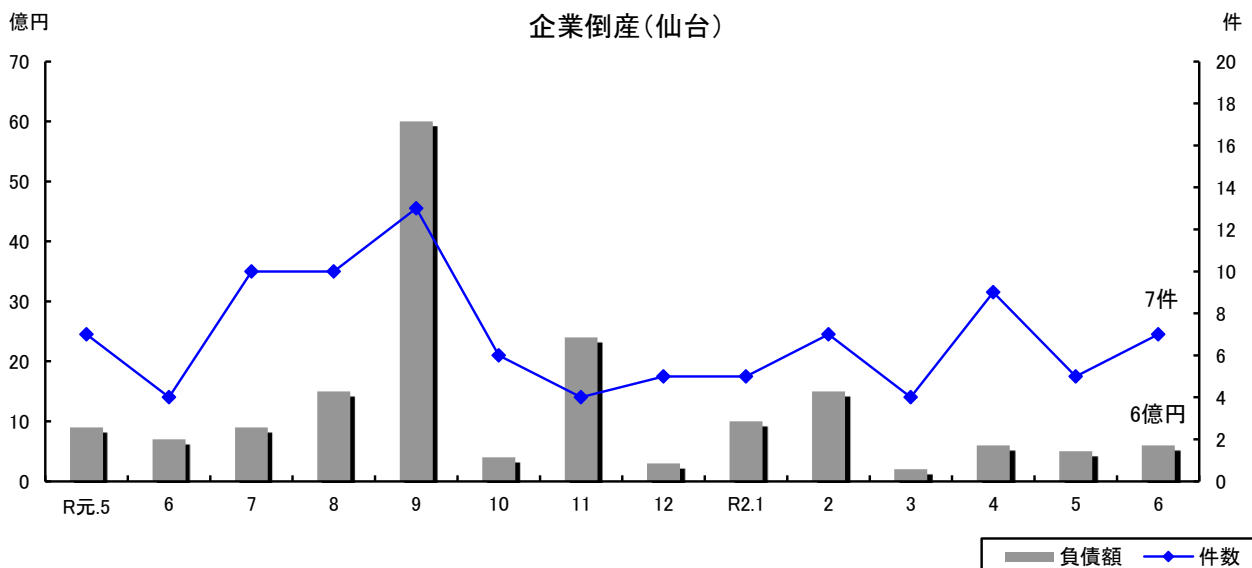
10大費目別に前年同月比をみると、食料、家具・家事用品、被服及び履物などが上昇し、教育、光熱・水道などで下落した。

消費者物価指数(仙台)(平成27年=100)



企業倒産（仙台） （資料：(株)東京商工リサーチ）

6月の負債額1,000万円以上の倒産件数は7件、負債総額は約6億円となった。これは前年同月比で3件の増加、負債総額は約1億円の減少となっている。



② 主要経済指標一覧表

	生産									個人消費					
	鉱工業生産指数(平成27年=100、季節調整済) (前年比は原指数)									大型小売店販売額(前年比は店舗調整前) (百貨店)					
	全国			東北			宮城			全国		東北		仙台	
	指数	前月比 (%)	前年比 (%)	指数	前月比 (%)	前年比 (%)	指数	前月比 (%)	前年比 (%)	販売額 (億円)	前年比 (%)	販売額 (百万円)	前年比 (%)	販売額 (百万円)	前年比 (%)
平成27年	100.0	-	▲ 1.2	100.0	-	▲ 1.5	100.0	-	▲ 1.3	68,258	▲ 0.0	214,797	▲ 1.9	※	-
平成28年	100.0	-	0.0	101.1	-	1.1	103.4	-	3.4	65,976	▲ 3.3	210,935	▲ 1.8	※	-
平成29年	103.1	-	3.1	103.5	-	2.4	109.7	-	6.1	65,529	▲ 0.7	206,852	▲ 1.9	※	-
平成30年	104.2	-	1.1	103.1	-	▲ 0.4	109.2	-	▲ 0.5	64,434	▲ 1.7	197,485	▲ 4.5	※	-
令和元年	101.1	-	▲ 3.0	99.6	-	▲ 3.4	103.8	-	▲ 4.9	62,979	▲ 2.3	190,897	▲ 3.3	※	-
30年10月～12月	105.0	1.4	1.3	102.8	0.4	▲ 1.0	108.0	▲ 0.1	▲ 3.6	18,353	▲ 1.8	55,998	▲ 3.3	※	-
31年1月～3月	102.8	▲ 2.1	▲ 1.7	100.8	▲ 1.9	▲ 2.7	106.0	▲ 1.9	▲ 4.2	15,615	▲ 2.8	49,646	▲ 1.4	※	-
4月～令和元年6月	102.8	0.0	▲ 2.2	101.3	0.5	▲ 3.7	102.2	▲ 3.6	▲ 7.7	14,973	▲ 2.0	44,630	▲ 2.6	※	-
7月～9月	101.7	▲ 1.1	▲ 1.1	99.8	▲ 1.5	▲ 2.5	103.3	1.1	▲ 3.9	15,614	6.0	46,384	2.4	※	-
10月～12月	98.0	▲ 3.6	▲ 6.8	98.4	▲ 1.4	▲ 4.3	103.6	0.3	▲ 3.8	16,777	▲ 8.6	50,237	▲ 10.3	※	-
2年1月～3月	98.4	0.4	▲ 4.5	101.5	3.2	0.1	105.0	1.4	▲ 1.1	13,059	▲ 16.4	42,583	▲ 14.2	※	-
平成31年1月	102.3	▲ 2.3	0.2	99.6	▲ 3.1	▲ 3.3	107.3	1.0	▲ 4.5	5,386	▲ 4.8	17,100	▲ 5.6	※	-
2月	103.3	1.0	▲ 0.7	103.3	3.7	0.3	107.7	0.4	▲ 0.9	4,604	▲ 2.1	14,266	2.1	※	-
3月	102.8	▲ 0.5	▲ 4.1	99.6	▲ 3.6	▲ 4.9	103.1	▲ 4.3	▲ 6.7	5,625	▲ 1.5	18,281	0.0	※	-
4月	102.7	▲ 0.1	▲ 0.7	101.9	2.3	▲ 1.2	102.5	▲ 0.6	▲ 6.7	4,899	▲ 2.1	14,972	▲ 1.8	※	-
令和元年5月	104.2	1.5	▲ 1.9	103.9	2.0	▲ 4.2	102.9	0.4	▲ 9.9	4,854	▲ 1.8	14,287	▲ 2.6	※	-
6月	101.5	▲ 2.6	▲ 3.9	98.2	▲ 5.5	▲ 5.6	101.1	▲ 1.7	▲ 6.5	5,221	▲ 2.1	15,371	▲ 3.3	※	-
7月	102.2	0.7	0.8	100.0	1.8	▲ 2.0	106.3	5.1	▲ 2.9	5,416	▲ 3.6	16,151	▲ 6.8	※	-
8月	100.5	▲ 1.7	▲ 5.5	97.6	▲ 2.4	▲ 7.6	98.9	▲ 7.0	▲ 9.4	4,578	1.4	14,205	1.0	※	-
9月	102.4	1.9	1.2	101.8	4.3	1.7	104.8	6.0	0.2	5,619	22.2	16,029	15.2	※	-
10月	98.3	▲ 4.0	▲ 8.2	98.0	▲ 3.7	▲ 7.2	101.7	▲ 3.0	▲ 9.4	4,269	▲ 17.2	13,263	▲ 17.9	※	-
11月	97.7	▲ 0.6	▲ 8.5	100.1	2.1	▲ 3.1	105.7	3.9	▲ 0.6	5,453	▲ 5.8	16,526	▲ 7.5	※	-
12月	97.9	0.2	▲ 3.7	97.1	▲ 3.0	▲ 2.5	103.5	▲ 2.1	▲ 1.2	7,055	▲ 4.7	20,448	▲ 6.9	※	-
令和2年1月	99.8	1.9	▲ 2.4	101.6	4.6	2.0	106.5	2.9	▲ 0.8	5,211	▲ 3.3	16,107	▲ 5.8	※	-
2月	99.5	▲ 0.3	▲ 5.7	104.8	3.1	▲ 1.3	107.3	0.8	▲ 0.4	4,060	▲ 11.8	13,320	▲ 6.6	※	-
3月	95.8	▲ 3.7	▲ 5.2	98.1	▲ 6.4	▲ 0.2	101.3	▲ 5.6	▲ 2.1	3,788	▲ 32.6	13,157	▲ 28.0	※	-
4月	86.4	▲ 9.8	▲ 15.0	94.4	▲ 3.8	▲ 5.8	100.7	▲ 0.6	▲ 0.6	1,397	▲ 71.5	6,986	▲ 53.3	※	-
5月	79.1	▲ 8.4	▲ 25.9	88.2	▲ 6.6	▲ 16.0	97.0	▲ 3.7	▲ 8.0	1,744	▲ 64.1	8,410	▲ 41.1	※	-
6月	4,257	▲ 18.5	13,800	▲ 10.2	※	-
資料	経済産業省			東北経済産業局			宮城県			経済産業省					

※大型小売店販売額の仙台市の数値は、百貨店・スーパーを合算したものを次項スーパーの欄に記載している。

個人消費

大型小売店販売額(前年比は店舗調整前) (スーパー)						乗用車新車登録台数									
全国		東北		仙台		全国		東北		宮城					
販売額 (億円)	前年比 (%)	販売額 (百万円)	前年比 (%)	販売額 (百万円)	前年比 (%)	総数 (台)	前年比 (%)	総数 (台)	前年比 (%)	総数 (台)	前年比 (%)	普通車 (台)	前年比 (%)	小型車 (台)	前年比 (%)
132,233	1.9	1,044,036	1.1	※239,448	0.0	2,697,937	▲ 5.5	192,179	▲ 7.7	53,734	▲ 8.2	23,902	▲ 8.9	29,832	▲ 7.6
130,002	1.1	1,029,325	0.5	※232,238	▲ 1.3	2,795,314	3.6	199,609	3.9	54,916	2.2	26,553	11.1	28,363	▲ 4.9
130,497	0.4	1,023,741	▲ 0.5	※230,292	▲ 0.8	2,937,793	5.1	208,075	4.2	56,645	3.1	26,650	0.4	29,995	5.8
131,609	0.9	1,029,030	0.5	※233,065	1.2	2,889,963	▲ 1.6	204,279	▲ 1.8	55,898	▲ 1.3	27,420	2.9	28,478	▲ 5.1
130,983	▲ 0.5	1,024,364	▲ 0.5	※232,172	▲ 0.4	2,816,620	▲ 2.5	200,634	▲ 1.8	55,324	▲ 1.0	27,707	1.0	27,617	▲ 3.0
34,771	▲ 0.2	269,398	▲ 0.3	※63,640	2.1	681,323	4.8	47,170	6.4	13,201	9.0	6,550	13.8	6,651	4.8
31,591	▲ 0.4	248,905	0.0	※58,055	1.7	834,821	▲ 2.0	60,030	▲ 1.1	16,898	0.0	8,374	0.8	8,524	▲ 0.7
32,003	0.1	249,650	0.4	※55,632	0.9	659,238	1.9	47,183	1.7	12,657	2.3	6,344	5.9	6,313	▲ 1.0
33,247	0.3	261,381	▲ 0.3	※58,105	1.6	758,806	7.0	53,273	6.5	14,296	6.4	7,293	11.0	7,003	2.1
34,142	▲ 1.8	264,428	▲ 1.8	※60,380	▲ 5.1	563,755	▲ 17.3	40,148	▲ 14.9	11,473	▲ 13.1	5,696	▲ 13.0	5,777	▲ 13.1
33,613	2.5	261,132	1.0	※56,662	▲ 3.2	745,550	▲ 10.7	52,747	▲ 12.1	15,135	▲ 10.4	7,395	▲ 11.7	7,740	▲ 9.2
10,941	▲ 2.0	86,636	▲ 0.1	※20,446	1.2	217,368	1.3	14,485	▲ 1.7	4,382	▲ 2.9	2,045	▲ 3.3	2,337	▲ 2.6
9,746	▲ 1.2	76,416	▲ 0.7	※17,286	1.6	260,681	0.5	17,342	1.0	5,035	1.6	2,512	6.3	2,523	▲ 2.7
10,904	2.2	85,853	0.8	※20,323	2.3	356,772	▲ 5.7	28,203	▲ 2.1	7,481	0.8	3,817	▲ 0.3	3,664	2.0
10,460	▲ 0.9	81,623	▲ 0.3	※18,425	0.2	199,359	3.1	15,272	5.9	3,944	5.1	1,921	15.9	2,023	▲ 3.3
10,782	0.6	84,701	0.7	※18,208	1.6	212,198	5.2	14,750	5.0	3,963	6.1	2,011	8.6	1,952	3.6
10,761	0.6	83,326	0.8	※18,998	0.9	247,681	▲ 1.7	17,161	▲ 4.2	4,750	▲ 2.8	2,412	▲ 2.9	2,338	▲ 2.7
10,830	▲ 4.9	84,117	▲ 4.5	※19,894	▲ 3.8	257,636	5.3	18,713	6.1	4,781	3.0	2,320	7.8	2,461	▲ 1.2
11,315	0.7	92,206	0.8	※18,396	1.2	201,696	0.8	13,678	▲ 3.0	3,784	▲ 1.7	1,956	▲ 0.1	1,828	▲ 3.3
11,101	5.4	85,058	3.1	※19,815	8.0	299,474	13.1	20,882	14.2	5,731	15.9	3,017	22.5	2,714	9.4
10,303	▲ 3.7	79,187	▲ 3.8	※17,318	▲ 10.0	164,217	▲ 27.5	11,926	▲ 27.5	3,257	▲ 30.2	1,670	▲ 28.3	1,587	▲ 32.1
10,660	0.1	81,954	0.7	※19,537	▲ 1.8	205,309	▲ 14.6	15,304	▲ 9.1	4,519	▲ 1.6	2,124	▲ 3.8	2,395	0.5
13,179	▲ 1.8	103,287	▲ 2.3	※23,524	▲ 4.0	194,229	▲ 9.5	12,918	▲ 7.0	3,697	▲ 6.2	1,902	▲ 5.5	1,795	▲ 7.0
10,853	▲ 0.8	85,312	▲ 1.5	※19,864	▲ 2.8	192,384	▲ 11.5	12,961	▲ 10.5	3,957	▲ 9.7	1,981	▲ 3.1	1,976	▲ 15.4
10,329	6.0	79,995	4.7	※17,796	2.9	232,540	▲ 10.8	15,550	▲ 10.3	4,522	▲ 10.2	2,205	▲ 12.2	2,317	▲ 8.2
12,343	2.6	95,825	0.2	※19,003	▲ 8.7	320,626	▲ 10.1	24,236	▲ 14.1	6,656	▲ 11.0	3,209	▲ 15.9	3,447	▲ 5.9
12,053	3.7	92,401	1.6	※15,359	▲ 18.6	144,447	▲ 27.5	11,409	▲ 25.3	3,010	▲ 23.7	1,200	▲ 37.5	1,810	▲ 10.5
12,785	6.7	98,160	4.0	※16,478	▲ 11.6	123,502	▲ 41.8	9,193	▲ 37.7	2,534	▲ 36.1	1,080	▲ 46.3	1,454	▲ 25.5
12,532	4.8	96,195	3.6	※19,125	▲ 1.7	181,594	▲ 26.7	13,168	▲ 23.3	3,600	▲ 24.2	1,778	▲ 26.3	1,822	▲ 22.1
経済産業省 (大臣官房調査統計グループ編商業販売統計月報)						(一社)日本自動車販売協会連合会									

	家計消費						住宅投資							
	1世帯あたり消費支出(全世帯) (前年比は名目値)						新設住宅着工戸数							
	全国		東北		仙台		全国		東北		仙台			
	支出額 (円)	前年比 (%)	支出額 (円)	前年比 (%)	支出額 (円)	前年比 (%)	総数		総数		総数		持家	
戸数							前年比 (%)	戸数	前年比 (%)	戸数	前年比 (%)	戸数	前年比 (%)	
平成27年	287,373	▲ 1.3	266,157	▲ 1.1	267,661	▲ 7.0	909,299	1.9	62,857	▲ 2.0	9,394	▲ 15.8	2,500	4.6
平成28年	282,188	▲ 1.8	262,495	▲ 1.4	281,024	5.0	967,277	6.4	64,748	3.0	9,801	4.3	2,224	▲ 11.0
平成29年	283,027	0.3	266,756	1.6	280,273	▲ 0.3	964,641	▲ 0.3	60,210	▲ 7.0	12,257	25.1	2,119	▲ 4.7
平成30年	287,315	1.5	279,719	4.9	274,585	▲ 2.0	942,370	▲ 2.3	57,922	▲ 3.8	11,892	▲ 3.0	1,945	▲ 8.2
令和元年	293,379	2.1	284,185	1.6	276,204	0.6	905,123	▲ 4.0	53,232	▲ 8.1	10,893	▲ 8.4	1,840	▲ 5.4
30年10月～12月	300,236	2.1	295,657	7.8	279,066	▲ 5.5	245,907	0.6	15,075	▲ 5.2	3,414	16.2	498	1.6
31年1月～3月	292,284	2.4	296,577	8.7	267,427	1.5	215,611	5.2	11,542	▲ 0.8	2,702	17.2	430	2.9
4月～令和元年6月	292,973	4.2	283,943	2.5	280,014	▲ 0.5	233,511	▲ 4.7	14,832	▲ 3.0	2,822	▲ 7.1	517	2.8
7月～9月	294,987	4.5	279,569	2.3	287,082	4.7	233,181	▲ 5.4	13,856	▲ 12.9	2,701	▲ 13.8	458	▲ 12.9
10月～12月	293,272	▲ 2.3	276,649	▲ 6.4	270,293	▲ 3.1	222,820	▲ 9.4	13,002	▲ 13.8	2,668	▲ 21.9	435	▲ 12.7
2年1月～3月	283,707	▲ 2.9	275,113	▲ 7.2	257,577	▲ 3.7	194,175	▲ 9.9	9,762	▲ 15.4	1,745	▲ 35.4	376	▲ 12.6
平成31年1月	296,345	2.3	303,265	14.6	280,415	▲ 0.4	67,087	1.1	3,453	▲ 9.8	944	30.2	160	8.8
2月	271,232	2.1	267,997	0.9	242,577	2.6	71,966	4.2	3,831	0.1	898	5.9	121	6.1
3月	309,274	2.7	318,468	10.5	279,291	2.5	76,558	10.0	4,258	7.0	860	17.5	149	▲ 5.1
4月	301,136	2.3	269,883	▲ 7.2	301,708	▲ 2.9	79,389	▲ 5.7	4,958	▲ 3.2	1,255	77.8	159	▲ 2.5
令和元年5月	300,901	7.0	310,624	12.5	281,333	13.3	72,581	▲ 8.7	4,131	▲ 11.6	718	▲ 36.9	192	21.5
6月	276,882	3.5	271,322	2.6	257,002	▲ 10.0	81,541	0.3	5,743	4.5	849	▲ 29.0	166	▲ 8.8
7月	288,026	1.6	264,827	▲ 1.9	253,650	▲ 2.4	79,232	▲ 4.1	4,703	▲ 12.7	947	11.0	162	▲ 2.4
8月	296,327	1.3	297,956	5.2	301,043	▲ 4.2	76,034	▲ 7.1	4,429	▲ 15.9	1,072	▲ 7.7	139	▲ 17.3
9月	300,609	10.8	275,925	3.4	306,552	23.3	77,915	▲ 4.9	4,724	▲ 10.2	682	▲ 39.1	157	▲ 18.2
10月	279,671	▲ 3.7	250,419	▲ 13.4	256,306	▲ 0.5	77,123	▲ 7.4	4,412	▲ 2.1	859	▲ 10.5	160	11.9
11月	278,765	▲ 0.8	257,697	▲ 5.7	246,778	▲ 11.3	73,523	▲ 12.7	4,462	▲ 16.6	1,031	▲ 17.5	147	▲ 17.4
12月	321,380	▲ 2.4	321,830	▲ 0.8	307,795	2.1	72,174	▲ 7.9	4,128	▲ 20.8	778	▲ 35.4	128	▲ 27.7
令和2年1月	287,173	▲ 3.1	284,897	▲ 6.1	295,469	5.4	60,341	▲ 10.1	2,795	▲ 19.1	502	▲ 46.8	112	▲ 30.0
2月	271,735	0.2	274,390	2.4	222,030	▲ 8.5	63,105	▲ 12.3	3,304	▲ 13.8	568	▲ 36.7	118	▲ 2.5
3月	292,214	▲ 5.5	266,053	▲ 16.5	255,233	▲ 8.6	70,729	▲ 7.6	3,663	▲ 14.0	675	▲ 21.5	146	▲ 2.0
4月	267,922	▲ 11.0	261,992	▲ 2.9	259,933	▲ 13.8	69,162	▲ 12.9	4,193	▲ 15.4	779	▲ 37.9	144	▲ 9.4
5月	252,017	▲ 16.2	260,546	▲ 16.1	241,781	▲ 14.1	63,682	▲ 12.3	3,425	▲ 17.1	924	28.7	137	▲ 28.6
6月	273,699	▲ 1.1	254,531	▲ 6.2	239,582	▲ 6.8	71,101	▲ 12.8	4,486	▲ 21.9	929	9.4	123	▲ 25.9
資料	総務省						国土交通省							

住宅投資				公共投資				雇用									
新設住宅着工戸数				公共工事請負金額				新規求人(パートを含む) (原数値)			有効求人倍率 (パートを含む)			所定外労働時間(製造業) (従業者規模30人以上)			
仙台				全国	東北	宮城		全国	仙台		全国	東北	仙台	全国	宮城		
貸家		分譲		前年(度)比 (%)		請負額 (百万円)	前年 (度)比 (%)	前年比 (%)	求人数 (人)	前年比 (%)	倍(原数値)			前年比 (%)	時間	前年比 (%)	
戸数	前年比 (%)	戸数	前年比 (%)														
4,141	▲ 30.2	2,722	▲ 3.4	▲ 3.8	▲ 9.5	824,731	5.8	3.5	143,643	1.7	1.20	1.21	1.46	▲ 0.4	17.6	1.3	
4,732	14.3	2,772	1.8	▲ 4.1	▲ 0.1	708,076	▲ 14.1	5.5	148,767	3.6	1.36	1.31	1.63	▲ 0.6	17.5	▲ 0.4	
6,584	39.1	3,492	26.0	▲ 4.3	▲ 13.3	615,372	▲ 13.1	5.7	154,952	4.2	1.50	1.44	1.79	2.4	18.4	4.8	
6,745	2.4	3,195	▲ 8.5	1.1	▲ 2.7	573,119	▲ 6.9	1.5	157,267	1.5	1.61	1.53	1.91	0.6	17.0	▲ 7.7	
5,842	▲ 13.4	3,180	▲ 0.5	6.8	▲ 3.0	515,895	▲ 10.0	▲ 1.8	147,683	▲ 6.1	1.60	1.48	1.76	▲ 7.5	13.8	▲ 18.5	
2,147	14.6	768	38.1	3.6	▲ 4.6	117,485	▲ 20.1	0.6	39,346	1.2	1.63	1.53	2.00	▲ 0.1	17.3	▲ 8.6	
1,501	30.2	771	5.5	5.9	8.7	142,406	▲ 7.6	▲ 0.4	39,658	▲ 5.3	1.63	1.52	2.00	▲ 5.5	13.8	▲ 18.4	
1,354	▲ 9.1	950	▲ 8.8	4.2	▲ 9.1	145,189	▲ 24.0	▲ 2.3	35,644	▲ 7.3	1.62	1.49	1.69	▲ 5.7	13.8	▲ 18.4	
1,643	▲ 16.0	581	▲ 11.2	12.2	▲ 1.4	127,729	15.8	▲ 1.7	35,957	▲ 4.4	1.59	1.46	1.79	▲ 6.8	13.7	▲ 18.5	
1,344	▲ 37.4	878	14.3	4.4	6.3	100,571	▲ 14.4	▲ 3.1	36,424	▲ 7.4	1.57	1.44	1.90	▲ 11.7	14.1	▲ 18.7	
746	▲ 50.3	618	▲ 19.8	7.1	▲ 3.3	135,521	▲ 4.8	▲ 13.9	29,905	▲ 24.6	1.44	1.33	1.67	▲ 9.8	12.7	▲ 6.0	
517	86.6	267	▲ 10.7	▲ 4.1	▲ 11.7	32,003	▲ 2.0	2.8	13,394	▲ 6.4	1.63	1.53	2.07	▲ 4.2	13.3	▲ 14.7	
568	22.9	209	▲ 23.2	20.4	39.5	38,953	▲ 2.9	2.1	13,379	4.0	1.63	1.53	2.02	▲ 4.8	14.0	▲ 18.2	
416	0.5	295	84.4	3.7	2.4	71,450	▲ 12.2	▲ 6.0	12,885	▲ 12.3	1.62	1.51	1.90	▲ 7.4	14.0	▲ 21.8	
597	43.5	499	292.9	2.5	▲ 20.4	59,059	▲ 27.3	▲ 0.3	11,656	▲ 6.1	1.63	1.51	1.73	▲ 4.9	14.3	▲ 19.6	
333	▲ 42.6	192	▲ 51.8	10.5	10.5	47,630	▲ 8.1	▲ 2.5	11,848	▲ 4.0	1.62	1.49	1.66	▲ 5.3	12.9	▲ 17.8	
424	▲ 14.2	259	▲ 49.9	1.0	▲ 7.3	38,500	▲ 33.7	▲ 4.2	12,140	▲ 11.3	1.61	1.48	1.67	▲ 6.8	14.1	▲ 17.6	
565	7.2	220	37.5	28.5	24.6	56,756	46.1	2.5	13,168	3.2	1.59	1.46	1.77	▲ 6.7	14.5	▲ 11.6	
772	▲ 5.9	146	▲ 16.1	2.2	▲ 15.4	34,165	1.9	▲ 5.9	10,991	▲ 7.7	1.59	1.46	1.80	▲ 5.4	13.3	▲ 20.3	
306	▲ 49.7	215	▲ 32.8	4.6	▲ 13.0	36,808	▲ 3.1	▲ 1.5	11,798	▲ 8.8	1.58	1.45	1.81	▲ 8.4	13.4	▲ 23.1	
414	▲ 37.4	277	77.6	5.1	▲ 8.1	42,526	▲ 14.1	▲ 4.0	13,284	▲ 5.3	1.58	1.45	1.81	▲ 10.2	13.0	▲ 24.0	
446	▲ 43.5	438	55.3	11.3	21.4	33,477	▲ 8.2	▲ 6.7	11,226	▲ 13.5	1.57	1.44	1.89	▲ 12.7	14.7	▲ 13.6	
484	▲ 30.6	163	▲ 50.6	▲ 3.6	14.6	24,568	▲ 22.0	2.1	11,914	▲ 3.5	1.57	1.43	1.99	▲ 11.9	14.5	▲ 18.5	
208	▲ 59.8	182	▲ 31.8	9.6	0.1	29,938	▲ 6.5	▲ 16.0	10,021	▲ 25.2	1.49	1.36	1.78	▲ 9.2	12.4	▲ 6.7	
272	▲ 52.1	175	▲ 16.3	▲ 5.4	▲ 15.7	44,249	13.6	▲ 13.5	10,709	▲ 20.0	1.45	1.34	1.71	▲ 10.2	13.3	▲ 5.9	
266	▲ 36.1	261	▲ 11.5	12.9	4.2	61,334	▲ 14.2	▲ 12.1	9,175	▲ 28.8	1.39	1.28	1.51	▲ 10.2	12.3	▲ 12.1	
298	▲ 50.1	321	▲ 35.7	3.2	16.9	67,571	14.4	▲ 31.9	7,877	▲ 32.4	1.32	1.23	1.37	▲ 23.9	10.8	▲ 24.5	
528	58.6	242	26.0	▲ 6.4	▲ 2.3	32,161	▲ 32.5	▲ 32.1	7,964	▲ 32.8	1.20	1.14	1.28	▲ 38.1	8.6	▲ 33.3	
205	▲ 51.7	586	126.3	13.2	10.5	44,682	16.1	▲ 18.3	8,576	▲ 29.4	1.11	1.12	1.21	
国土交通省				東日本建設業保証(株)				厚生 労働省	仙台公共 職業安定所	厚生 労働省	東北 6県 労働局	仙台公 共職業 安定所	厚生 労働省	宮城県			

※有効求人倍率の仙台については、平成20年4月分よりハローワークプラザ青葉及び仙台学生職業センター、平成26年6月分より仙台わかものハローワーク取扱分を含める。なお、平成21年11月分より含めていた宮城キャリアアップハローワーク取扱分は、平成26年3月31日で廃止している。
※1年毎の値については、年度平均の値で掲載している。

	物 価						金 融							
	消費者物価指数 (平成27年=100)						金融機関預金残高(末残)				金融機関貸出残高(末残)			
	全 国			仙 台			全 国	東 北	仙 台		全 国	東 北	仙 台	
	指数	前月比 (%)	前年比 (%)	指数	前月比 (%)	前年比 (%)	前年(度)比 (%)	残高 (億円)	前年 (度)比 (%)	前年(度)比 (%)	残高 (億円)	前年 (度)比 (%)	前年(度)比 (%)	残高 (億円)
平成27年	100.0	-	0.8	100.0	-	1.0	3.3	0.5	106,801	1.1	2.8	2.9	55,292	2.6
平成28年	99.9	-	▲ 0.1	99.8	-	▲ 0.2	5.9	0.8	111,117	4.0	3.0	2.9	56,642	2.4
平成29年	100.4	-	0.5	100.5	-	0.6	3.6	1.2	114,468	3.0	2.4	3.2	59,393	4.9
平成30年	101.3	-	1.0	101.4	-	0.9	1.4	▲ 0.1	115,099	0.6	2.9	1.7	62,176	4.7
令和元年	101.8	-	0.5	102.0	-	0.6	2.8	0.7	116,598	1.3	2.1	0.3	63,425	2.0
30年10月～12月	101.8	0.4	0.9	101.8	0.4	0.8	1.6	▲ 0.2	115,099	0.6	2.9	2.4	62,176	4.7
31年1月～3月	101.5	▲ 0.3	0.3	101.7	▲ 0.1	0.3	1.4	▲ 0.1	115,821	1.1	2.9	1.7	63,190	3.8
4月～令和元年6月	101.7	0.2	0.8	101.9	0.2	0.8	1.0	0.3	116,527	0.4	2.3	1.1	62,599	2.5
7月～9月	101.8	0.1	0.4	101.9	0.0	0.5	2.3	0.0	115,522	0.8	1.9	0.7	63,111	2.5
10月～12月	102.3	0.5	0.5	102.4	0.5	0.6	2.6	1.5	116,598	1.3	1.8	0.7	63,425	2.0
2年1月～3月	102.0	▲ 0.3	0.5	102.3	▲ 0.1	0.6	2.8	0.7	116,384	0.5	2.1	0.3	63,418	0.4
平成31年1月	101.5	0.1	0.2	101.7	0.1	0.1	1.3	▲ 0.3	113,980	▲ 0.1	2.6	2.3	62,117	4.0
2月	101.5	0.0	0.2	101.7	▲ 0.1	0.2	1.3	▲ 0.3	114,388	0.2	2.7	2.4	62,693	5.0
3月	101.5	0.0	0.5	101.8	0.1	0.6	1.4	▲ 0.1	115,821	1.1	2.9	1.7	63,190	3.8
4月	101.8	0.3	0.9	102.0	0.2	1.0	0.7	0.2	117,355	1.6	3.0	1.5	62,813	2.6
令和元年5月	101.8	0.0	0.7	102.0	0.0	0.8	1.1	0.1	115,190	0.7	2.7	1.3	62,487	2.6
6月	101.6	▲ 0.1	0.7	101.8	▲ 0.2	0.8	1.0	0.3	116,527	0.4	2.3	1.1	62,599	2.5
7月	101.6	▲ 0.1	0.5	101.7	▲ 0.1	0.5	2.0	0.2	114,696	0.8	2.2	1.1	62,604	2.9
8月	101.8	0.3	0.3	101.9	0.3	0.5	2.1	0.7	115,654	0.6	2.2	1.0	62,549	2.8
9月	101.9	0.1	0.2	102.1	0.1	0.4	2.3	0.0	115,522	0.8	1.9	0.7	63,111	2.5
10月	102.2	0.3	0.2	102.3	0.3	0.4	2.8	1.0	116,026	1.5	2.1	0.9	62,908	2.5
11月	102.3	0.1	0.5	102.4	0.1	0.5	2.8	1.5	116,459	2.1	2.0	1.0	63,131	2.4
12月	102.3	0.0	0.8	102.5	0.1	0.8	2.6	1.5	116,598	1.3	1.8	0.7	63,425	2.0
令和2年1月	102.2	▲ 0.1	0.7	102.5	0.0	0.7	3.0	1.6	115,954	1.7	2.2	0.7	63,327	1.9
2月	102.0	▲ 0.2	0.4	102.2	▲ 0.3	0.5	3.1	2.0	116,651	2.0	2.2	0.7	63,241	0.9
3月	101.9	0.0	0.4	102.3	0.2	0.6	2.8	0.7	116,384	0.5	2.1	0.3	63,418	0.4
4月	101.9	▲ 0.1	0.1	102.5	0.1	0.5	4.5	1.6	117,210	▲ 0.1	3.9	0.9	63,845	1.6
5月	101.8	0.0	0.1	102.4	0.0	0.4	7.3	4.9	120,352	4.5	6.0	2.3	64,352	3.0
6月	101.7	▲ 0.1	0.1	102.0	▲ 0.4	0.2
資 料	総務省			宮城県			日本銀行 ・ 日本銀行 仙台支店	東北財務 局 ・ 日本銀行 仙台支店	宮城県銀行協会		日本 銀行	東北財務 局 ・ 日本銀行 仙台支店	宮城県銀行協会	

※平成27年5月以前の発表元は、金融機関預金・貸出残高ともに全国は日本銀行、東北は東北財務局、全国・東北には、信用組合・農林漁業金融機関・労働金庫分は含まない。
※平成27年6月以降の発表元は、金融機関預金残高(実質預金+譲渡性預金)の全国は日本銀行仙台支店、東北は日本銀行仙台支店、貸出残高は全国・東北ともに日本銀行仙台支店、東北は、金融機関預金・貸出残高の東北地区(6県)に所在する店舗(国内銀行<ゆうちょ銀行を除く>、信用金庫)の集計。全国は国内銀行のみ集計(信用金庫は含まない)、銀行勘定を集計。ただし、国内銀行についてはオフショア勘定を除く。実質預金とは、表面預金から未決済の小切手・手形を引いたもの。貸出金については、中央政府向け貸出を除く。合併、新規出店、撤退等による残高調整は行っていない。

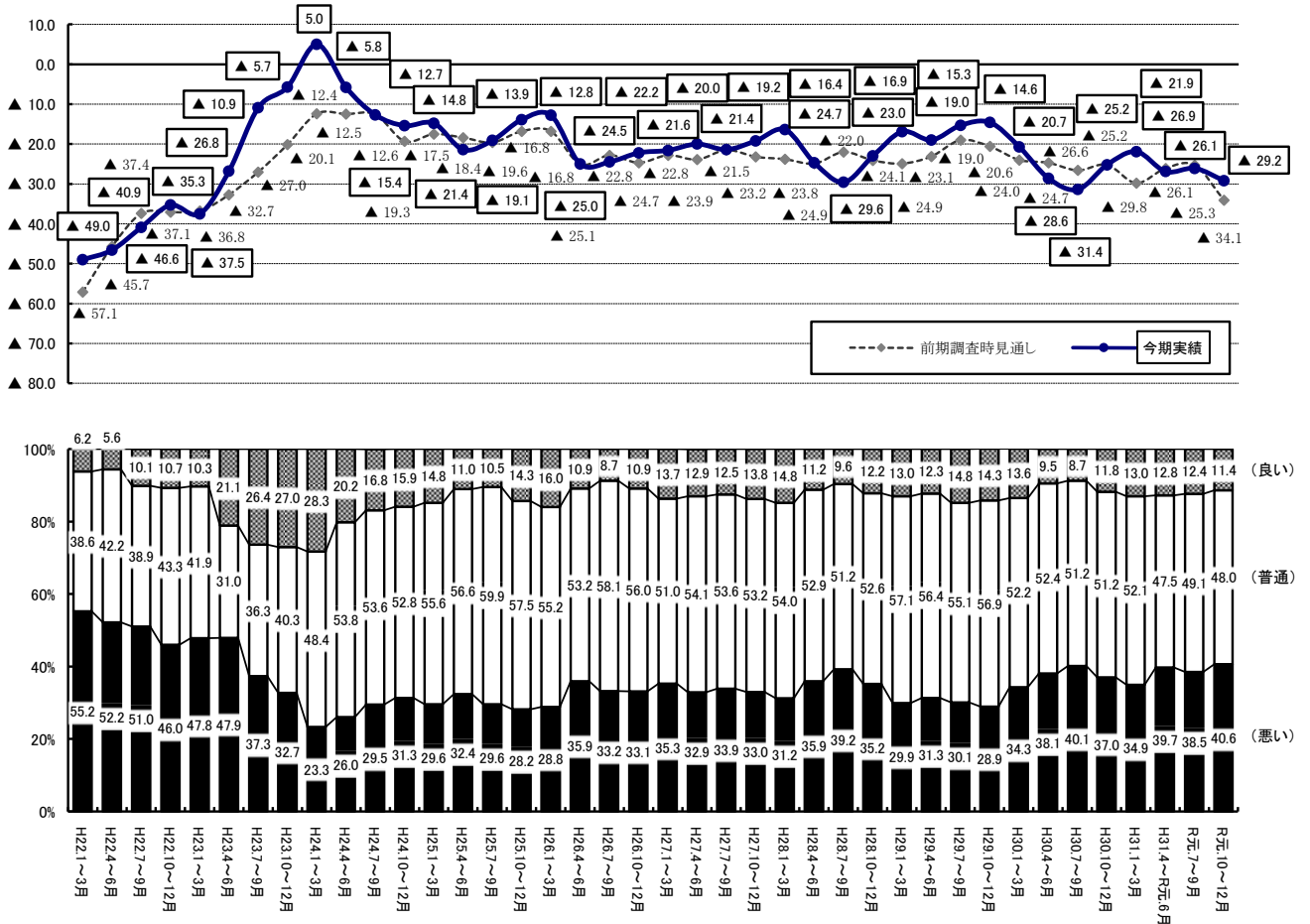
倒産（負債総額1千万円以上）

倒産件数						負債額					
全国		東北		仙台		全国		東北		仙台	
件数 (件)	前年比 (%)	件数 (件)	前年比 (%)	件数 (件)	前年比 (%)	負債額 (百万円)	前年比 (%)	負債額 (百万円)	前年比 (%)	負債額 (万円)	前年比 (%)
8,812	▲ 9.4	320	▲ 7.8	44	▲ 6.4	2,112,382	12.7	75,286	10.8	672,700	29.6
8,446	▲ 4.2	348	8.4	62	40.9	2,006,119	▲ 5.0	73,417	▲ 2.5	955,600	42.1
8,405	▲ 0.5	323	▲ 7.2	47	▲ 24.2	3,167,637	57.9	66,151	▲ 9.9	1,161,900	21.6
8,235	▲ 2.0	358	10.8	58	23.4	1,485,469	▲ 53.1	66,132	0.0	661,000	▲ 43.1
8,385	1.8	405	13.1	84	44.8	1,425,452	▲ 4.0	81,252	22.9	1,791,300	171.0
2,070	▲ 1.7	81	▲ 10.0	14	▲ 22.2	320,690	▲ 49.8	16,244	▲ 35.0	246,200	▲ 55.9
1,916	▲ 6.1	87	8.7	19	171.4	460,472	40.9	21,674	29.8	395,600	851.0
2,074	▲ 1.6	95	▲ 7.8	17	▲ 26.1	301,338	▲ 28.1	22,768	55.9	255,600	24.1
2,182	8.2	127	35.1	33	135.7	293,534	▲ 29.8	21,211	14.2	827,700	395.0
2,212	6.9	96	18.5	15	7.1	369,558	15.2	15,599	▲ 4.0	312,400	26.9
2,164	12.9	114	31.0	16	▲ 15.8	301,966	▲ 34.4	29,862	37.8	266,200	▲ 32.7
666	4.9	17	▲ 26.1	5	150.0	168,374	61.0	9,037	▲ 3.8	50,700	1590.0
588	▲ 4.7	36	33.3	11	450.0	194,984	116.7	8,064	126.2	296,600	3022.1
662	▲ 16.1	34	13.3	3	0.0	97,114	▲ 26.8	4,573	22.0	48,300	66.0
645	▲ 0.8	19	▲ 42.4	6	▲ 14.3	106,916	12.0	6,174	1.2	98,500	356.0
695	▲ 9.4	43	10.3	7	▲ 12.5	107,465	2.9	6,062	▲ 9.0	88,100	▲ 41.0
734	6.4	33	6.5	4	▲ 50.0	86,957	▲ 60.4	10,532	469.9	69,000	97.1
802	14.2	49	63.3	10	233.3	93,400	▲ 17.1	6,122	51.5	85,200	442.7
678	2.3	35	▲ 12.5	10	25.0	87,149	▲ 28.1	4,409	▲ 13.7	146,000	53.4
702	13.0	43	79.2	13	333.3	112,985	▲ 38.7	10,680	13.3	596,500	959.5
780	6.8	37	48.0	6	0.0	88,578	▲ 24.7	5,491	81.3	37,600	65.6
728	1.4	22	▲ 38.9	4	▲ 42.9	124,116	2.3	3,743	▲ 65.7	240,200	27.2
704	13.2	37	85.0	5	400.0	156,864	91.8	6,365	176.4	34,600	▲ 0.3
773	16.1	47	176.5	5	0.0	124,734	▲ 25.9	20,973	132.1	102,500	102.2
651	10.7	26	▲ 27.8	7	▲ 36.4	71,283	▲ 63.4	2,898	▲ 64.1	145,200	▲ 51.0
740	11.8	41	20.6	4	33.3	105,949	9.1	5,991	31.0	18,500	▲ 61.7
743	15.2	42	121.1	9	50.0	144,990	35.6	3,749	▲ 39.3	57,200	▲ 41.9
314	▲ 54.8	15	▲ 65.1	5	▲ 28.6	81,336	▲ 24.3	2,453	▲ 59.5	50,900	▲ 42.2
780	6.3	37	12.1	7	75.0	128,816	48.1	3,824	▲ 63.7	57,300	▲ 17.0

(株)東京商工リサーチ

(4) 仙台市の業況判断DIの推移 (平成22年～令和元年)

業況判断(事業所の景气)DIの推移



時期	今期実績	前期調査時見通し	トピック	時期	今期実績	前期調査時見通し	トピック
H22. 1～3月	▲ 49.0	▲ 57.1		H27. 1～3月	▲ 21.6	▲ 22.8	
4～6月	▲ 46.6	▲ 45.7		4～6月	▲ 20.0	▲ 23.9	
7～9月	▲ 40.9	▲ 37.4		7～9月	▲ 21.4	▲ 21.5	
10～12月	▲ 35.3	▲ 37.1		10～12月	▲ 19.2	▲ 23.2	
H23. 1～3月	▲ 37.5	▲ 36.8		H28. 1～3月	▲ 16.4	▲ 23.8	
4～6月	▲ 26.8	▲ 32.7	震災直後の数値	4～6月	▲ 24.7	▲ 24.9	
7～9月	▲ 10.9	▲ 27.0		7～9月	▲ 29.6	▲ 22.0	
10～12月	▲ 5.7	▲ 20.1		10～12月	▲ 23.0	▲ 24.1	
H24. 1～3月	5.0	▲ 12.4	震災復興特需で最も高い数値	H29. 1～3月	▲ 16.9	▲ 24.9	
4～6月	▲ 5.8	▲ 12.5		4～6月	▲ 19.0	▲ 23.1	
7～9月	▲ 12.7	▲ 12.6		7～9月	▲ 15.3	▲ 19.0	
10～12月	▲ 15.4	▲ 19.3		10～12月	▲ 14.6	▲ 20.6	
H25. 1～3月	▲ 14.8	▲ 17.5		H30. 1～3月	▲ 20.7	▲ 24.0	
4～6月	▲ 21.4	▲ 18.4		4～6月	▲ 28.6	▲ 24.7	
7～9月	▲ 19.1	▲ 19.6		7～9月	▲ 31.4	▲ 26.6	震災後最も低い数値
10～12月	▲ 13.9	▲ 16.8		10～12月	▲ 25.2	▲ 25.2	
H26. 1～3月	▲ 12.8	▲ 16.8		H31. 1～3月	▲ 21.9	▲ 29.8	
4～6月	▲ 25.0	▲ 25.1	消費税率8%引上げ直後の数値	H31.4～R元.6月	▲ 26.9	▲ 26.1	
7～9月	▲ 24.5	▲ 22.8		7～9月	▲ 26.1	▲ 25.3	
10～12月	▲ 22.2	▲ 24.7		10～12月	▲ 29.2	▲ 34.1	

はじめに「ご記入者」、「電話番号」欄をご記入ください。

ご記入者 部課名	役職	ご芳名	電話番号
----------	----	-----	------

※名称に支社・支店名が記載されている場合は、当該支社・支店に限定してお答えください。

設問1 貴事業所の売上、収益等の状況について、おたずねします。

■それぞれ、該当する番号を1つ選び、○をつけてください。

今期(令和2年4月～6月期)の実績 ← 前年同期(平成31年4月～令和元年6月期)と比べて。
 来期(令和2年7月～9月期)の見通し ← 前年同期(令和元年7月～9月期)と比べて。

設問1-1《売上高》

今期の実績	1. 増加した	2. 変化がなかった	3. 減少した
来期の見通し	1. 増加する	2. 変化はない	3. 減少する

設問1-2《販売数量》

今期の実績	1. 増加した	2. 変化がなかった	3. 減少した
来期の見通し	1. 増加する	2. 変化はない	3. 減少する

設問1-3《経常利益》

今期の実績	1. 増加した	2. 変化がなかった	3. 減少した
来期の見通し	1. 増加する	2. 変化はない	3. 減少する

設問2 貴事業所の製品単価、原材料価格の状況について、おたずねします。

■それぞれ、該当する番号を1つ選び、○をつけてください。

今期(令和2年4月～6月期)の実績 ← 前期(令和2年1月～3月期)と比べて。
 来期(令和2年7月～9月期)の見通し ← 今期(令和2年4月～6月期)と比べて。

設問2-1《製(商)品単価》 ※製(商)品を持たない業種の場合は未記入で結構です。

今期の実績	1. 上昇した	2. 変化がなかった	3. 下降した
来期の見通し	1. 上昇する	2. 変化はない	3. 下降する

設問2-2《原材料(仕入)価格》 ※原材料を持たない業種の場合は未記入で結構です。

今期の実績	1. 上昇した	2. 変化がなかった	3. 下降した
来期の見通し	1. 上昇する	2. 変化はない	3. 下降する

設問3 貴事業所の今期の在庫、労働力、設備、資金繰りの状況について、おたずねします。

■それぞれ、該当する番号を1つ選び、○をつけてください。

今期(令和2年4月～6月期)の状況

設問3-1《製(商)品在庫》 ※製(商)品を持たない業種の場合は未記入で結構です。

今期の状況	1. 過剰	2. やや過剰	3. 適正	4. やや不足	5. 不足
-------	-------	---------	-------	---------	-------

設問3-2《労働力》 ※パートタイム、アルバイト等の非正規雇用従業員を含みます。

今期の状況	1. 過剰	2. やや過剰	3. 適正	4. やや不足	5. 不足
-------	-------	---------	-------	---------	-------

設問3-3《生産・営業用設備》

今期の状況	1. 過剰	2. やや過剰	3. 適正	4. やや不足	5. 不足
-------	-------	---------	-------	---------	-------

設問3-4《資金繰り》

今期の状況	1. 楽である	2. やや楽である	3. 普通	4. やや苦しい	5. 苦しい
-------	---------	-----------	-------	----------	--------

設問 4 金融機関の貸出の対応について、おたずねします。

今期(令和2年4月～6月期)における対応状況

設問 4-1 <金融機関の対応>

■該当する番号を1つ選び、○をつけてください。※金融機関から融資等を受けていない場合は未記入で結構です。

1. 緩い	2. さほど厳しくない	3. 厳しい
-------	-------------	--------

<「3. 厳しい」とお答えの方へ>該当する番号を1つ選び、○をつけてください。

1. 融資を申し込んだが断られた	2. 融資を申し込んだが減額された
3. 返済猶予等を断られた	4. その他()

設問 5 貴事業所の今後の従業員数、設備投資の予定について、おたずねします。

来期(令和2年7月～9月期)以降の予定

■来期以降の予定について、それぞれ該当する番号を1つ選び、○をつけてください。

設問 5-1 <正規従業員数>

今後の予定	1. 増員する	2. 変化させない	3. 減員する
-------	---------	-----------	---------

設問 5-2 <非正規従業員数> ※季節的な要因を除いてご回答ください。

今後の予定	1. 増員する	2. 変化させない	3. 減員する
-------	---------	-----------	---------

設問 5-3 <生産・営業用設備>

今後の予定	1. 増強する	2. 変化させない	3. 縮小する
-------	---------	-----------	---------

設問 6 貴事業所の業況について、おたずねします。

今期(令和2年4月～6月期)の実績

設問 6-1 <今期の事業所の業況(業況の良し悪し)>

■該当する番号を1つ選び、○をつけてください(季節的な要因を除いてご回答ください。)

今期の実績	1. 良い	2. 普通	3. 悪い
-------	-------	-------	-------

「設問 6-1」をお答えの理由を、下の欄にご記入ください。

理由	例) 天候不良、円高、石油価格の高騰、外国人観光客の増加、お祭り客の増加

来期(令和2年7月～9月期)の見通し

設問 6-2 <来期の事業所の業況(業況の良し悪し)>

■該当する番号を1つ選び、○をつけてください(季節的な要因を除いてご回答ください。)

来期の見通し	1. 良い	2. 普通	3. 悪い
--------	-------	-------	-------

「設問 6-2」をお答えの理由を、下の欄にご記入ください。

理由	例) 天候不良、円高、石油価格の高騰、外国人観光客の増加、お祭り客の増加

設問 7 貴事業所の業況の変化について、おたずねします。

今期(令和2年4月～6月期)の実績 ← 前年同期(平成31年4月～令和元年6月期)と比べて。

設問 7-1 <事業所の業況(業況の変化)>

■ 該当する番号を1つ選び、○をつけてください。

今期の実績	1. 好転した	2. 変化なし	3. 悪化した
-------	---------	---------	---------

設問 8 貴事業所の経営上の課題について、おたずねします。

今期(令和2年4月～6月期)における課題

設問 8-1 <経営上の課題>

■ 該当する番号を上位3つまで選び、重要度の高い課題順にその番号をご記入ください。

第1位	←	①. 合理化・省力化不足	②. 設備・店舗等の老朽化又は狭さ	③. 原材料・仕入製(商)品高
第2位		④. 設備過剰	⑤. 売上・受注の停滞、不振	⑥. 資金繰り・金融難
第3位		⑦. 求人・人材難	⑧. 人件費高騰	⑨. 在庫過大
		⑩. 販売価格の値下げ	⑪. 競争の激化	⑫. 生産・販売能力の不足
		⑬. 諸経費の増加	⑭. 立地条件の悪化	⑮. その他 ()
		⑯. 特になし		

設問 9 貴事業所の今期(令和2年4月～6月期)の業況に対応して、具体的な処置を行ったものがありましたらご記入ください。

■ 記入例: 業況の好転による採用拡大、新規設備投資、IT・ロボットの導入による効率化

--	--

ここからは特別設問です。

<特別設問> 新型コロナウイルス感染症の影響について、次の設問にお答えください。

特別設問1 6月以降、貴事業所の企業活動に影響が出ていますか。あてはまるもの1つに○をつけてください。

1. 6月以前も影響が出ており、現在は更に状況が悪くなった	→	特別設問2へお進みください。
2. 6月以前も影響が出ており、現在は影響の度合いは軽減した	→	特別設問2へお進みください。
3. 6月以前は影響が出ていなかったが、現在は影響が出ている	→	特別設問2へお進みください。
4. 現時点では影響は出ていないが、今後影響が出る懸念がある	→	特別設問4へお進みください。
5. 6月以前には影響があったが、現在影響はない	→	特別設問6へお進みください。
6. 6月以前と同じく影響はない	→	特別設問6へお進みください。

次ページの設問へお進みください。➡

特別設問2 設問1で1～3を選択した事業所に伺います。具体的にどのような影響が出ていますか。(〇はいくつでも)

- | | | |
|----------------|------------|------------------|
| 1. 売上・受注の停滞、不振 | 2. 従業員の雇用 | 3. 衛生用品の不足 |
| 4. 生産・営業活動の継続 | 5. 資金繰り | 6. 原材料の調達・仕入れの確保 |
| 7. 取引先の再開・確保 | 8. 在庫過大 | 9. 販売価格の変動 |
| 10. 生産・販売能力の不足 | 11. その他() | |

特別設問3 設問1で1～3を選択した事業所に伺います。6月の貴事業所の売上は、前年同月比でどのくらい減少しましたか。あてはまるもの1つに〇をつけてください。

- | | | |
|----------------|----------------|----------------|
| 1. 影響なし | 2. 20%未満 | 3. 20%以上～30%未満 |
| 4. 30%以上～40%未満 | 5. 40%以上～50%未満 | 6. 50%以上～60%未満 |
| 7. 60%以上～70%未満 | 8. 70%以上～80%未満 | 9. 80%以上 |

特別設問4 設問1で1～4を選択した事業所に伺います。具体的な影響(懸念される影響)に対し、どのような対応をされましたか。(〇はいくつでも)

- | | |
|-------------------|-----------------|
| 1. 従業員の雇用調整 | 2. 運転資金の借入・資金繰り |
| 3. 休業、事業の縮小、営業の縮小 | 4. 感染予防対策の実施 |
| 5. テレワーク・在宅勤務 | 6. 新規サービス・顧客開拓 |
| 7. 仕入れ・受注調整 | 8. 助成金等の活用 |
| 9. 経費削減 | 10. その他() |
| 11. 未対応 | |

特別設問4-1 設問4で1を選択した事業所に伺います。雇用調整助成金を活用しましたか。あてはまるもの1つに〇をつけてください。

- | | |
|-------|--------|
| 1. はい | 2. いいえ |
|-------|--------|

特別設問5 設問1で1～4を選択した事業所に伺います。今後、懸念される影響はどのようなものですか。(〇はいくつでも)

- | | | |
|----------------|------------|------------------|
| 1. 売上・受注の停滞、不振 | 2. 従業員の雇用 | 3. 衛生用品の不足 |
| 4. 生産・営業活動の継続 | 5. 資金繰り | 6. 原材料の調達・仕入れの確保 |
| 7. 取引先の再開・確保 | 8. 在庫過大 | 9. 販売価格の変動 |
| 10. 生産・販売能力の不足 | 11. その他() | |

特別設問6 新型コロナウイルス感染症の第2波に備えて、どのような取り組みを実施しているまたは今後実施しようとしていますか。(〇はいくつでも)

- | |
|----------------------------------|
| 1. 業態(または販売方法・販売先)の追加・変更 |
| 2. 新たな商品・サービスの提供 |
| 3. 体制の見直し(仕入、取引先、生産・製造工程、人員配置など) |
| 4. その他(事業継続計画(BCP)の策定など) |
| 5. 現状実施する予定はない |

(1～4を選択した方) それは具体的にどのような取り組みですか。(自由記述)

特別設問7 新型コロナウイルス感染症に関して、どのような公的支援策を期待しますか。
(○はいくつでも)

- | | |
|---------------------|-----------------------------|
| 1. 融資の拡充 | 2. 税金、社会保険料、公共料金等の支払いの猶予・分納 |
| 3. 売上減少への補填 | 4. 固定費への補填(家賃補助含む) |
| 5. 衛生用品の支給 | 6. 支援策などの情報の提供 |
| 7. 設備投資への支援 | 8. 販路開拓への支援 |
| 9. 人材確保(合同説明会の開催など) | 10. イベント開催など消費・需要の拡大 |
| 11. その他() | 12. 現時点では思いつかない |

固定資産税及び都市計画税の軽減措置(令和3年度に限る)に関する設問です。
以下の間にお答えください。

特別設問8-1 令和2年2月から同年6月までの連続する3カ月間において、昨年の同期間と比べて売上減少割合が最も大きかった期間はいつですか。あてはまるもの1つに○をつけてください。

- | | |
|-----------|---------------|
| 1. 2月から4月 | 2. 3月から5月 |
| 3. 4月から6月 | 4. 売上は減少していない |

特別設問8-2 特別設問8-1でご回答いただいた期間における合計売上は、昨年の同期間と比べてどのくらいの減少割合となりますか。あてはまるもの1つに○をつけてください。

- | | |
|----------------|----------------|
| 1. 影響なし | 2. 20%未満 |
| 3. 20%以上～30%未満 | 4. 30%以上～40%未満 |
| 5. 40%以上～50%未満 | 6. 50%以上～60%未満 |
| 7. 60%以上～70%未満 | 8. 70%以上～80%未満 |
| 9. 80%以上 | |

最後に、本市の産業政策に関するご意見・ご要望、取り上げてほしい話題等がございましたら、以下にご記入ください。

以上でアンケート調査は終了です。ご協力、誠にありがとうございました。

緊急経済対策の支援メニューは随時更新しています。詳しくは下記ページよりご確認ください。
<https://www.city.sendai.jp/kikikanri/kinkyu/corona2020/kezaisien/jigyosya/index.html>



発 行 仙台市経済局産業政策部経済企画課

〒980-0803 仙台市青葉区国分町 3-6-1 表小路仮庁舎（仙台パークビル）9階

電 話 022-214-8275

F A X 022-267-6292

E-mail アドレス kei008010@city.sendai.jp

仙台商工会議所

〒980-8414 仙台市青葉区本町 2-16-12

電 話 022-265-8127

F A X 022-214-8788

E-mail アドレス keiei-all@sendaicci.or.jp